

インドシナ

ベトナム社会主義共和国

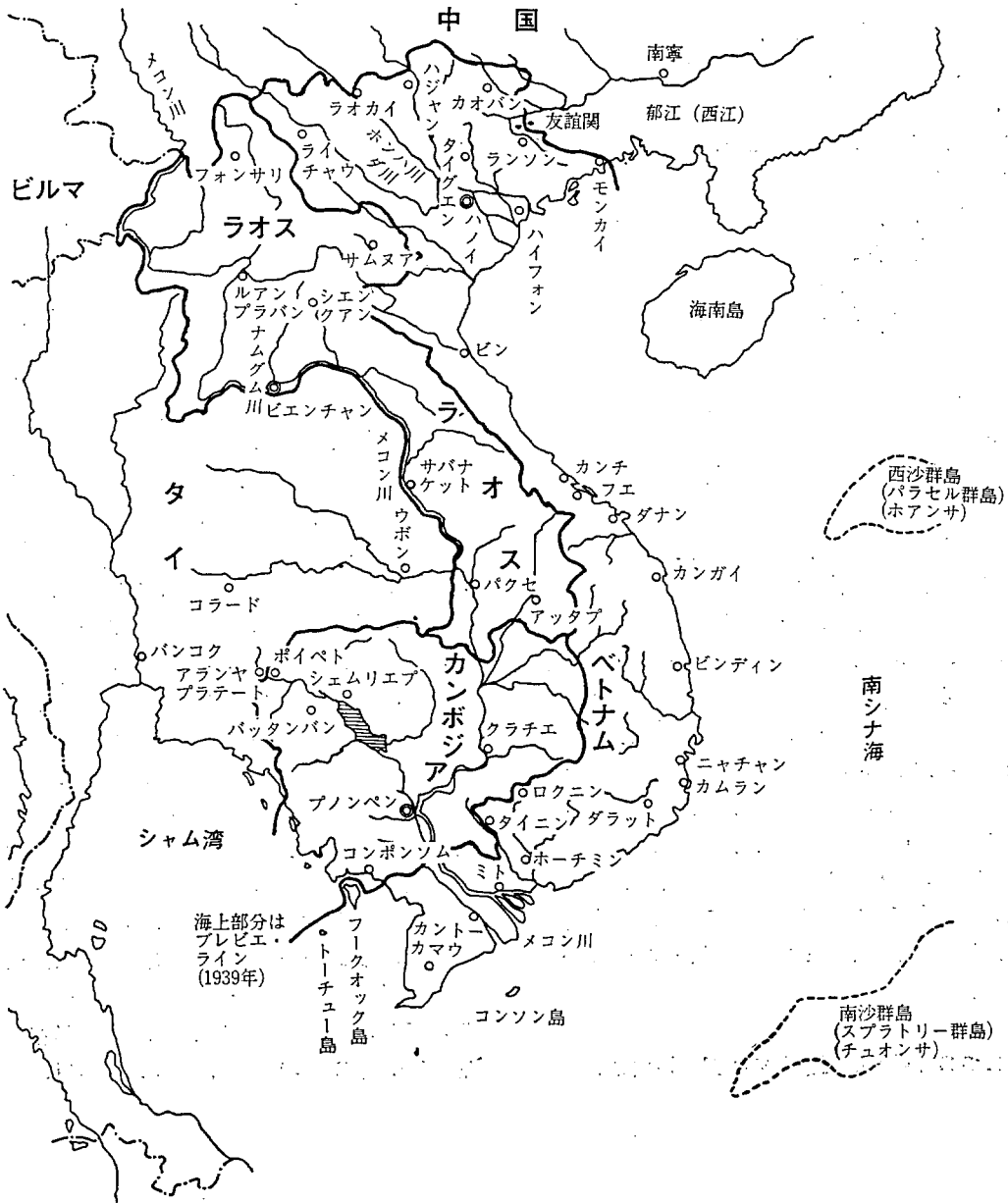
面積 32万7000 km²
 人口 5274万人 (1979年)
 首都 ハノイ
 言語 ベトナム語
 宗教 仏教 (大乘)
 政体 社会主義共和制
 元首 チュオン・チン国家評議会議長
 通貨 ドン (1米ドル=9.09ドン,
 1982年12月20日)

ラオス人民民主共和国

面積 23万6800 km²
 人口 約334万人 (1975年)
 首都 ビエンチャン
 言語 ラオ語
 宗教 仏教 (小乗)
 政体 共和制
 元首 スファヌボン大統領
 通貨 キップ (1米ドル=10キップ)

民主カンボジア/カンボジア人民共和国

面積 18万 km²
 人口 800万人 (1977年)
 首都 プノンペン
 言語 クメール語
 宗教 仏教 (小乗)
 政体 共和制/共和制
 元首 シアヌーク大統領/
 ヘン・サムリン国家評議会議長
 通貨 リエル



1982年のインドシナ

内外情勢に変化の兆し

木村哲三郎・竹内 郁雄

ベトナム

ベトナム共産党第5回大会の開催

82年のベトナムの国内動向で最も大きなイベントは、永らく延期されてきたベトナム共産党の第5回党大会が開催されたことであろう。延期の理由は、第3次5カ年計画に対するソ連の援助がなかなか明確にならなかったこと、経済困難打開に関する党指導部の意見調整に手間取ったこと、加えて“党整風”運動が遅れてきたことなどがあると観測されてきた。

3月27～31日の5日間、ハノイで開催された第5回党大会には、170万余の党員から1033人の代表が参加、47の諸外国代表団が列席した。大会は27日にレ・ズアン書記長の「党中央委員会報告」、ファン・バン・ドン政治局員(首相)の「81～85年および80年代全体の経済社会分野の主要な指導方針、任務、目標」に関する報告(第3次5カ年計画)レ・ドク・ト党書記・政治局員の「党建設の任務」に関する報告を聴取した。28日以降には、ソ連のゴルバチョフ党政治局員・書記、ラオスのカイソン書記長、カンパチア人民共和国のヘン・サムリン書記長ら9人の諸外国友党代表の演説とベトナム政府・諸機関の代表、地方党委員会代表の演説が続いた。大会は31日に、27日の3報告と「党規約の若干の修正に関する中央委員会提案」を全会一致で可決、同時に新しい中央委員会(委員116名、候補36名)、政治局(13名、候補2名)、書記局10名、監査委員会7名の成員を発表して閉会したが、人事の交代は大幅なものとなった(ネーム・リストは「参考資料」参照)。

●二つの「戦略的任務」を確認 採択された諸

報告の内容から推して、第5回党大会の性格を一言で述べるとすれば、今党大会は、79年のカンボジア侵攻以降、ベトナムが対外的にも経済的にも推進してきた路線を、ほぼ全ての点で継続していくことを再確認した大会であったと言える。レ・ズアン報告は79年来の“国防”と“社会主義建設”という二つの「戦略的任務」の更なる継続を真先に訴えた。

“国防”という「戦略的任務」は、カンボジアへの介入によって関係を悪化させた中国の脅威を全人民、全軍に強調するために、79年9月の共産党第6回中央委員会総会(6中総)が、それまでの“社会主義建設”という任務に加えて提示したものである。レ・ズアン報告は中国を改めて「膨張主義、覇権主義者」「われわれの敵」と規定した。同報告は「わが国は現在、平和でありながら」「敵が大規模な侵略戦争を引起すかもしれないという状況に対処する構えを整えねばならない情勢にある」と中国の軍事的脅威を強調したが、これは中国の脅威がある限りベトナムはカンボジアより撤退しない、という年来のカンボジア問題に対するベトナムの態度と、事実上、軌を一にするものである。同報告は、二つの「戦略的任務」とともに、ソ連、ラオス、カンボジアとの「戦闘的団結の強化、全面的協力の拡大」は「戦略的意義を持つ任務である」とも述べている。党大会は、ベトナムが今後ともカンボジア介入を継続してゆくという意志を強く表明したと言ってよい。

他方の「戦略的任務」である“社会主義建設”も、先の6中総以来の経済諸政策の内容を反映させている。6中総以降、ベトナムは“国防”の継続を前提として——国防費の増大や国際的孤立の中での西側援助の減少を与件として——連年の経済不振からの脱却を図るために、国内潜在力の徹底利用や効率化を行ない、農業、消費財、輸出の

増産に重点を集中する方針を貫いてきている。レ・ズアン報告は「社会主義建設」の中心任務は76年党大会末の社会主義的工業化であることを確認したものの、工業化のキャッチ・フレーズであった「農業と軽工業の発展を基礎として重工業を合理的に優先して発展させる」というあいまいな表現を、「特に農業の発展に力を集中する」、あるいは「農業、消費財、重工業を合理的に結合した工・農構造の中で、農業を社会主義的大規模生産の方向へ一歩前進させる」ことが「現段階における工業化の主要内容である」と定義しなおした。

●**農業重視の第3次5カ年計画** このことは第3次5カ年計画の内容を規定したレ・ズアン報告第2部「81～85年5カ年と80年代全体の主要な社会経済任務」(概要は下段参照)を見ると、より鮮明になる。

80年代全般の経済・社会の基本的目標

1. 最も緊急かつ必要な諸要求を満たす。すなわち、人民の物質的文化的生活を一步一步安定させ、ある程度まで改善する。特に、穀物・食糧問題を確実に解決し、衣類、研究、医療、住居、輸送、児童保護その他の重要な消費財の需要をより良く満たす。
2. 社会主義の物質的技術的基礎の建設を、主に農業、消費財、輸出の増大において行なう。同時に、他の経済諸部門の技術設備を増大させる。次の段階において重工業を活発に発展させるための準備を行なう。
3. 南部の社会主義改造を完成する。北部の社会主義生産関係の強化を継続する。全国の社会主義生産関係を強化する。
4. 祖国防衛の要求を満たす。すなわち、国防を強化し、安全と秩序を維持する。

基本的目標を達成するための主要政策

- ① 農業と工業を正しく結合する。
- ② 中央経済の建設と地方経済の活力ある発展とを正しく結合する。
- ③ 生産力と生産関係の調和を確保する。
- ④ 国防を経済と、経済を国防と結合する。
- ⑤ 国内の経済発展と諸外国との経済関係拡大を結合する。
- ⑥ 労働の分業を拡大する。労働力の再配置とその利用を行なう。こうして労働生産性を増大する。
- ⑦ 科学技術事業を促進する。

⑧ 蓄積と消費との関係を正しく解決し、双方の要求を満たす。

⑨ 分配と流通における新しい社会主義的秩序を確立する。

⑩ 管理・計画制度を正しく確立し、近代的に革新する。

生産の重点が農業、消費財、輸出の増大にあることは、基本的目標 1. の「穀物・食糧問題を確実に解決し」「消費財需要をより良く満たす」、基本的目標 2. の「社会主義の物質的技術的基礎の建設を、主に農業、消費財、輸出の増大において行なう」等に表現された。

76年党大会時に、農業と共に強調されていた重工業(特に機械)は「次の段階において活発に発展させるための準備を行なう」(基本的目標2)と規定され、重工業化それ自体はさらに先に延期されることとなった。今期の重工業の任務は主に「農業と消費財工業の発展のために必要な重工業——電力、石炭、ガソリン、化学肥料、殺虫剤、基本的化学品、一般機器——を合理的に発展させる」こと(主要政策①の細則)とされた。

南部の社会主義改造に関し主要政策③は「怠惰、ちゅうちょ、不活発の克服」を唱ったものの過去の失敗に鑑み「急性」を避けることを訴えており、79年末以降の改造減速化を確認した。

●**穀物目標は1900～2000万トン** ファン・バン・ドン報告が発表した第3次5カ年計画(1981～85年)の主要経済指標(主として85年値)は以下のとおりである。

▶農業生産額の年平均成長率	6～7%増
▶工業生産額の年平均成長率	4～5%増
▶生産における国家収益の年平均成長率	4.5～5%増
▶食糧生産量(年平均)	1700万トン
(1985年)	1900～2000万トン
(80年比)	32%増
籼米(1985年)	1600～1650万トン
副次作物(1985年)	300～350万トン
▶国家の穀物調達量(年平均)	350万トン
▶新規開墾面積(1981～85年)	30万ha
▶開墾発展面積(1981～85年)	20～30万ha
▶大豆生産高(1985年)	25～30万トン
▶ゴム栽培面積(1985年)	15～16万ha

▷コーヒー栽培面積 (1985年)	3~4万ha
▷茶栽培面積 (1985年)	6~7万ha
▷豚頭数 (1985年)	約1500万頭 (80年比 30%増)
▷牛・水牛頭数 (1985年)	470~500万頭
▷家禽羽数 (1985年)	1億羽
▷新規植林面積 (1981~85年)	約30万ha
▷木材伐採 (1981~85年)	約800万m ³ (80年比 184%増)
▷漁獲量 (1985年)	約70万トン
海水魚 (1985年)	47~50万トン
▷布地 (1985年)	3.8~4億m (80年比 119%増)
▷精糖 (1985年)	35~40万トン
(砂糖・蜂蜜)	80年比 100%増
▷タバコ (1985年)	10億箱
▷紙 (1985年)	9~10万トン (80年比 87%増)
▷電力 (1985年)	55~60億 kW/h (80年比 51%増)
▷石炭 (1985年)	800~900万トン (80年比 54%増)
加えて76~80年計画分	500万トン
▷圧延鋼	80年比 2倍増
▷化学肥料	80年比 23%増
磷性肥料 (1985年)	35~40万トン
▷セメント (1985年)	300万トン (80年比 184%増)
▷国内貨物輸送量の年平均増加率	10~12%増
▷輸出用貨物輸送と南北間貨物輸送 (1981~85年) 76~80年比 3倍	
▷基本建設投資額 (1981~85年) 旧通貨価値換算で約 160~180億ドン	
▷労働者の新経済区派遣数 (1981~85年)	100万人
▷出生率 (1985年)	1.7%
▷輸出総額 (1981~85年)	76~80年比 2倍増

ほぼ全ての指標は第2次計画期のそれと比較して低めに設定されている。これは計画期の総投資を示す「基本建設投資」の額が、前計画期の300億ドンから今期は160~180億ドン(かつ、旧通貨価値ベース)へと大幅に削減されたことに規定されたものである。国防費増、西側援助減、したがって総投資減という連関がそこには存在する。

低成長下での農業等の重視は指標を見ても明瞭である。農業生産、工業生産の年平均成長率は第

2次のそれ(農業8~10%、工業16~18%)と比較して、いずれも低めの設定であるが、今計画における農業の成長率は、前計画期とは逆に工業のそれよりも高い。「最も緊急かつ大変重要な問題である」(ドン報告)穀物生産の目標は、年平均1700万トン(収換算)であり、最終年85年の生産量は、1900~2000万トン(収米1600~1650万トン、副次作物300~350万トン)と決定された。

レ・ズアン報告は、今期の“社会主義建設”の内容を、また「経済の発展・再編・改造を結合する」ことでもであると定義した。「発展」が農業、消費財・輸出の増大を、「改造」がその減速化を示す表現であるとすれば、「再編」こそ79年来の経済諸政策の基調である国内潜在力の徹底利用、効率性の追求等を現段階において示す表現である。

ドン報告は「再編」を、農業以下重点部門の要求に対して、これらに奉仕する「設備は、付加的な装備、機械が、より多くのエネルギー、燃料が供給されるべきであり、その他の設備は、それを別な方向に向けるべきである」と位置づけた。同報告は、生産設備の拡大よりもその付加・改善を、大規模な設備よりも中・小規模のそれへの注目を、機械化された設備よりも半機械化・手工業設備の利用を再三強調している。現在、豊富な潜在力を有する労働力・土地の合理的利用は「最も重要な、第一に成すべきこと」(レ・ズアン報告)であるとされ、他方、基本的建設投資については「全体的プランの欠如と低効率の廃止」ならびに厳選されたプロジェクト建設が強調された(ドン報告)。

ちなみに、国家計画における効率性の追求のために80年末の9中総が決定した「国家の財政補助金システムに基づく行政的官僚的管理機構を廃止し、怠慢、保守、無責任、無原則を克服する」との表現は、レ・ズアン報告の主要政策⑩、ドン報告の第3部「経済管理」のそれぞれ筆頭に明文化された。

党人事の大幅交代

党大会が決定した「戦略的任務」や第3次5ヵ年計画の特徴が以上のようなものであったとすれ

ば、他方の注目事項であった党大会人事の特徴は、中央委員会はおろか、指導の中樞を担う政治局、書記局においても大幅な交代が見られたことにあった(ネーム・リストは「参考資料」参照)。

まず、中央委員会では、正委員116名(前回比17名増)、候補委員36名(同5名増)の計152名のうち、3分の1強に相当する68名が新人で占められ、38名が委員会を去った。

正局員13名、候補局員2名の計15名で構成された新政治局では、序列1位のレ・ズアン書記長以下レ・ドク・ト書記までの上位5名を含む11人がポストを保持する一方で、80年2月の大幅内閣改造人事ですでに閣僚を解任あるいは兼務解除されていたポー・グエン・ザップ、グエン・ズイ・チン、レ・ティン・ギ、チャン・クォック・ホアンの4人(前回序列6~9位)は解任、平の中央委員とされ、実質上の引退の感を呈した。またレ・バン・ルオン・ハノイ市党書記、グエン・バン・リン・ホー市党書記の2人も政治局を去った。新たな政治局員としてレ・ドク・アイン第9軍区司令官、グエン・ドク・タム・クエンニン省党書記の2名、候補局員としてグエン・コ・タック外相、ドン・シー・グエンの2名、計4名が加わった。

日常業務を行なう書記局では、留任は4人のみで、今回政治局を去ったチン、ギ、リンの3人とスアン・トイ、ソン・ハオの計5人が解任、2名の新政治局員が書記局員を兼務、ホアン・トゥン以下4人の新人が入局した。

●**党人事交代の性格** 以上のような大幅な人事交代は、ベトナムがここ数年来行なってきた世代交代の表われであると言い得る。同時に、またそれ以上に、党の「戦略的任務」が79年に転換を遂げて以来行なわれてきている“党整風運動”の中間の総括であると言ってよい。

79年5月の党書記局指令が新任務(“国防”)下での各級党組織の黨員増、党組織の改善強化を訴えて以来、ベトナム共産党は批判、自己批判運動の開始、黨員証の初めての発行(80年2月)などをもって“党整風”を図ってきた。

本来の任務である“社会主義建設”という文脈では「経済、管理、科学技術の幹部と専門家の集団」いわゆるテクノクラート集団が登用された。

他方、経済管理に不首尾を示す黨員はその多くが肅清された。

“国防”という文脈では軍人が再び抬頭した。今大会における代表団1033人中、軍人は93人であったが、第4回大会以降今大会までに徴募された黨員の59%が軍人であった(ハノイ放送11月22日)。他方、中国との対決姿勢、カンボジア介入に懐疑的な黨員は全て“整風”の対象とされ、80年末からは黨員の思想教育の重要性が訴えられてきている。

今大会でレ・ドク・ト報告は「各級党委員会幹部は3分の1が交代し」「37万5000人以上の新黨員が獲得された」と述べたが、これが“整風”の成果であった。党大会における中央委員会の大幅交代はこの“整風”の表層なのである。

肅党が党政治局、書記局など中樞の交代にまで反映したのか否かは微妙である。指導部において路線上の対立があるとすれば、それは“社会主義建設”の内容に関する見解の相違、具体的には経済の効率化あるいは南部改造の減速化に関する見解の相違にあるようである。

注目すべき点は、レ・ドク・ト党書記の勢力伸長が著しいと観測されたことである。結果として実現しなかったものの、大会前にはレ・ズアン書記長が党主席に棚上げされ、ト書記が代わって書記長に就任する可能性が報道された(*Bangkok Post*, 3月27日)。また、一説には今回政治局入りしたレ・ドク・アイン、グエン・ドク・タム、グエン・コ・タックの3人はトの強い影響下にあるとも言われる(*Far Eastern Economic Review*, 4月16日号)。

党大会は“整風”の成果を充分なものとは認めなかった。レ・ズアン報告は過去の不首尾を「自己批判する」と述べると同時に「大会のあと、党内、各級国家機関内で深い自己批判と相互批判を行ない、欠点や誤りを正す効果的な方法を打ち出すよう提案」した。レ・ドク・ト報告は加えて、特に“中国の脅威”(=カンボジア介入)に関し黨員に「明確に理解させることができていない」と述べ、「一連の毛沢東主義分子が党の路線に反対し、敵の手先に奉仕していることを暴露せねばならない」として、党内の“国防”任務懐疑派の糾弾、党引締めを訴えた。

事実、党大会のあと、党内の批判、自己批判運動は再開され、党員証発行運動も年末まで継続されてきている。

○内閣と国家評議会の異動続く 党大会のあとには、4月に80年と81年に続く大幅内閣改造(下段参照)が、また6月には国家評議会成員の再編が続いた。

1982年4月3日発表の内閣改造人事

- ▷副首相・国家計画委員長にポー・バン・キェットが就任。グエン・ラムは解任。
- ▷副首相・交通運輸相にドン・シ・グエンが建設相より転出。ディン・ドック・ティエン交通運輸相は解任。建設相にファン・ゴク・チュオンが就任。
- ▷副首相にチャン・フォンが国内商業相より転出。国内商業相にレ・ドク・ティンが就任。
- ▷副首相にブー・ディン・リウ(ポー・チ・コン、以下カッコ内は前任者)。
- ▷軽工業相にグエン・チ・ブ(チャン・フー・ズ)。
- ▷財政相にチュ・タム・トゥック(ホアン・アイン)。
- ▷供給相にホアン・ドック・ギ(チャン・サム)。
- ▷公衆衛生相にダン・ホイ・スアン(ポー・バン・カン)。
- ▷国家科学技術委員長にダン・フー(レ・カック)。
- ▷政府監査委員長にブイ・クエン・ダオ(チャン・ナム・チュン)。
- ▷傷病社会相にソン・ハオ(ズオン・クォク・チン)。
- ▷官房長官・内閣事務局長にグエン・フー・トゥ(ダン・ティ)。

内閣改造は閣僚ポストの4分の1強にあたる14閣僚について異動が行なわれ、この結果、副首相は2名増加、閣僚総数は42名となった。改造の特徴は、81年に引き続き経済閣僚を中心としたものであったことである。経済効率化・自由化を推進するト書記の影響下にあるポー・バン・キェットが国家計画委員長に就任したこと、80年の改造で同委副議長を、81年に国内商業相を務めたチャン・フォンが副首相に昇格したこと、その他の新経済閣僚を党大会ですでに党内序列を高めた者であったこと等を考えあわせると、内閣は現在の経済諸改革をさらに推進してゆく性格のものになったと言える。

6月の国家評議会人事では、党大会で書記を解任されたスアン・トイが評議会書記長をも解任さ

れ、レ・ティン・ギ副議長が副議長のまま後を襲った。これより先に副首相を解かれていたフィン・タン・ファットも同時に副議長に就任している(詳細は「重要日誌」6月28日参照)。

なお、82年の政治過程としては、以上のほかに、軍に関してその近代化ならびに徴兵のサイクルの改善のために、1月に軍務法、人民軍将校服役法が、9月に人民軍予備役将校制度に関する閣議決議がそれぞれ公布されたこと、また公安に関しても、4月に、内務省に人民公安隊の徴募を兵役の徴募と同じ要領で行なう権限が内閣より付与されたことなどが、党大会が確認した“国防”任務との関連で特筆されるべきであろう。

82年の経済戦線

82年には、党大会と相前後して行なわれた農・林・水産など各経済部門の会議が、党大会決議の実行を部門内で徹底させる性格のものとなったほか、決議そのものを実効させるための政令・指令なども幾つか発令された。

レ・ズアン報告の主要政策⑧に関連して、閣議は党大会より先の2月16日に「儉約の実践に関する決定」を発令、各経済部門に対し、国家が承認した諸計画・諸予算で規定された供給物資・原料その他出費を10%削減して82年計画を完遂するよう指令した。

“再編”に関しては、年初よりニャンザン、ハノイ放送等の諸報道がその意義を訴えてきたが、これは7月に「経済における生産・建設設備の再編に関する閣議指令No.120」として政令化した。

最重要問題である農業増産に関しては、閣議は6月1日に「今後の全国的規模での食糧問題解決のための主要な指導方針・任務・方策に関する決議」を採択した。決議は「全地域は……域内における同問題の解決のためあらゆる可能な努力をせねばならない」とのドン報告の表現を踏襲している。

○物質的刺激支払い制度などの促進 農業増産を中心として、一般に生産の増大のために82年に促進された方策は二つある。

一つは、80年末から導入されてきた生産請負契

約、出来高賃金制など物質的刺激支払い制度の適用の拡大である。これらの諸制度は生産増のみでなく、インフレ下に悩む労働者の賃金補填、同時に財政的補助金制度を基礎とする官僚的経済管理制度の改善をも意図したものである。

81年末もしくは82年1月初頭に開催された農・林・漁・水利保全・ゴム産業等の国営企業における物質的刺激支払い制度の過去1年の実践を総括した会議では、同制度は前向きに評価され、かつ、国営部門においては集団経済部門と比較して適用が遅れていることに鑑み、82年にはさらに制度を拡大していくことが決定された。2月5日に発令された「農林漁業生産設備での生産請負契約賃金・ボーナスの諸形態の実行を促進するための」首相指令はこれを受けたものである。さらに、農業部門(2月)、水産部門(2月)の年次会議も制度の拡大、改善、完成を82年の課題に据えた。8月13日の『ニャンザン』によれば、生産請負制はこの時点で国営農場の70%に適用された。

他方、農業合作社における請負制に関しては、81年末までにはほぼ全ての合作社で適用を終えた北部では、82年には、この制度の更なる改善と完成、あるいは適用の過程で生じてきた“否定的現象”の克服が行なわれた。各省は省ベースで諸種の指令、回状を発令し指導の強化にあたった。

81年後半より導入が開始された南部では、請負制の適用を農業集団化と結合させるという81年10月の南部農業改造会議決議の実践が行なわれた。82年初頭に合作社176中22(12.5%)、生産集団4513中750(16.6%)で導入された(『ニャンザン』1月31日)請負制は、年末には合作社185中184(99%)、生産集団8052中6150(76.4%)で適用を終わり(『ニャンザン』11月3日)、南部でも同制度は支配的な経営方式となった。

物質的刺激支払い制度は、その拡大をめぐる指導層内に対立があると見られているが、現在の経済政策の推進者と目されるレ・ドク・ト党書記は、9月4～7日にハノイ放送が発表した長論文の中で「契約制は、その明確な長所ゆえに、躊躇せず拡大すべきである」と述べた。生産増を招来する限り、この制度の拡大、深化は83年も続く。

生産増のために採られたもう一つの方策は、雇

用問題の解決をも意図して再び促進が訴えられた感のある新経済区建設である。2月に閣議は「労働力、人口の再配置、定住農業、定住生活地域の建設に関する」会議を開催したが、そこでは末端の熱意を中央が汲み上げなかったことが過去5カ年の反省とされ、第3次計画期に200～250万人(労働者100万人)を移動させる計画を採択した。

4月には、農業省・労働総同盟の合同会議が、労働者、公務員のメコン・デルタ地域への入植を促進する運動を開始することを決定、8月末には閣議が、新経済区建設に係る当該諸省・県が「新経済区建設基金」を設立することを許可した。

ただし、建設は請負制とは異なり82年には不首尾であったようである。82年の移動計画は62万人(労働者25万人)であったが、第3四半期までの移動は9万5000人(同3万人)に留まっている。

●**経済は回復基調を維持** 82年のベトナム経済は、ボトムであった79年と比べると、80年、81年に引続きいちおう回復基調を維持したと言える。

年末の国会におけるポー・バン・キェット国家計画委員長(12月20日)によれば、82年の食糧生産は1626万トン(80年比13%増)で国家計画(82年は1600万トン)を初めて超過達成した。穀物のヘクタール当り収量は2.44トンで76年末の最高を記録した。「報告」は管理改善と好天候を農業増産の理由としている。国家の穀物徴集量(農業税と農民からの買上げ)は290万トンで81年比90万トン増である。このため過去最高の食糧を輸入した79年と比較して82年の輸入量は17%に減少した。

ただし、以上の成果以外は「報告」では80年比で評価されているものも多く、経済戦線全般が81年よりも好調であったか否かは微妙である。たとえば、工業用作物の面積は計画を2%超過、80年比16%増加した、大豆は面積・生産高とも80年比2倍となり、砂糖きび作付面積は14%増加、ゴム栽培面積は4.5倍になった、豚頭数は80年比8.5%、水牛は4.6%、牛は11.7%増加した、海産物の水揚げは計画を4.7%超過し、80年比10%増加した、など。さらに、その増産に重点がおかれた消費財や、農業・消費財の発展に奉仕することが目的とされた重工業、具体的には「電力、石炭、はし

け、セメント、紡績、紙、砂糖、食品缶詰、飲料、茶、タバコなど」については「計画は良く実行され80年生産を超過した」と具体的数値は語られておらず、工業総生産額に関しては「80～82年の増加率は12.7%である」とあいまいに発表されている。なお、輸送・交通は「好転しはじめ」、輸出は80年比27%増加した。

ともあれ、「報告」は82年の経済成果を「過去2年に時として非常に厳しい多くの困難があったにもかかわらず、生産と生活の面で勇気づけられる進歩があったと言える。現在のわが国には80、81年よりは良い状況にあると言える、あらゆる理由が存在する」と前向きに総括している。請負制などについては「国家と集団、個人の利益の全てを保証し、生産面で大きな熱意と発明、節約を高めた」と賞賛された。なお、82年中に落成した重要プロジェクトとしては、ビンフー製紙工場(年産製紙5万5000トン、パルプ4万8000トン)、ビンソン・セメント工場(同60万トン)、ニャチャン紡績工場(同1万トン)、ハタイ羊毛工場、ティンホア＝ビン間の220kmの送電線、ハノイ変電所、ビエンホア、タイビンの予備部品工場がある(1983年国家計画の主要経済指標に関しては「参考資料」の1を参照のこと)。

◎債務問題の先鋭化 回復基調を維持したとは言え、ベトナム経済はなおも多くの困難を抱えている。「報告」が指摘する生産面でのエネルギー、原料、部品の深刻な不足、国内潜在力の不十分な利用、作業能率・生産物の質の低さ、浪費、汚職の蔓延など連年の克服課題はもとより、82年に限って言えば、さらに以下2点の問題点が指摘し得る。

まず第1点として、「報告」が経済困難の理由の一つに今年初めて「世界経済の逆行的変化」を掲げたことに関連して、積年の対外債務問題が先鋭化したことがあげられる。この問題の背後には、連年のベトナム自身の貿易収支の赤字に加えて、世界不況、農業不振に悩むソ連が国際通貨で対越援助を行なうことが難しくなってきたことがあると国際金融筋は分析している(『朝日』、10月30日)。

すでに4月のタック外相の訪欧の時点で、ベトナムは、フランス、イギリス、イタリア、デンマ

ークに対し、年内返済を予定していた2億ドルの債務を支払うことができないと言明していたが、7月にIMFが経済再建、輸出増の努力が不十分であるとしてベトナムの1億5000万ドルの緊急借入れを拒否したことにより、82年内の西側への返済は事実上不可能となった。IMF当局者によれば、この時点でのベトナムの債務総額は35億ドル、うち13億ドルが対西側のそれであり、2億4000万ドルが82年返済分であった。他方、81年末のベトナムの外貨保有高は1600万ドルにすぎない(時事、7月24日)。結局、イタリア、西ドイツ、ベルギーには、7月に、紡績工場建設費利息分約400万ドルが支払われたに止まっている。

81年秋に返済が中断されていた日本に対しては、ベトナムは10月に81年返済分の一部である100万ドルを支払ったが、同時に日本の主要銀行に対し、81年に期日がきた債務元利を82年内に返済する代りに、82、3年分に関しては5年程度の返済猶予を要請した(約2億ドル)。邦銀は条件付きでこれを認める姿勢を示したと言われる。

●南部“流通”の再統制開始 国内に限ってみても、ベトナムは今一つ大きな問題を抱えている。過去1、2年、その克服が緊急課題とされてきた“流通・分配”の問題がそれである。

たしかに、公定価格と自由市場価格のギャップ縮小を意図して81年後半より行なわれてきた価格・賃金体系の全面的改訂は、82年には「正しかった」「経済の不均衡の縮小に寄与した」等と評価されはした。通貨縮小を意図して9月には預貯金、貸付金の金利も上げられた。

しかし、他方で、7月に「投機、密輸、商品偽造、非合法業務に従事する分子を処罰する法律」が(政令、指令としてでなく)公布されたことや、11月1日以降、外国商業銀行が81年7月以来発行してきた“ベトナム・ドル”(国内のみで流通する外人用)の発行を停止したことなどは、“流通”=市場の改善が未だしであることを裏づけるものと言えよう。“ドル”はヤミ通貨対策で導入されたものの、すぐ国内に出廻り、一時は本物の米ドルよりも高値でさえあった(AFP、11月1日)。

特に注目されるのは、82年後半より、ホーチミン市を中心とした全南部で“流通”の再統制が始

まったかに見えることである。

端緒を開いたのは、8月にホーチミン市で開催された党政治局会議であり、決議は抽象的表現ながら市の今後の任務を特に「現在の初歩的段階における社会主義改造を成功裡に行なうことである」と規定した。これを受けた9月の市党組織実行委会議は、政治局が市に「分配・流通戦線におけるプロレタリアート独裁の怠慢」を指摘したことを賞賛、さらに10月1日には党は市の900人の幹部に対し、即刻取るべき緊急措置を討議するよう呼びかけた。11月5日の『ニャンゼン』によれば、10月末までに市党組織22単位は「社会主義商業の強化、私営商業の改造促進」などを目的とした緊急任務を学習・討議する政治運動に参加したと言われる。

10月7日のロイターによれば、すでにこの時点でチョロン等で私的外国貿易業に対する国家統制の強化が始まっている。また11月末には市で武装反乱計画を未然に防止したとの報道が伝えられたが(AFP時事、11月30日等)、これも12月2日の『ルモンド』が「反乱の現実性には疑いがあり、指導部が南部の再掌握と悪質分子の追放を正当化しようとしているのではないか」と観測したように、“流通”引締めを示すものである。12月3～7日の党3中総は83年国家計画を決定したほか、特に物資の分配・流通に「83年初めから社会主義的秩序を回復」すべきことを緊急課題に設定した。

南部の流通再統制が行政的方法で行なわれざるを得ない背景にあるのは、農業生産回復に比しての工業不振の継続である。「国家が農民との取引用に十分な商品、現金を持たない場合に、農民は信用貸しで国家に米を売らねばならない」(『ニャンゼン』11月19日)という状態が続く限り、自由市場の繁栄は不可避なのである。さらに、農業増産に寄与してきた請負制も、工業の支援(農具、化学肥料等の供給)なしに、人力のみに頼る現状が続く限りでは、いずれ生産伸び悩みの原因になることも考えられる。回復基調にあるかのように見える経済戦線も、このように一皮むけば、“不均衡”からの脱却はまだまだ遠いと言わねばならない。

ベトナムの対外関係

●駐留軍一部撤退を実施 6月22日のカンボジア反越3派連合政府(正式呼称は「民主カンボジア連合政府」)の樹立は、カンボジア問題の政治的解決の動きに対して大きな一石を投じただけでなく、年来「カンボジア問題なるものは存在しない」と主張してきたベトナムにとっても、さすがに無関心事とはならなかったように見える。

ASEAN 自体も連合政府の発足に悲観的であった2月16～17日に開催された第5回インドシナ3国外相会議の時点では、ベトナムは、中国とASEAN間の連携を分断させるという81年末の巧みな方針を声明を借りて表明していた。3月の党大会では、中国との対決姿勢が改めて強調され、カンボジア介入継続の意志が引続き表明された。

これに対して、反越3派連合政府の樹立の直後に開催された7月6～7日のインドシナ3国外相会議では、明らかにこれへの(正確には国際世論への)対処が見られた。会議声明は、まず、タイに“善意”を示すためとして、7月以降、カンボジア駐留ベトナム軍の一部撤兵を行なうことを決定したと発表、同時に、ASEANなどが主張する国際会議に対しては、東南アジア国際会議の招集を再提案した。この会議は、インドシナ3国、ASEANの両集団と、ビルマ、ソ連、フランス、イギリス、アメリカ、インド、中国の6カ国が参加して開催され、国連総長は個人の資格で参加を招請されるとされた。

7月17日には、プノンペンで、カンボジア西部のタイ国境地域に駐留するベトナム軍7000人の撤退式が行なわれ(日本電波ニュース7月17日)、20日には撤退部隊がホーチミン市に到着した(ハノイ放送、7月21日)と伝えられた(他方、同程度の増強が直ちに行なわれたとも言われる)。さらに、タック外相は7月下旬にビルマ、シンガポール、マレーシア、タイを、10月末にはインドネシアを訪問し、第6回外相会議声明に関して内容説明を行なった。

しかし、反越3派連合政府の成立が、ベトナムのカンボジア問題に対する態度に根本的变化を与えたものであるとはいいがたい。

7月の外相会議声明は、駐留軍撤退に関し「中

国がこれに乗じてカンボジア人民に対する敵対活動を強化するなら、カンボジアとベトナムは79年の両国平和友好協力条約に基づき、相互に協議し、適切な措置を決定するだろう」ことを唱い、「中国の脅威」を強調した。タック外相の東南アジア訪問でも、たとえばシンガポールでは同外相が「ASEANが反越行動をとれば、各国内でゲリラ活動を起こすこともあり得る」と発言する等(7月19日)、双方のカンボジア問題に対する見解が未だ大きく異なることを伺わせた。総じてASEAN諸国のタック訪問に対する態度は冷たかった。

反越3派連合政府の樹立は、同問題の政治的解決をめざすASEANの立場を有利なものとしたとは言えよう。タイは8月末に、ベトナムが提案していた両国外相級会談の開催を拒絶、10月には、ASEAN全体が7月の東南アジア国際会議に関するインドシナ提案を拒否した。これより先の10月の国連総会では、「民主カンボジア連合政府」は79年以来四たびの議席確保に成功、同政府支持国は81年より11カ国も増え90カ国となった。

ベトナムは82年を通じてカンボジアの実効支配へ向けての努力を続けた。外相会議のほか、インドシナ3国国家銀行首脳会議(2月)、同公衆衛生相会議(7月)が開催された。対カ援助ではゴム生産(7月)、林業、電力(8月)、財政幹部養成(10月)、輸送(12月)等に関する協定が締結された。さらに、7月7日にはカンボジアと両国の歴史的流域に関する協定が調印されたほか、12月末には人民軍間の協力拡大協定が締結された。11月30日にベトナムは、ラオス、カンボジアとの経済文化協力委員会の設立を決定している。

●中ソ関係修復の狭間で ベトナムにインパクトを与えたのは、反越3派連合政府の成立よりも、むしろ中ソ関係改善の動きであった。3月24日にブレジネフ・ソ連共産党書記長は、中国に中ソ関係改善を呼びかけたが、9月の中国共産党第12回党大会で胡耀邦総書記が「ソ連に関係改善への誠意があれば両国関係は改善へ向かう可能性がある」と応えたことにより、この動きは本格化した。

ベトナムが中ソ関係改善に無関心でいられないのは、中国が訪ソ関係改善の条件として提示している3項目のうち、1項目がベトナムのカンボジ

ア侵略に対する支援の停止を訴えているものだからである。しかも、中国側に中ソ間の障害のうち、カンボジア問題を最重視しているかのように見える。10月には、北京で3年ぶりに中ソ次官級協議が開催されたが、この会談では、中国側がカンボジア問題解決のためにさらに詳細な5項目提案を行っていたことが83年に入り確認された。

中国に対する越ソ間の見解には当然のことながら相違がある。これは10月に訪ソしたチュオン・チン国家評議会議長とブレジネフ書記長との会談において表面化した。10月5日の会談で、ブレジネフ書記長は「われわれは中国との正常な善隣関係を願い、中国人民との友好を願っている。それはソ連共産党、ベトナム共産党の両党大会の路線である」と述べたのに対し、チュオン・チン議長は「ベトナム人民は、ベトナム共産党第5回党大会が定めた」「社会主義を建設し、中国膨張・覇権主義の全ての敵対陰謀行為から社会主義ベトナムを守る」という「二つの戦略的任務を首尾良く遂行するものと確信している」と名指しで中国の脅威を強調、さらに「われわれは中国との関係改善のため」「論理的・合理的な提案を行なったが、不幸にして中国からは何の反応も得ていない」と応答した。

チュオン・チン議長は訪ソ後、キューバを訪問したが、ここでの共同声明では双方が「北京当局内の反動勢力の敵対的政策を強く糾弾」した(10月19日に越・キューバ友好協力条約締結)。

82年末に入って、『ニャンザン』、党理論誌『共産』、ハノイ放送を通じてのベトナムの中国非難はボルテッジが上がってきた。特に12月15日の『ニャンザン』社説は「米帝国主義と結託した中国覇権主義のベトナム破壊工作に対し断固たる措置をとろう」と題されたが、社説を通じての非難は79年を除けばそうたびたびはなかったものである。

11月のブレジネフ書記長の死後、跡を襲ったアンドロポフ・ソ連新政権と中国の間では関係改善がさらに進むものと観測されてきている。ベトナム指導部はこれを憂慮しているとも言われる。

ただし、カンボジア条項に限って言えば、ソ越間では一定の相互理解に達しているようにも見られる。共同声明には盛られなかったものの「ソ越は、第3国に損害を与えることなしに、中国との

関係に正常な性格を与えることは、双方の利益に合致すると考える」(モスクワ放送、10月5日)というのが10月のチュオン・チン、ブレジネフ会談の成果であり、これはベトナムの反中キャンペーンの内容とほぼ軌を一にしている。同じ10月の中ソ次官級協議でも、ソ連側は中国の5項目提案に対し、同問題は、第3国が絡む問題で、中ソ二国間協議で取り上げるのは適当ではないとの原則的立場を強く主張したという(共同、83年2月24日)。

さらに、中ソ関係の回復は、米中間、米ソ間の国際的枠組みに大きな影響を与えるのみならず、反越3派を推すASEAN諸国にも新たな対応を迫るものでもある。カンボジア問題の解決はそれほど容易ではなからう。

ソ連援助の増大(後述)、加えて一部撤兵により、ベトナムはカンボジア戦線を有利に展開させているとも言われる。乾期攻勢は行なわないとの再三の表明にもかかわらず、ベトナムは82年末より大規模な攻勢を開始、83年初頭にはソン・サン派の拠点を懐滅させた。

●ソ越の経済関係 81年に顕著であったソ越経済関係のきしみは、82年には修復されつつある。

まず、遅れをきたしていた第3次5カ年計画へのソ連の援助は、結局76～80年比4倍増となったことが5月5日のタック外相のAFPとのインタビューにより明らかにされた。82年の両国物資交換支払い議定書は、81年には調印を見ず、82年2月11日ようやく締結されたが、これに対して83年に関する同議定書は82年12月初頭に調印された。83年貿易量は双方とも82年比で増大し、ソ連側(82年比30%増)は石油、肥料、鋼鉄、非鉄金属、綿花等の原料、諸種の機械、設備を、ベトナム側はゴム、錫、工芸品、野菜、果実を輸出する。

年来、ソ連はベトナムに対し援助の効率的利用を要請してきたが、この点でも「経済効率を高めることを目的として、ベトナムで現在利用可能な生産力を活用すること等に関するベトナムの提案」(3月)が考慮されたようである。党大会に出席したソ連のゴルバチョフ政治局員は「ベトナムの農業の潜在力の発展のため努力を集中することが重要である」と強調した。もちろん効率性の追求は双方にとって緊要である。12月初頭のソ越経

済科学技術協力委第8回会議では「ソ連の協力で建設された生産設備の利用効率を、ベトナム経済の切迫した需要に応じて向上させる問題」が討議されている。

ソ連圏との関係については、なお、81年より注目されていた「労働力輸出」の問題がある。西側報道はこれを“奴隷労働”、“飢餓輸出”等と表現してきたが、82年にはソ連側、ベトナム側とも反批判キャンペーンを行なった。代表的見解として、ソ連のコスチン副首相は、5月時点で在ソ・ベトナム人労働者は7000人(10月中旬で1万1000人)で、機械製作、化学繊維工業、水利・土地改良施設で働いており、労賃、ボーナスについてはソ連の法規で保証されていると語り(『重要日誌』5月5日参照)、ベトナム側も技能訓練を目的としたものであると再三強調している。ただし、在京ハノイ筋は外貨獲得も大きな目的であることを認めている(『読売』4月23日)。

労働力輸出は、まずチェコに対して始められ、81年4月の協定以降、ソ連にも適用されたが、現在、東ドイツ、ブルガリアに対しても行なわれていることが確認されている。これを決定したのは「戦略的任務」の変更を決めた79年の6中総であったと言われる(同)。改めて6中総の意義は大きかったと言わざるを得ない。12月13～18日の労働省の会議は、労働力輸出の意義を再確認した。

●その他の諸国との関係 カンボジア問題継続の中でのベトナムの国際的孤立は続いている。

4月のタック外相の訪欧は、西欧諸国に対してカンボジア問題の説明、加えて援助の獲得を図ったものであったが、ベルギー、ECはカンボジア問題の解決まで援助再開を拒否した。4月末には世界食糧計画(WFP)の南部ダウティン水利施設計画に対する530万ドルの援助が、6月には国連のベトナム鉄道網建設に対する200万ドルの援助が、カンボジア問題との関わりでアメリカなど西側諸国の反対にあい、廃案もしくは中止された。アメリカは、11月初頭のワインバーガー国防長官のアジア・太平洋諸州の訪問において、ASEAN諸国への軍事的関与の強化をも言明しており、米越国交正常化への動きはいまだ、ない。なお、アメリカのベトナム戦争行方不明軍人の捜索に関し

では、ベトナムは9月30日、遺体確認を目的とするアメリカ専門家チームの受入れに同意した。訪問は年4回行なわれる。

他方、81年末の領事協定並びに3500万ドル借款供与協定の調印以降、唯一の西側友好国となりつつあるフランスとは、4月のタック外相の訪欧の際、6000トンの小麦供与が約された(8月調印)ほか、5月末に82年文化科学協力協定が調印された。

インドは、2月のラオ・インド外相の訪越の際、経済、科学、技術分野での長期援助の供与を行なうと言明、82年に1億ルピーの借款を供与することが約された。12月のタック外相の訪印時には、両国経済科学技術協力協定と経済科学技術協力合同委設置に関する協定が調印され、協力関係が強化されている。

スウェーデン、フィンランド、ノルウェー北欧3国の支援は例年通りである。国際機関の援助では、大きなものとして、5月のUNICEFの2714万2000ドル援助計画採択(83~86年)、同5月のFAOとの567万ドル相当の食糧・食品供与協定、10月のWFPの母子家庭用の2400万ドル相当の食糧供与計画(4カ年)の承認がある。(竹内郁雄)

カンボジア

ベトナム軍の1981~82年および1982年秋からの乾期攻勢によってもカンボジアでは軍事的に依然として膠着状態が続いている。このため1982年には中ソ再接近の動きも加わって双方から政治解決を予想した動きが出てきた。とりわけ反越3派による民主カンボジア連合政府が成立したことはベトナム側にとって政治解決への大きな圧力となってきている。

またユニセフなど国際機関からの援助も少なくなってきており、このため1983年にはカンボジア問題の政治的解決への動きがさらに活発化してくるものと思われる。

●3派連合政府の成立 1981年9月初めのシンガポール会談でムリナカ派(カンプチア民族解放運動、MOULINAKA)を率いるシアヌーク殿下、クメール人民民族解放戦線(KPNLF)を率いるソ

ン・サン元首相、クメール・ルージュ(ポル・ポトらの民主カンボジア政府)のキュー・サンパン議長が連合政府樹立に向けて原則的に合意してから、10カ月を経てようやく1982年6月22日、これら3首脳はクアラルンプールで民主カンボジア連合政府の樹立を発表することができた。

3者間の交渉は中国とASEANの立場の違いを反映して、連合政府をベトナムと戦うことを主目的とするものにするか、交渉による政治解決を主目的とする性格のものにするかで難航した。

シアヌーク殿下およびソン・サン元首相とこれを支持するASEANは、内外で評判が悪く、かつベトナムとの交渉の障害となるクメール・ルージュ色を薄めることを望んだ。クメール・ルージュと中国はベトナム軍の撤退を迫るには武装抵抗を強力に続ける以外にないとし、このためにもクメール・ルージュが主導権を保持することを望んだ。

クメール・ルージュの抵抗で、連合政府が成立しても各派は自己の組織を維持・存続できるという妥協がなされた。いわゆる「ゆるい連合政府」となったのである。

人的構成をみると、クメール・ルージュのキュー・サンパン議長が副大統領になり、外交担当となったほか、調整委員会のメンバーにクメール・ルージュのイエン・サリ副首相とソン・セン国防相がはいっている。ソン・サン元首相は自らに首相と外相の地位を、キュー・サンパン議長には副首相を与えるよう要求していた。

連合政府の成立はクメール・ルージュがシアヌーク派やソン・サン派をベトナムとの戦いに動員することに成功したものである。

しかし連合政府成立の衝撃は大きい。ベトナム側は連合政府成立の衝撃を緩和しようと7月7日ホーチミン市でインドシナ3国外相会議を開き、カンボジアからのベトナム軍の一部撤退、東南アジア国際会議などを提案し、7月中旬に一部軍隊を撤退させた。

民主カンボジア側とベトナム側は共に秋の国連総会に向けて各国に働きかけを行なったが、10月25日、国連総会は民主カンボジア連合政府の代表権を賛成90(前年77)、反対29(同37)、棄権26(同40)で承認した。またカンボジアからの外国軍の撤退と政治解決を求めた45カ国共同決議案を賛成105

民主カンボジア連合政府名簿

3 派		MOULINAKA	民主カンボジア	KPNLF
内閣		大統領シアヌーク	副大統領キュー・サンパン	首相ソン・サン
調整委員会	経済・財政	Buor Hell 大佐	Ieng Sary 副首相	Boun Say (35)
	国防	In Tam	Son Sen 国防相	Im Chhoodeth 大佐 (52)
	文化・教育	Chak Saroeum (48)	Thuch Rin (43)	Chhoy Vy
	保健・社会	Norodom Chakrapong 殿下 (37)	Thiounn Thioeunn 博士	Bou Kheng 博士 (49)

(注) カッコ内は年齢。

(出所) 『アジア・トレンド』第20号(1982年秋), 18ページより転載。

(同100), 反対23(同25), 棄権20(同19)で採択した。

これは ASEAN の勝利であり、ベトナム側への圧力になったことは疑いない。しかし政治解決への気運が強まれば強まるほど、連合政府の寄せ集めの性格が問題になってくる。交渉の障害になるクメール・ルージュに反ベトナムの抵抗戦争の主導権を握らせておくわけにはいかない。ソン・サン派やシアヌーク派に挺入れする必要がある。

クメール・ルージュが中国から武器援助を受けているのに、ソン・サン派やシアヌーク派に対する援助は誰が行なうのか。平和的解決を標榜する ASEAN としては公然たる支援はやりにくい。

ASEAN 諸国がこのようなディレンマにあるとき、中国の態度が変化してきた。1982年10月北京で開かれた中ソ外務次官級協議で中国は中ソ関係改善の前提条件の一つとしてベトナムのカンボジア侵略に対する援助を停止することを挙げると同時に、11月北京を訪問したタイのプレム首相に胡耀邦総書記や趙紫陽首相らの中国首脳は「中国はカンボジアが非社会主義的性格の中立的政府によって支配されることを望んでいる」、「中国はカンボジアの三つの反越抵抗勢力を平等に扱う」と語ったと言われる。最早クメール・ルージュ支持一本槍ではなくなったのである。

ベトナム側も話し合いの圧力が高まるなかで3派連合政府の切り崩しをはかり、その的をシアヌーク大統領にしぼった。シアヌーク、ソン・サン両者ともベトナム軍が撤退するなら、カンブチア人民共和国のヘン・サムリン政権と話し合う用意があるとたびたび表明してきた。また ASEAN 内部でも、たとえば、インドネシアの『インドネシア・タイムズ』紙のようにベトナム軍の一部撤退を機にシアヌーク対ヘン・サムリンの対話の開始

を提唱するものもあった。

ベトナム側は連合政府からクメール・ルージュを排除することを条件にシアヌーク殿下と話し合うことをほめかした。そして11月、ASEAN 諸国を訪問したルーマニアのチャウシュスク大統領はシアヌーク殿下とヘン・サムリン政権の話し合いを提起したと言われている。またこの頃、ベトナム側がシアヌーク殿下に帰国して選挙に参加するよう要請したとの報道が流れた。

シアヌーク殿下がカンボジア領内の支配地区で閣議を司会するためのタイ行きを取り止め、民主カンボジアの大統領職から離れたいと意向を漏らしたのはこれを受けてのことであろう。しかし82年には両者の対話も、政治解決への具体的一歩も実らなかった。

●人民共和国の自立化への歩み 1981年には総選挙、人民革命党全国大会、国会開会などを通じて人民共和国の政治機構および人事配置が完了して、一応国家としての態を成し始めたかに見えたが、同年末にペン・ソワンが人民革命党書記長と首相の地位から突然解任された。

ペン・ソワン書記長は政治局員、書記局員、首相の地位を占めていたので、党と政府の双方に人事異動をもたらした。党書記長にはヘン・サムリン国家評議会議長が、首相にはチャン・シ前副首相兼国防相が、副首相兼国防相にはブー・タン政治局員が任命された。またヘン・サムリン書記長とともに内相であるカン・サリン中央委員が書記局入りした。

ヘン・サムリン議長、とくにチャン・シ首相の抬頭が目立つ。チャン・シ首相は第8位の政治局員から第4位に上った。この人事異動の背後に、

ソ連の影響力増大を利用してベトナムからの独立を図ろうとする民族派と親ベトナム派との抗争をみることもできないではない。しかし、ポル・ポト時代にこれに国内で抵抗したグループと早くからベトナムへ逃亡して時期を待っていたハノイ・グループとの抗争の結果、国内抵抗派が勝利したと見ることもできるのである。

カンブチア人民共和国が国家機構を整備して、シアヌーク時代やロン・ノル時代の官吏や知識人をその機構に加えるようになって、人民革命党員とこれらテクノクラートとの対立という新しい対立も生れてきている。人民共和国の外務省高官ディ・ラムトルの亡命はこれを明らかにしている。

ヘン・サムリン政権はベトナムやソ連の援助を得て、幹部の訓練や官吏養成に努めているが、人材が育つには時間がかかるであろう。

政治機構を整備した人民共和国は国家として機能すべく、いくつかの法律を制定し公布した。2月14日には国会法と国家評議会法が制定された。また7月7日にはベトナムとの間に「歴史的水域についての協定」が締結するとともに海域・大陸棚画定法を公布した。ポル・ポト政権下のカンボジアが海域の画定をめぐるベトナムと紛争したことは記憶に新しい。クメール・ルージュは、この協定は無効であると声明した。

8月15日、国会は国家財産保護法と市民の苦情と告訴を調査し解決する手続きを定めた法律を採択した。11月27日には営業税についての法律が制定された。

1982年の経済実績を指導者の発言から拾うと米の作付面積は計画の160万ヘクタール(自給ラインは170万ヘクタール)に対して150万ヘクタールに達し、収量は1981年の約800キログラムから82年には1トンに達した。ヘン・サムリン議長は米の収穫量は81年より25%増加したと述べている。他の食糧作物の作付面積は40万4000ヘクタールで1981年より30万ヘクタール増えた。

工業作物の栽培面積は81年の2万4700ヘクタールから82年には倍に近い4万2700ヘクタールに達した。国家管理となっている旧ゴム園6万225ヘクタールのうち前年の8700ヘクタールに対して1万1714ヘクタールが採取され、7000トンのクレープが生産された。これは1981年より3000トン増で

あった。

伐り出された木材は6万7700立方メートルに達したが、これは前年比15倍であった。牛と水牛は144万6000頭で前年比9%増、豚は50万頭で前年比22%増であった。

漁獲量は目標6万トンに対して7万トンのうち淡水魚6万6000トンであった。

7月のインドシナ3国外相会議で発表されたベトナム軍の一部撤退をみるまでもなく、カンボジア人民共和国はベトナム軍およびベトナム人幹部の撤退に備えて軍事面ではともかく政治・経済の面での自立化を追求し始めたかのようである。これはベトナム一辺倒ではなくソ連・東欧の協力が必要とする。

ソ連・東欧諸国の代表団もカンボジアを訪れ、協力を約束した。7月にはソ連との間に82～85年経済・技術援助協定が調印された。79～82年のソ連の対カンボジア援助は贈与が3億2900万ドル、信用供与が1億5000万ドルであった。同期間の国際機関の援助は3億8000万ドルであった。大使館員およびその家族を除いて250人のソ連人専門家(一説には800人)がカンボジアで働いている。1000人のカンボジア人がソ連で教育を受けている。

ソ連による贈与の内訳は1979年が8500万ドル、1980年が1億3400万ドル、1981年9500万ドル、1982年1500万ドルである。また信用供与1億5000万ドルの利子は2.5%、期間30年と言われている。

1982年のソ連の援助額は、ベトナムの2500万ドルに対して、8200万ドル(*FEER*, 1983年2月10日号)とも6500万ドルとも言われている(*FEER Yearbook*, 1983)。軍事援助の額は不明であるが、カンボジアのソ連人軍事顧問は20人を越えてはいないと思われる。

このようにソ連の経済・軍事援助が相対的に拡大してくるとベトナムの役割は奇妙なものに見える。すなわちベトナムがカンブチア人民共和国との間に結んでいる「特別な関係」はソ連とカンブチアとの関係に比較してなお「特別な関係」たりうるのかという疑問である。

ベトナムを訪問するオガルコフ・ソ連軍総参謀長やウトキン・ソ連軍総政治部副部长などのソ連軍高官は必ずカンボジアやラオスをも訪問している。

またブレジネフ書記長の葬儀やソ連邦成立60周年記念式典にはベトナム、ラオス、カンボジア3国の首脳は揃って招かれている。

ソ連のインドシナ諸国への進出はベトナムの独占的地位を脅かし、両者のインドシナ政策へ微妙な差を生じさせている。
(木村哲三郎)

ラオス

82年のラオスの国内動向は、ベトナムのそれと大変酷似していた。

まず、4月27～30日にラオス人民革命党第3回党大会が開催された。新役員(ネーム・リストは「参考資料」参照)は、カイソン書記長以下7名の政治局員の異動はなかったが、書記局は従来6名が9名に拡大された。30日採択の第1次5カ年計画(81～85年)はすでに81年1月より実施されていたものであるが、任務、主要指標が精緻化された。過渡期最大の任務はラオスを「農業開発国に変えること」であり、81～85年期にはこれを「農業、林業、手工業、軽工業の発展に努力し、他方で必要な工業設備を建設する」方向で行なう。主要指標は、食糧160万トン(うち粳米140万トン)をはじめ、木材伐採200万立方メートル、工業では布地80年比5倍、塩5倍、石鹼6倍等。基本建設投資の年成長率は8.2%で資本の80%を生産部門に廻す。輸出は80年比3.4倍、輸入は同3倍など。対外的には「ベトナム、カンボジアと共に東南アジアの社会主義の前哨を守り抜く」ことが最重要課題。

9月20日には大幅内閣改造が実施された。ヌーハック副首相が財政相兼務を、プーミ副首相が教育・宗教・スポーツ相兼務を解かれ、後任にそれぞれヤオ・ボンワンタ、ブンティエム・ピッサフィが就任した。また公共事業・交通運輸省が供給省、国家建設省、交通運輸省に3分され、工業商業省が工業・手工業・林業省と商業省に2分されることで行政省は12から14に増加、その他の閣僚や次官級の異動も行なわれるなど大規模なものとなった。改造の性格は、テクノクラートの登用、加えてソ連・東欧援助の効率的利用に柔軟対処するためのものと見られた。

ベトナムと同様、柔軟な経済諸改革が継続され

ており、82年には、農業合作社の徴税がすでに軽減され、今後、山岳地区の減税、対荒地開墾者の非課税を行なうこと、商品価格改定と公務員給与補填が行なわれていることが明らかにされた。

82年の経済戦線は芳しくなかったようである。年末の成果発表は著しく少なく、穀物生産は「過去3カ年はいずれも概換算で100万トン以上」(『ニャンゼン』、12月2日)と微妙に表現されている。

国内反政府勢力の動きは依然活発である。5月末に、親中国のラオス社会党を中心とする諸勢力の反越連盟結成の動きが具体化、7月にはバン・パオ将軍のグループが反越連合政府を結成したのに加え、80年末末、カンボジアのクメール・ルージュ、ベトナムのFULROとの提携を進めてきたノサバン元首相のグループが10月23日、同氏を首相・国防相として「ラオス王国民主政府」を樹立、ベトナムとカイソン政権の打倒、王制・自由主義擁護を訴えた。同政府は中国より武器援助を受ける兵力4万人を有し、首都を南部のセーラムパオに定めたとと言われる(時事、11月4日)。ただし反政府が狙う「カンボジア問題に等しい注目を集めること」はいまだできていない。政府側も、タイ領から潜入した米雇兵2グループの摘発(1月)、中国からウドムサイへ侵入したグループの逮捕(10月)を報道し、治安強化を訴えている。

対外的には、外交的にはベトナムとの、援助ではソ連圏との強化が続いている。第3次5カ年計画期のソ・ラ間貿易量は76～80年比3.5倍となる。ベトナムに対してと同様、ソ連は対ラ援助の効率的利用を訴えている。プロジェクトでは、79年より建設されてきた衛生通信中継システムが2月に完成、6月24日よりソ連間とのTV・電話サービスを開始した。ビエンチャン=ピン間のソ越ラ共同の石油パイプライン(全長500キロメートル)の建設は11月現在、30%が完成した。東欧とは、9月22日の東ドイツ=ラオス友好協力条約の締結が注目される。

メコン国境沿いではタイとの散発的な紛争が続いているものの、8月に両国は物資輸送の迅速化、商取引の拡大に関する協定に調印した。関係改善を志向するフランスは7月に対ラ借款供与の予定を言明、日本は10月に有形プロジェクトの建設で支援を申し入れている。
(竹内 郁雄)

(ND) (HDS)等を明記した記事の日付は、原則として、新聞、放送の日付を示す。

1 月

3日 (ハノイ)：閣議、農・林・漁・水利保全・ゴム産業に従事する多くの国営企業で現在適用されている諸種の契約賃金制・出来高制・物質的刺激支払い制の実践を総括するための会議開催——国営農林漁業、水産単位での請負制が農業合作社・団結組と同様には拡大されていないことに鑑み、82年初頭から当該部門の請負賃金・ボーナス制を拡大することを決定。Vo Chi Cong 副首相が過去1年の成果を総括し、○請負制の適用で一般的に生産額が30%増大した。○労働生産性は全部門で増大した、○生産費は下り原材料は効率的に利用された、○三つの利益が実現された。たとえば農業では国家利益は30%、労働者利益は約60%増大、企業利益も増大した。○社会主義的生産関係は強化された、等と述べた (HDS=ハノイ国内放送)。(4日付 HDS, 10日付 ND [Nhan Dan 紙] もこの会議内容を詳細に報道、2月10日付 ND は Vo Chi Cong 演説全文を発表している。報道内容から見て、会議開催期日は年初、もしくは81年末と思われる)。

4日 (ハノイ)：労働省、労働者の移動計画で会議——82年目標は、62万人を新経済区へ移動 (うち労働者25万人)。81年計画比3.7倍 (ND)。

(ハノイ)：祖国戦線7中総開催 (～6日)。年次会議。81年の活動を総括、82年の行動計画を討議。

5日 (ハノイ)：中国の対越戦争犯罪調査ベトナム委員会 (以下、戦争犯罪調査委と略記)、81年第4・四半期の中国の対越挑発に関する声明発表。

6日 (ハノイ)：81年12月25日現在、南部の冬春稲作付面積16.9万 ha、短期雑穀・工業用作物1万1558 ha に達す (ND)。

8日 (ハノイ)：小・手工業発展状況。従事者150万人。現在、合作社4000、生産集団8000が成立。総生産量は全地方工業生産量の60%～70%を占める (ND 社説)。

9日 (ハノイ)：モンゴルと、貿易支払協定・両国銀行協力協定・交換協定に調印。

10日 (ハノイ)：軍務法・人民軍将校服務法、公布——国家評議会が。また国会決議 (81年末) は、現在以降84年末までの間に、81年12月以前に入隊した下士官・兵士を徐々に除隊させる計画を作成するよう努力することを決定。

11日 (ハノイ)：ソ越経済科学技術協力委輸送協力チーム第8回会議。82年計画は海港での荷役と受取り地点への物資の輸送の改善その他を規定。

12日 (ハノイ)：外務省、駐越 ASEAN 諸国大使を招請。フランスの対越援助再開決定に対する ASEAN の「横やり」

を非難。これを各国政府に伝達するよう要請 (時事)。

13日 (ハノイ)：1月5日現在、北部春米作付面積11万3000 ha、計画の10.7%、昨年同期比1000 ha 増に達す。南部33万8000 ha、昨年同期比5万 ha 減 (ND)。

(ハノイ)：メコン・デルタ地区の畜産業状況。豚：75年10月118万4000頭、81年4月154万頭。水牛：75年10月24万6000頭、81年4月27万7000頭、アヒル：75年10月523万羽、81年4月872万1000羽 (ND)。

14日 (ハノイ)：外務省、中越国境地域で「一方的に旧正月休戦を実施する」と発表 (20～29日の間)。

(ハノイ)：暫定メコン委第13回会議。19日、メコン・デルタとメコン支流開発予算4億ドルに合意で終了。

15日 (ハノイ)：81年の売買合作社の活動状況——総購入額50億ドン (80年比80%増)、うち国家の購入委託分5億2000万ドン (同2倍増) (ND)。

(ハノイ)：インド民間企業と、対ベトナム鉄道部門への予備部品供給に関する契約に調印 (RP=東京)。

18日 (ハノイ)：外務省、「ホアンサ (西沙)・チュオンサ (南沙) 群島はベトナム領である」と題する白書発表——両群島が越領である事を世界世論にさらに理解させるため。

19日 (ハノイ)：全軍党組織大会終了。党大会出席者93名選出。

(ハノイ)：タハ・モヘディン・マールーフ・イラク 副大統領、訪越 (～22日)。共同声明発表。

20日 (ハノイ)：党書記局会議、第5回党大会文書草稿討議。Le Duc Tho, Song Hao 両書記が出席。

22日 (ハノイ)：国家評議会定例会議。声明発表。

(ハノイ)：現在、北部春米作付面積50万 ha、同南部42万 ha (計画の70%) に達す (ND)。

(ハノイ)：「各級レベルの党組織の全ての党大会はすばらしい成功を収めて終了した」(ND 社説)。

(ハノイ)：厚生省第2回医療会議。過去5年の業績の総括、81～85年の諸任務の説明で (HDS)。

24日 (ハノイ)：ソ連最高会議幹部会、このほど Le Duan, Thuong Chinh 両氏にレーニン勲章授与と決定 (HDS)。

30日 (ハノイ)：外務省、中国政府に覚書。中越会談の再開・国境地域での武力衝突終結呼びかけ。2月6日、中国側拒否。

(ハノイ)：(チラナ)：アルバニアと82年物資交換支払協定書に調印。

31日 (ハノイ)：現在、全南部で農業合作社176、生産集団4513が成立。農家19万9469戸、農地19万1411 ha を集団化。合作社22、生産集団750で生産請負契約を実施 (ND)。

(ハノイ)：1月25日現在、北部 (9省・諸都市) 春米作付面積52万7800 ha、同南部45万1000 ha に達す (ND)。

2月

3日 ▶オガルコフ・ソ連軍参謀長第1国防次官、訪越——ズン国防相と会談。4日ドン首相と、5日レ・チョン・タン総参謀長と会談。6～8日訪カ。9日訪ラ。

▶ソ連援助によるティンホア省の Binh Son セメント工場で第1生産ラインの公式操業式。年産60万ト。

4日 ▶(ハノイ)：閣議、労働力・人口の再配置、新経済区・定住農業・定住生活地域の建設に関して会議開催——過去5年間に約150万人(労働者75万人)が人口密集地域から過疎地・新経済区へ移住。新たに200カ村、7群、300合作社、200農場を建設。未開地65万haを開墾、うち50万haを耕作(38万haが食糧作物作付地で特に熱帯性工業用作物耕作地を拡大)。81～85年間に200～250万人(労働者100万人余)を北部デルタから中部沿岸、メコン・デルタ、南部東方の中部高原、元第4、第5区の山岳部、北部地方に移住させる予定(ND)。

5日 ▶首相、農林漁業生産設備での生産請負契約制度金・ボーナスの諸形態の実行を促進するよう指令発令。

9日 ▶首相、穀物播種に関して指令発令。

▶(ハノイ)：ブルガリアと82年貿易協定書、ベトナムでの地質協力促進に関する協定に調印。

11日 ▶(ハノイ)：水産部門年次会議開催——81年の総生産量は59万9840ト、計画比2.7%超過、80年比19%増。うち海水魚42万ト、淡水魚18万ト、対国家売却水産物量18万7000ト、計画比4.25%超過、80年比26%増。輸出は計画比40%超過、80年比70%増、76年水準に回復。損益計算制への移行が成果をあげたと賞讃。82年は国家計画ノルマの10～15%超過達成を目標とする(ND)。

▶(モスクワ)：ソ連と82年物資交換支払議定書調印——越側は天然ゴム・果物・コーヒー・茶・靴その他一般消費財の輸出を、ソ連側は各種設備、農業用・道路建設用機械、トラック、木材その他の輸出を増大する。

12日 ▶ラオ・インド外相、訪越(～15日)——13日、ドン首相と会談。インドが経済・科学・技術分野で長期援助を供与する事で合意。82年に1億ルピーの借款供与。

▶(プノンペン)：インドシナ3国国家銀行首脳会議開催(～14日)。

13日 ▶情報・文化部門、このほど年次会議開催(ND)。

▶(ホーチン)：カンボジアと、越がカに代って外国からカに輸入される物資を受取り、それをカへ輸送する趣旨の文書と82年物資交換に関する文書調印(VNA)。

▶2月5日現在、トゥンバイ省以南の全南部の冬春作物栽培面積32万9549ha(計画の78.7%)。うち野菜・雑穀・工業用作物2万5300haに達す。また秋米収穫面積は140万2700ha(作付の80.5%)(ND)。

16日 ▶(ビエンチャン)：インドシナ3国外相会議開催——17日、声明。カンボジア一部撤兵でタイに交渉呼びかけ。18日タイ外相、国連決議に適合しないと拒否。

▶閣議、倏約の実践に関する決定発令——国家が承認した諸計画・諸予算で規定されたエネルギー・供給物資・原料その他の出費を10%削減するよう指示(ND)。

▶閣議、軍学校・大学・上級学校の組織に関する決定発表——4条。現在以降、国防省が毎年、さらに勉学の継続を望む軍要員・軍務に就いていない青年の間から上記諸学校への学生を選抜する(これまでは一般公募)。近代的正規軍建設の要求より。

18日 ▶パイバコフ・ソ連副首相兼国家計画委員長、訪越(～28日)——19日、ドン首相と会談。ソ連は越の国家建設に常に強力な支援・援助を与えると表明。22日、ラム国家計画委員長と、27日、レ・ズアン書記長と会談。

20日 ▶労働総同盟常任委、年次会議開催(～24日)。

21日 ▶(北京)：シ殿下とキュー・サムバンDK首相、カンボジア反越連合政府問題で会談、3項目で合意。

▶2月15日現在、全国の冬春作物作付面積134万2000ha、計画の81%に達す。昨年同期より速い(ND)。

22日 ▶2月15日現在、全国の工業用作物栽培面積58万ha、昨年同期比3万ha増。うち北部43万0952ha、南部14万9311ha(ND)。

▶全南部の81年の小・手工業の生産総額は24億8200万ドン、計画比100.7%、80年比20.3%増(ND)。

23日 ▶国家評議会月例会議、声明発表。

▶ドンナイ省の Dong Nai 川 Tri An 水力発電所、建設開始。完成時に32万kwの発電量を持つ南部最大の水力発電所に。投資額は国家基金以外に60億ドン。ホーチンが資金・人力、ソ連が設備・技術援助を提供(VNA)。

▶(ハノイ)：ブルガリアと82～90年科学技術協力協定。

▶アーミティジ米国防副次官補、訪越(～24日)。行方不明米国人捜索に関して。

24日 ▶(フエ)：農業省年次会議開催——81年の活動の総括、82年の任務の討議の他、生産請負契約の成果を検討。81年の副次作物生産は概換算で計画比50万ト、80年比22万ト下廻った。請負契約の適用にはむらがある。81年の概の全国作付面積は563万ha、計画比97%、耕作面積は12万0850ha増。ha当り収量は2.234ト、80年比0.124ト増、計画比1.3%増。概総生産高は1257万ト、80年比96万ト増。82年の食糧生産目標は1650万ト(概1350万ト、副次作物300万ト)、81年比140万ト増(ND)。

25日 ▶(タイビン省)：国内商業部門年次会議開催——81年の活動を総括。82年目標は、(1)新制度下での実業活動の促進、(2)交易管理の強化・改善の継続、の2点。

28日 ▶(ハノイ)：労働省年次会議開催(VNA)。

3月

2日▶2月25日現在、全国の冬春作物作付面積147万0128ha(計画の88.6%)、昨年同期比3000ha増。うち北部94万5603ha(計画の89.2%)。南部52万6000ha(同88%)(ND)。

5日▶林業省、生産における農林業の結合を討議するためのシンポジウム開催(QDND)。

▶(ハノイ)：ソ連と、越に供与された機械・備品・道具の維持を改善する点で協力する協定内容を拡大する協定書調印——85年までソ連は越が自動車・トラクター・農業・住宅建設・道路建設その他の種類の機械維持のため100以上の施設を建設し就役させるのを助ける。

▶外務省、2～3日のビンチチュン省沖での中国船舶40隻の侵入に関して中国外務省に抗議の覚書送付。

6日▶(ハノイ)：ソ連経済科学技術委石炭採掘協力作業チーム第1回会議閉会(2月27日～)。82～83年石炭採掘協力議事録調印。同分野での協力強化で合意。

7日▶外国貿易銀行代表団、訪日——約2週間滞在。12日、日本の金融・商社筋が明らかにしたところによると、ベトナムは日本の商社・銀行に対し鋼材などの輸入代金約2億ドル(76年に日本側が融資した5億ドルのうちの未払分)の返済を5カ年延期するよう正式に要請。

8日▶共産党第12回中央委員会総会このほど開催——過去数日間。各級党大会の結果報告を聴取。党大会に提出する「政治報告」、「経済報告」、「党建設報告」、「党規約改正案・組織工作に関する提案」を討議、採択。党大会を3月27日にハノイで開催するとの声明発表(VNA)。

11日▶3月5日現在、全国の春作物作付面積153万3000haで計画の92.4%(うち北部94%、南部89.7%)(ND)。

12日▶国家評議会月例会議、声明発表。

15日▶メコン・デルタ地区の集団化——現在、合作社192、生産集団・下級合作社4826、労働交換組・生産団結組2万3676が成立。農業機械合作社は220(ND)。

16日▶2月28日現在、北部81年秋作物集荷ノルマ69.5%完了。穀物供出91.7%、農業税分90.22%、協議価格での余剰穀物買入れ94%を達成(ND)。

18日▶山岳移動少数民族約200万人のうち160万人が入植し定着農業を行なっている。うち40万人余は生活を安定させ、1万2000人は国营農場等が雇用。入植者は約10万2000haを開墾した(ND)。

▶82年繊維部門建設計画の主要プロジェクトは4綿紡績工場——ハノイ(年産8336^ト)、ニャチャン(1万1000^ト)、ビン(6000^ト)、フエ(6000^ト)の4カ所(ND)。

19日▶メコン・デルタ9省、81年国家計画指標を全て達成(ND)。

21日▶ホー市で、人民をTri An水力発電所建設に動員する委員会、このほど発足(VNA)。

▶全国の冬春作物作付面積158万ha、計画の95.2%で昨年と同ペース。うち北部95%(ND)。

24日▶(タシケント・ソ連)：ブレジネフ・ソ連共産党書記長、中国に対し中ソ関係の改善を呼びかけ。

25日▶ゴルバチョフ・ソ連党政治局員・書記以下ソ連共産党代表団、訪越——ベトナム共産党第5回大会出席のため。26日、チュオン・チン政治局員と会談。ソ連の対越連帯・協力の強化を再確認した他、「双方はソ連の長期協力の下でベトナム農業の潜在力発展のために努力を集中することが重要である」と強調。4月2日、離越。

27日▶(ハノイ)：共産党第5回党大会開催——(～31日)。(1)第4回党大会が規定した路線の実行を総括し成果・欠点を評価し、(2)81～85年・80年代の主要な政策・措置を決定するため。1033人の党代議員、47の外国の党・革命諸組織代表が出席。チュオン・チン政治局員が開会の辞。レ・ズアン書記長・政治局員が「党中央委員会報告」(政治報告)を、ファン・バン・ドン政治局員が「81～85年・80年代全体の経済社会分野の主要な指導方針・任務・目標」に関する報告(経済報告・第3次5カ年計画)を、レ・ドク・ト政治局員・書記が「党建設の任務」に関する報告を発表(以上3報告の内容および第3次5カ年計画の主要指標については「前文」参照)。

28日▶党大会続く——外国9代表(ソ連〔ゴルバチョフ政治局員・書記〕、ラオス〔カイソン書記長〕、カンボジア〔ヘン・サムリン書記長〕、キューバ、ポーランド、仏、PLO、エルサルバドル、南アフリカ)、ハノイ、ホー市、カオバン省代表、バン・ティエン・ズン国防相、ファム・フン内相、ビェト祖国戦線議長が演説。

29日▶党大会続く——各省・市の地方党委代表、政府・諸機関の代表が演説(30日も)。

▶コメコン諸国国家計画委第28回会議、このほど開催。ベトナム側の要請で、加盟国は、ベトナムの経済効率を高めることを目的としたベトナムで現在利用可能な生産力の活用・諸分野での協力促進に関するベトナムの提案を考慮することに一致して同意(VNA)。

▶(ワルシャワ)：ポーランドと81～85年物資交換・支払い協定に調印(VNA)。

31日▶党大会閉幕——27日発表のレ・ズアン、ファン・バン・ドン、レ・ドク・トの3報告、党規約の若干の修正に関する党中央委提案を全会一致で可決。新しい党中央委員会(116名、候補36名)政治局(13名、候補2名)、書記局(10名)、監査委員会(7名)の成員を発表(ネーム・リストについては「参考資料」を、その評価については「前文」をそれぞれ参照)。レ・ズアン書記長が閉会の辞。

4 月

4日 ▶首相、原料生産部門の労働者・公務員に適用される一連の賃金・ボーナス体系に関する決定 No. 51 CT 発令。当該部門の給与体系が改訂されるまで、現行の一時手当を基本給に含め、これを金銭手当て算定の基礎とすること等、賃金アップに関する暫定措置 (HDS)。

5日 ▶戦争犯罪調査委、82年第1四半期の中国の対越挑発に関する声明発表。

▶(ハノイ)：越＝モンゴル経済科学技術協力委第3回会議開催。82～83年協力計画を作成。9日、会議議事録、81～83年の両国の協力に関する議定書に調印。

7日 ▶タック外相、訪ソ——8日、グロムイコ・ソ連外相と会談、越ソ問題並びに相互に関係ある国際諸問題に関して「同一の見解」に達す。同日、訪欧へ。

8日 ▶タック外相、訪欧——フランス (8～12日)、スウェーデン (12～15日)、東独 (15～17日)、ベルギーと EC (19～20日)、西独 (20～21日) を訪問。仏は食糧 6000トンを供与することを、スウェーデンは今後も多年にわたって対越援助を継続し自然災害への緊急援助を与えることを約束。他方、ベルギー、EC は越のカンボジア撤兵まで援助再開を拒否。21日、ソ連へ。

▶越、仏、英・イタリア・デンマークに対し82年内に返済を予定していた債務 2 億ドルを支払うことができないと表明 (*Financial Times* : AFP)。

▶政府、ハノイ駐在パレスチナ解放機構 (PLO) 代表部事務所の大使館への格上げを決定 (VNA)。

9日 ▶農業省・労働総同盟の会議、労働者・公務員がメコン・デルタの農業発展 (特に入植) に関する閣議決議を実行する運動を開始する決議発令 (HDS)。

10日 ▶1月1日～3月30日現在、新経済区への移動人口は5万人 (労働者 2万8103人)。うち北部から南部への移動者 1万8384人 (ND)。

11日 ▶82年第1四半期の建設資材生産状況。レンガ生産 300万枚、第1四半期計画の 97.8%、年間計画の 25.1%、カララ生産 7006万枚、同 97.5%、同 27.6% (ND)。

12日 ▶フィンランド政府経済代表団、訪越 (～16日)。対越援助を82年から84年まで継続し、農業面で緊急援助を与えるとのフィンランド国会の決定を報知。

13日 ▶首相、全省、中央直轄の諸都市・特別区における科学技術管理の強化に関する指令発令。

▶首相、82年の洪水予防・台風制御に関する指令発令。

▶クアンナム・ダナン省のノンソン石炭鉱山の再開発 (旧政権が途中放棄) 工事完成、生産開始 (ND)。

15日 ▶外務省、ベトナムとバヌアツ共和国が3月3日に大使級外交関係を樹立したと発表。

17日 ▶82年第1四半期の漁業生産は 4万8000ト (ND)。

18日 ▶(ハノイ)：林業部門会議開催——81～85年・80年代の林業発展、森林の植林・管理・保護に関する諸問題を第5回党大会決議に従って討議 (HDS)。

19日 ▶(ハノイ)：ソ連と長期科学協力協定に調印——両国の文化的・科学的接触の一層の強化・深化を予定しており、大学・高等教育、職業訓練、社会科学、文化、保健、スポーツ、放送等にわたるもの。

▶文化省代表団・ホー市代表団、訪カ終了。滞在中、82年越カ文化協力議定書、82年ホー市・プノンベン経済文化協力文書に調印 (VNA)。

21日 ▶閣議、抗米救国闘争における諸業績の報償に関する規則の実行を指導するための回状を発令。

▶タック外相、訪欧の後、ソ連立寄り (～23日)。

22日 ▶82年第1四半期の生産状況——機械・冶金工業は1～3月目標を達成、81年同期比12%増。圧延鋼・絶縁線、揚水ポンプ、モーター、発電機、小型トラクター等の生産は目標を超過達成、部分的には輸出へまわした。自転車、農具、紙、手工業品、陶器生産は増大。VNA に拠る (*Bangkok Post*; ロイター)。

23日 ▶大幅内閣改造——国家評議会定例会議が承認 (「前文」参照)。

▶交通・輸送部門、会議開催——81年の活動を総括し、81～85年・82年の指導方針・任務を討議 (HDS)。

24日 ▶タック外相、訪印 (～29日)——26日、ラオ外相以下インド代表団と経済協力問題で会談。28日、ガンジー首相と会談、インドが越の輸送 (特に鉄道)、消費財産業、農業復興、man power 訓練を援助し、黒鉛、錫鉱業、ゴム、カシュー、油種子プランテーション設置、紡績工場改良等を助けることで、また越印経済技術協力合同委員会を樹立することで原則的に合意。29日、共同声明発表。

▶(クアンナム・ダナン省)：国家科学技術委、81年の諸地方の科学技術活動を総括する会議 (HDS)。

▶4月20日現在、南部の対国家食糧引渡し量は76万ト余、昨年同期より減少。うち農業税分25万ト (計画の60%) で遅滞 (HSS)。

25日 ▶チュオン・チン議長以下党代表団、ラオス人民革命党第3回大会に出席のため訪ラ——28日、チン議長は大会で演説。5月4日、帰国。

26日 ▶閣議、内務省に、人民公安隊徴募を兵役徴募と同じ要領で指導する権限を与えるとの決定発令 (HDS)。

27日 ▶閣議、普通学校での職業訓練、普通学校卒業生の合理的雇用に関する決定 No. 126 cp の実行を指導する回状を発令。

5月

3日 ▶4月25日現在、南部の冬春作稲収穫面積35万1000ha、作付の63.7%。ha当り収量は3トで昨年と同じ(ND)。

4日 ▶穀物調達不調。4月20日現在、北部は81年10月作穀物調達ノルマの76%余を、旧南部は同10月作・82年冬春作のそれを約55%達成(ND社説)。

5日 ▶ソ連の対越援助は著しく増強——タック外相がAFPとの会見で、76～80年の期間の援助はそれ以前の30年間の援助額よりも多く、81～85年期の援助額は76～80年期の4倍になろうと言明(AFP)。

▶ソ連のコスチン国家労働社会問題委第1副首相、ソ越の職業訓練・労働のためのベトナム人派遣に関する協定締結1周年でタスとインタビュー——ベトナム人労働者は機械製作、化学、繊維工業、水利、土地改良施設で働いており、労賃・ボーナスに関するソ連の法規が適用されている。更に若干の特権が賃金、有給休暇、理論学習、医療などの点で与えられている。その半数以上が気候・食糧が適するソ連ヨーロッパの南部へ送られており、在ソ・ベトナム人労働者7000人のほぼ全員がソ越合同生産チームで働くよう割り振られている(VNA)。

7日 ▶ホーチミン共産青年同盟、4中総を開催(～10日)——年次会議。第1書記にブー・マオ党中央委員を選出。

▶ベトナム航空、今週、国内線の運航を何便か取り止め、ハノイの民間航空関係者が7日明らかにしたものの、燃料不足が原因とみられる(AFP)。

▶ソ連保険公社と、石油・ガス保険協力協定に調印(RP=東京)。

8日 ▶(ハノイ)：東独と82年輸送協力協定書に調印(VNA)。

9日 ▶内務省、声明No.1を公布——不正分子による公安隊の擬装等の停止、公共の秩序・安全の首尾良い維持に関して(ND)。

▶ND、ベトナム南部のダウチェン水利施設計画に対する世界食糧計画(WFP)の援助を米その他若干の国が廃案にした(4月29日)ことを非難。援助額は530万ドル。

12日 ▶4月末現在、トゥンハイ省以南の南部の81年10月作・82年冬春作穀物調達約22万ト、ノルマの68.1%を達成(QDND)。

14日 ▶UNICEF、83～86年に2714万2000ドルの援助をベトナムに対し供与する計画を採択。

▶76～80年5カ年計画期の雑穀栽培。80年の栽培面積は75年比1.45倍、生産量も1.52倍に増加。82年のトウモロコシ栽培面積は41万9000ha、生産量50万ト。85年に45万haの栽培面積(80年比15.5%増)を目標とする(ND)。

18日 ▶(ハノイ)：国連開発計画・国連食糧農業機構と562万7000ドル相当の食糧・食料品より成る対越援助を規定した協定に調印。

19日 ▶(ハノイ)：婦人連合会第5回全国大会開催(～20日)——20日、決議と修正規約を採択。中央委員109名、幹部会員17名、書記局員11名を選出。8項目の行動綱領を採択し「国家建設・国防を推める新婦人」運動、人口増加率を85年に1.7%に低下させる(現在2.4%)家族計画運動の推進を決定。

▶(ハノイ)：スウェーデンと対越1200万クローナ緊急援助に従った技術援助に関する協定調印。援助金は殺虫剤・肥料・その他農業物資の購入に使用の予定。

20日 ▶5月15日現在、北部の5月作稲収穫面積5万8000ha、計画の5.4%。全南部の夏秋作稲作付面積26万ha、計画の約40%。同10月作稲作付面積18万ha、昨年同期比3万3000ha以上の増加(HDS)。

22日 ▶ダ川右岸の支流運河完成——ホアビン水力発電所の関連工事。ダ川の水、運河へ流入(5月29日付VNA)。

23日 ▶82年初頭から現在までに新経済区へ7万0636人(労働者3万6610人)が移動。うち国营農場へ3万6081人(労働者1万7788人)、農業生産集団へ2万1692人(同1万4503人)。その他1万2169人(ND)。

24日 ▶(パリ)：フランスと文化・科学協力に関する会議開催(～27日)。82年文化・科学協力協定に調印。

▶(ニューデリー)：インドと地質学・鉱物の分野での協力に関する協定に調印。

25日 ▶現在、8500余の売買合作社が設立され、81年の総交易额は約100億ドン、80年比80%増(ND社説)。

26日 ▶国家評議会月例会議(～27日)。声明発表。

27日 ▶レ・ズアン書記長、保養のため訪ソ(～7月1日)。

▶(ハノイ)：スウェーデンと、82～83年度の対越3億4500万クローナの無償援助および1200万クローナの緊急援助に関する協定に調印。

28日 ▶米のベトナム復員軍人代表団、訪越(～6月3日)。

29日 ▶閣議、諸水利源の管理・利用に関する一連の諸政策をもった決定発令——特に海産物の養育、開発、保護のため。

▶教育改革中央委、会議を開催——(1)過去3カ年の委員会事業の総括、(2)82年行動方針の討議(HDS)。

31日 ▶(モスクワ)：レ・ズアン、ブレジネフ会談——経済協力の効果を高め、この分野での両国の潜在力を活用するための共同行動を決定。プ書記長はインドシナ3国が域内の全ての紛争を交渉を通じて解決するために払っている努力に対して支持を再表明(RPによればこの会談に関する発表[ex. 6月1日付VNA]には中国を名指しで攻撃した部分が全くない)。

6 月

1日 ▶閣議、今後の全国的規模での食糧問題解決のための主要な指導方針・任務・方策に関する決議発令——特に同問題の「自力自助の精神による解決」を訴え、82年の食糧納入量280～300万ト(北部100～110万ト、中部35万ト、南部140～150万ト)を正式に決定。

▶(ホー市)：インドシナ3国民間航空総局会議。同部門での全面協力で討議。新航路設立で合意(ND)。

3日 ▶米上院外交委員会はこのほど「ベトナムの将来の政策と東南アジアでの役割」と題した報告書を公表。越がラオス、カンブチアに対し軍事・政治の指導権を確実に把握することでインドシナ3国の事実上のブロック化を実現しつつある現状を明らかにしたもの(『毎日』)。

▶南部の畜産状況。豚頭数223万5000頭、昨年同期比4.4%増。牛47万2000頭、同8.38%増。水牛44万1000頭、同6.6%増(ND)。

4日 ▶(ハノイ)：中央民族委員会、会合——5月12日付のクメール、チャム両民族に関する政令実行について討議。諸省・セクター・中央級の大衆組織代表が参加。

▶南部の農業集団化状況。現在、合作社188、生産集団5637、生産団結組2万2291が成立(ND)。

7日 ▶首相、各級人民委に10月作穀物作付の緊急な修復を呼びかけるメッセージ送付——天候不順、農業用資材の不足が予想されるため。

▶(ハノイ)：6月1日付閣議決議の精神に従って、5月米・春作穀物に全力を集中する諸方策を討議する会議開催(～8日)。

▶過去5カ年に熟練工23万人を養成。全国で職業技術260種の訓練校360校が設立された(ND)。

8日 ▶(ブダペスト)：コメコン第36回定期総会開催(～10日)——トー・フー副首相が出席。10日の共同声明は域内協力の深化、西側への依存縮小を唱う。86～90年国民経済計画調整プログラムを採択。越、キューバ、モンゴルの経済の発展・効率化を促進するために社会主義的国際分業への3国の参加を拡大することを予定。

10日 ▶82年第1四半期末の全国の水牛・牛総数は417万頭、昨年同期比4.4%増。うち北部257万頭、南部160万頭(ND)。

12日 ▶現在、北部の春作稲収穫面積46万5000ha、計画の44%に達す。また南部の夏秋作稲作付面積43万6000ha、計画の65.8%に達す(ND)。

14日 ▶(シンガポール)：ASEAN外相会議開催——18日、拡大外相会議が閉幕。

▶(ソフィア)：ソ連と原子力平和利用科学技術協力協定に調印(RP=東京)。

15日 ▶現在、300以上の国営、合作社経営養魚場があり、年間30億尾の稚魚を生産。紅河沿いの4省が全国の70%を生産(VNA)。

16日 ▶国家評議会月例会議開催(～17日)——フィン・タン・ファット副首相・基本建設委員長を解任。

17日 ▶(東京)：駐日ベトナム大使、ベトナム国内における組織された反政府ゲリラの存在を否定(共同)。

19日 ▶HIS、タック外相が7月から東南ア5カ国を歴訪すると発表——ビルマ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンの5カ国。

22日 ▶(クアラルンプール)：カンボジア反越3派代表、「民主カンボジア連合政府」樹立宣言に署名。

▶6月15日現在、北部の春作稲収穫面積74万5000ha、作付の70.4%でかなり「良好」。南部の夏秋作稲作付積52万8000ha、計画の80%に達す(ND)。

23日 ▶(ハノイ)：国会第7期第3会期、開催(～28日)——●刑法制定に関する閣議報告(刑法草案)の聴取、●82年国家予算案の可決、●新国家作曲コンテスト審査報告の聴取、●国家評議会の改造、●国会諸委員会委員長の選出等を会期中に行う。

24日 ▶外務省、同日付でシエラレオネ政府と大使級外交関係を樹立したとの声明発表。

25日 ▶(プノンペン)：インドシナ3国暫定メコン委第4回会議開催(～27日)。27日の新聞コミュニケは「メコンのいずれの開発計画もカンブチア人民共和国の参加なしでは実現しえない」と言明。

26日 ▶ND、民主カンボジア連合政府樹立で論評——「この新しい産物は追放された民主カンボジアと異なるところは全くなく、その背後には中国がいる。全ての広告は無益であり、この化け物は長生きはすまい」。

27日 ▶外務省、中国外務省に覚書。ベトナム船が16日に東京湾中国領海上で中国漁船一隻をだ捕し連行した、との26日付中国外務省の抗議の覚書を拒否。

▶6月26日現在、北部の春季穀物の対国家納入は67.7%に達した(ND)。

28日 ▶国会閉幕——82年国家予算を採択。国家評議会人事を承認(Xuan Thuy 国家評議会副議長・書記長、Nguyen Thanh Le 評議会員を解任。Huynh Tan Phat を同副議長に、Le Thanh Nghi を同書記長に(副議長兼務)、Vu Quang を評議会員に選出)、国会の新人事を承認(Vu Quang を対外連絡委員長に、Le Thanh Dao を青・少年先鋒隊・児童委員長に、Duong Quoc Chinh を医療・社会問題委員長に選出)。

30日 ▶現在、メコン・デルタ地区では81年秋季、冬春季の収穫が完全に終了(ND、署名論文)。

7月

1日 ▶82年上半期の工業生産額は年間計画の51.2%に達す。牧畜は82年上期計画3~6.2%増 (ND)。

▶(クェンナム・ダナン省)：フーニン多目的ダムの建設工事完成。耕地2万3000haが建設可能に (ND)。

▶農業省、スウェーデン政府の援助物資3400万クローナ相当(殺虫剤・噴霧器)を受取り (VNA)。

2日 ▶レ・ズアン書記長、休養先のソ連より帰国。

▶国家評議会月例会議、声明発表 (VNA)。

▶公衆衛生省、インドから30万ルピー相当の薬受取り。

5日 ▶戦争犯罪調査委、82年第2四半期の中国の対越挑発行動に関して声明発表。

6日 ▶(ホー市)：インドシナ3国外相会議開催。

▶現在、南部の81年秋季・82年春季穀物の対国家納入は計画の91%に達す (ND)。

▶農業省、フィンランドの援助で10万 F_{L} 相当の殺虫剤を受領。

7日 ▶インドシナ3国外相会議声明、カンボジア駐留ベトナム軍の一部を無条件撤退すると発表——撤退は今月末までに実施、その後も段階的に継続する、他方、中国がこの機に乗じてカンボジアへの対越活動を強化すれば越力は「相互に協議し適切な措置を決定する」と。他に、インドシナ3国首脳会議を82年12月に開催する等。

▶(ホー市)：カンボジアと両国の歴史的流域に関する協定に調印。

8日 ▶(ハノイ)：国防省会議——1月10日に発効した軍務法の履行に関して討議、ドン首相が出席 (HDS)。

▶政府、南部で人民信用基金と信用合作社を創立させる政令発表——農村資本の集中、農業生産と農民生活への融資、私的高利貸の活動阻止等が目的 (ND)。

9日 ▶党2中総、7月第1週に開催——党大会決議実行のための行動方針を決定、文書を作成 (HDS)。

▶ND、冬春作農業生産の最終結果を発表——農業用生産総面積302万1000ha、計画比97.4%達成、うち食糧生産面積224万6000ha、計画比89%、うち北部105万1000ha、南部55万7000ha、食糧生産量は81年比30万4900 t 増、うち北部22万8900 t 、南部7万6000 t 増、雑穀生産は102万6000 t で昨年比12万5600 t 減。

10日 ▶投機・密輸・商品偽造・非合法業務に従事する分子を処罰する法律、公布。

11日 ▶民主カンボジア連合政府、正式発足。

14日 ▶パウル・オーストラリア外相、訪越(～16日)——パウル外相、カ問題での越の姿勢軟化の感触を得る。

16日 ▶閣議、市場管理全国指導中央委の設立決定。

▶(ハノイ)：インドと機械工業協定に調印 (VNA)。

17日 ▶(プノンペン)：カンボジア駐留ベトナム軍一部の撤退式——西部のタイ国境駐留軍約6000人が参加、撤退規模は1万人程度か(7月17日付日本電波ニュース)。20日、撤退部隊ホー市到着(7月21日付HDS)。

18日 ▶タック外相、東南ア4カ国歴訪(～30日)——カンボジア問題で協議のためシンガポール(18～20日)、ビルマ(21～25日)、マレーシア(25～28日)、を公式訪問、その他タイ(29～30日)に立寄り。訪シでは双方の考えが決定的に異なることが明確化、タック外相は「ASEANが反越行動をとれば、その国内でゲリラ活動を起すこともあり得る」と発言(19日のダナバラン・シ外相の会見発言)。20日、タック外相、これを弁明。訪マでは、マ側、カンボジア解決に関してASEAN案でもインドシナ案でもない「第3案」を提案、越側、積極姿勢を示す(28日のガザリ・マ外相の会見発言)。28日、タック外相は会見で、対ASEAN柔軟外交の背景に国内の経済悪化があることを示唆。経済面ではビルマと農業面での協力・意見交換の可能性を確認、マレーシアと27日、貿易関係促進のための措置で討議(27日)。

19日 ▶(ハノイ)：ベトナム人民警察規則発行20周年式典開催。ド・ムオイ副首相が出席し、演説。

20日 ▶セメント生産部門、82年上半期に年間計画の41.7%の生産を達成。昨年同期比36.5%増 (ND)。

21日 ▶7月15日現在、全国の秋作稲作付面積114万8000ha、昨年同期比22万6000ha減、うち北部49万9486ha、計画の37.5%、南部64万8000ha、計画の32% (ND)。

24日 ▶IMF、このほどベトナムの借入れ要請を拒否——額は1億5000万 F_{L} 。経済改善努力が見られないとして(時事)。

25日 ▶閣議、経済における生産・建設設備の再編に関する政令No120、このほど発令 (HDS)。

26日 ▶(ビエンチャン)：インドシナ3国第1回公衆衛生相会議開催(～28日)——会議で3国の薬品製造(供給)とマラリア対策の協力に関する議定書調印。

▶7月20日現在、北部の春季食糧の対国家納入は計画の98.1%、うち納税、契約返済は101.8%を達成 (ND)。

28日 ▶現在、メコン・デルタ地区では農業合作社182、生産集団7713が成立。全農家の15.2%、全農地の11.4%を集団化した (ND)。

▶82年上半期の新経済区への移住者は7万3000人(うち労働者3万7000人)に達す (ND)。

31日 ▶(ホー市)：カンボジアとゴム生産部門の会議開催。当面、ベトナムがカンボジアの生産回復・発展、管理・技術幹部の養成で援助することで合意。

▶7月25日現在、全国の秋作稲作付面積149万8000ha、計画の44.5%に達す。昨年同期より若干の遅れ (ND)。

8 月

2日 ▶首相、科学・技術労働における賞与・ボーナスに関する指令発令——約1年前に発令された政令No 31 cpに沿った賞与・ボーナスの適切な実行を訴え(HDS)。

▶81年末現在、全国の9228村に8500の売買合作社が成立、80年比214増、所有店舗は1万7000。81年の経営総資本金52億9100万ドン、82年上期同37億ドン(ND)。

3日 ▶7月15日現在、トゥンハイ省以南の南部の夏秋稲作付面積52万3000 ha、計画の97%、昨年同期比6万6000 ha増(ND)。

5日 ▶林業省・電力省代表団、訪カ(～12日)——滞在中、両国当該部門の経済・技術の諸問題(83～85年の幹部の訓練、技術交換等)で合意、林業開発技術協力協定、電力復旧開発建設協力協定に調印(8月11日付ND)。

6日 ▶82年上半期の小・手工業生産総額は24億ドン余、年間計画の61%、81年上期比35.2%増。うち輸出向け製品は年間計画の50.1%、同55.3%増(ND)。

▶現在、漁業合作社499、生産集団565、団結組1073が成立。クワンニンからゲティン間の北部諸省は漁業合作化を基本的に完了、合作社334を設立し漁民94%を集団化(HDS)。

7日 ▶(バンコク)：ASEAN 臨時外相会議開催——声明発表。声明はベトナムのカンボジア政策には変化がないため、今後もASEANは同問題の政治的解決に全力を尽くすと表明。

▶7月31日現在、全北部の春作食糧納入は計画の102.5%に達す(ND)。

8日 ▶82年上半期にメコン・デルタ地区では農業生産集団2887、生産団結組2万8000を設立(ND)。

▶北部山岳高原地帯は食糧納入計画を完了(ND)。

10日 ▶現在、メコン・デルタ地区では秋作稲作付面積71万4000 ha、計画の40%に達す(ND)。

11日 ▶南部農業・農村状況——現在、全南部の耕作面積260万 ha 余、うちメコン・デルタ地区230万 ha(全国の米作の40%)。解放後の中農上・下級人口は全体の70%に増加し過去6年に20万 haを農民に分配した。富農・資産家はいまだ残存し、貧農への500ドンの貸付で収穫後に200 kgの粃米返済を得ている(ND)。

12日 ▶現在、メコン・デルタ地区では私有農業機械の82%を集団化、集団220と班106を組織、所有者・労働者9000人を吸収(ND)。

13日 ▶81年のメコン・デルタの農業——稲作総面積225万 ha、総生産量510万ト、ha 当り収量2.265ト。大豆付2万 ha、80年比3倍、豚頭数は同6%増、あひる17%増、水牛・牛4.3%増。輸出用水産額600万ドン。穀物の

国家納入95万ト。生産集団7700のうち4000で生産請負契約を実施(ND)。

14日 ▶82年上半期にメコン・デルタ地区では水産量9万5160ト、年間計画の63%。昨年上期比31%増(ND)。

17日 ▶ダクラク省クロンブエ県でFULRO 反動分子を追跡、掃討して治安、秩序を守るための大衆動員運動のほど開始——多数のFULROの隠れ家・組織が掃討され、メンバー多数を逮捕(HDS)。

▶メコン・デルタ農村の階級分析——現在、農村人口1000万人中、中農人口700万が、農地80%、水牛・牛93%、小型機械70%、食糧80%、農業商品70%を掌握。階層別占有率は、中農(農地56.21%、大型トラクター5.6%、その他の農機17.4%、小型製糖機10.0%、1人当り年収1240ドン)、上級中農(同12.04、同35.9、同59.2、同38.0、同2630)、富農(同2.43、同58.3、同22.3、同52.0、同7506ドン)(ND)。

21日 ▶現在、秋作稲作付面積276万1000 ha、計画の70.4%に達す。昨年同期比12万6000 ha減。うち北部は96.1%を完了。南部は88万4000 haで計画の50%(ND)。

22日 ▶82年上半期のメコン・デルタ地区の水利建設への投資額、年間計画の70%に達す。81年の総投資額6300万ドン、82年予定額は4600万ドン(ND)。

24日 ▶(ホー市)：南部会議——社会主義財産を守り社会秩序と安全を保証することに関する閣議決定を実行するための諸計画を討議。ファム・フン内相が演説(ND)。

25日 ▶外務省声明——14日に外務省が中国外務省に覚書を送り両国国慶節に際して8月27日から10月8日まで国境地域での停戦を提案したことを明らかにし、中国側にこれを再提案。26日、中国外務省、これを拒否。

▶(パリ)：フランスと対越援助協定に調印。内容は6000トの小麦の供与。

26日 ▶閣議、このほど新経済区に人民を送る、もしくは定住させる当該諸省、県が「新経済区建設基金」を設立することを許可(HDS)。

▶国家評議会月例会議、声明発表。

27日 ▶82年春作の最終成果を発表——総作付面積161万5000 ha、ha 当り収量2.230ト。昨年比30万4000トの粃米増。

28日 ▶閣議、諸部門・諸階層における石炭・ガソリン・石油の効率的利用の検査に関する決定を発令。

31日 ▶8月25日現在、全国の秋作米作付面積266万3000 ha、計画の79.1%に達す。うち北部98.1%を完了。南部夏秋作稲収穫面積27万5000 ha、作付の42.8%(ND)。

▶北部の春季穀物の対国家納入は過去最高——現在、計画の104.2%で72年、81年の水準を超過(ND)。

9月

1日▶(ハノイ)：8月革命、建国記念日37周年祝典——トー・フー副首相が82年上期情勢で演説。要旨：81年秋作米は豊作で、82年冬春作米は過去最高の収穫。水産物生産は81年上期比27%増。工業生産は同20%増、うち電力6%増、石炭は計画達成、セメント27%増、紡績41%増、製紙28%増、陶器60%増、雑貨59%増、食品加工12%増、タバコ生産はほぼ倍増。輸出は82年上期比50%増、特に農産物・加工農産物79%増、海産物48%増、林産物100%増。が輸出入は今なお要求をはるかに下回る。

▶VNA、建国記念日におけるトー・フー演説で「中国と対話の用意あり」という部分を改めて抜粋し報道。

▶(北京)：中国共産党第12回党大会開催(～11日)——胡耀邦総書記は中央委報告で「ソ連に中国との関係改善の誠意があれば両国関係は改善へ向かう可能性がある」と述べると同時に、ソ連の覇権主義を、(1)ソ連軍の中ソ、中蒙国境派遣、(2)ベトナムのカンボジア侵略に対する支持、(3)アフガン侵攻、にあると規定(『朝日』9/5)。

▶ラウ外務次官、訪タイ(～3日)——アルン・タイ副首相と会談、越タイ外相級会談を強く希望。この先、8月26日に同次官はマニラでマルコス大統領を表敬訪問、またそれ以前にロムロ比外相と会談し、両国間、地域全体に関する問題で意見交換。29日にネシアを訪問し、タック外相のネシア訪問(10月)に関して準備会談。

▶首相、各級国家行政幹部の集中訓練・改善に関して指令発令——83～85年まで定期的に補修訓練コースを開催せねばならないとの。

4日▶HDS、レ・ドク・ト党書記・政治局員の「農業協同組合における新しい要素の発展、新しい管理体系の完遂に関する諸問題」と題する長論文を報道(～7日)——特に生産詩負制の実行状況に関する氏の見解。

▶現在、南部では農業生産団結組2万7703が成立。うち約2500を82年上期に生産集団へ昇格させた(ND)。

5日▶現在、南部の夏秋作稲付面積は53万2000ha、計画の99.2%に達し昨年同期比7万5000ha増(ND)。

6日▶(ハノイ)：グエン・ザップ外務省第1アジア局長、矢田部日本大使に、歴史教科書の改訂に関し抗議。

▶(バンコク)：暫定メコン委第15回会議(～11日)。82年の活動を総括し、83年計画を採択。

▶(ハトゥエン市)：市のセメント工場の拡張建設工事完成、生産開始。年産100万ト以上(ND)。

11日▶5日現在、全国の秋季稲作付面積286万2000ha、計画の85%、昨年同期比52万4000ha減。うち北部131万3320ha、計画の98%。南部154万9000ha、計画の76.5%で昨年より遅れ。南部未耕分は47万3000ha(ND)。

13日▶党書記局、投機・密輸・商品偽造・非合法業務に従事する分子を処罰する諸法の実行に関し指令を発令。

16日▶米行方不明軍人家族連盟代表団、訪越(～23日)。

▶ニャチャン市綿紡績工場完成、年産1万ト(ND)。

17日▶VNA 声明、「越がカンボジア西北部で軍を増強した」とのタイ軍事当局主張を権限を受けて否定。

▶(ハノイ)：アルバニアと83～84年科学技術協力議定書に調印。

20日▶(ホー市)：党政治局、8月10日から19日まで会議——レ・ズアン書記長が主宰。ホー市の全般情勢に関する市党委の報告を聴取、市の任務について各政治局員が意見表明を行ない、今後の市の全般任務を規定。重点は、市が「南部全体、全国に対し重要な立場を保持している」ことを鑑み、「現在の初歩的段階における社会主義改造を成功裏に達成すること」(ND)。(9月20日付HDSによれば8月10日以前に多数の党幹部がホー市を訪問、市の公私合弁企業、中央級・地方級企業、商業公司、輸出入公司、手工業合作社、金融・銀行機関を視察)。

21日▶ND、反政府組織FULROの取締りに関して「中央高地・公安戦線」と題する署名長論文を掲載。

▶(ハノイ)：社会主義財産を守り・社会秩序と安全を保障する。閣議決定を実行するための諸計画を討議するための会議開催(ND)。

▶15日現在、南部の秋季稲作付面積167万6000ha、計画の82.8%に達す。未耕分35万ha(ND)。

23日▶閣議、預貯金、貸付金の金利利率を引上げる決議を発表——人民の国家貯蓄銀行・合作社信用金庫への預貯金を奨励し、資金の運営・管理を促進するため(ND, 9/25)。

25日▶反政府組織FULROの幹部7人、このほど政府側に投降——7人は中部高原のクホー・エデ、ザライ族などの少数民族で、第1副議長兼副首相、軍政顧問の將軍、連隊参謀長の大尉、プロテスタント牧師ら。25日、ミン国会民族会議議長と会見。投降者らはFULROが軍の階級を持っているが師団、連隊などは14～20人ほどで構成されているにすぎないこと等を自白(HDS)。

▶国家評議会、国会議員欠員6名の補充選挙を行なうことを決定。選挙は11月の予定(HDS)。

28日▶国家評議会定例会議。声明発表。

30日▶(ホー市)：労働総同盟常任委このほど開催——生産増大、労働者・公務員の生活条件改善についての競争運動組織化に関する諸目的の実行を総括(HDS)。

▶国家評議会、閣議、中国国慶節(10月1日)で祝電。

▶(ベルリン)：東独と地質学協力協定に調印。

▶8月31日現在、全国の農業税納入は計画の83.2%に達す。うち北部は100%、南部は69.3%(ND)。

10月

3日 ▶(ハノイ): 越ソ経済科学技術協力委員会運輸プロジェクト建設担当グループ会議終了(9月28日〜)。会議は、タンロン橋、ハノイ鉄道ターミナル、ハイフォン港の建設工事の進展を早める措置で合意(4日付VNA)。

4日 ▶チュオン・チン国家評議会議長以下代表団、訪ソ(〜8日)——5日、モスクワでブレジネフ書記長と会談。対中関係に関して「第3国に悪影響を及ぼさぬ形で中国との関係正常化を図ることは、ソ越双方の利益に合致する」との見解で一致。ただし、越側は歓迎宴で、中越関係に関しては改めて名指しで中国を非難。プ書記長は今後も対越政・経支援を継続することを確約。8日、共同声明発表。双方は名指しを避け中国を非難。

5日 ▶(北京): 中ソ次官級会談開催(〜22日)——6日、中国高官は、(1)会談はマラソン会談である、(2)5日のモスクワでのチン・ブレジネフ合意はスローガンにすぎない、(3)ベトナムとの部分的関係改善は可能等と論評。

▶ND, 9月8日付のベトナムの人民軍予備役将校制度に関する閣議決議を発表。全5章、25条。

▶(ホー市): 社会主義諸国職業訓練会議(〜7日)。

▶戦争犯罪調査委、82年第3・四半期の中国の対越挑発に関して声明発表。

7日 ▶香港 AFP, 「ハノイは早急に南部経済の再編制に乗り出し、ホー市の外国貿易の「自由化」をチェックするだろう」と観測。

▶ソ・ホー市党第一書記、中国系ベトナム人である華人は「大ベトナム民族の一部」を成しており、また市内に500人余の華入党員がいると言明(香港 AFP)。

8日 ▶(ホー市): 市党組織実行委は9月、第5回党大会決議を検討し市の任務に関する党政治局決議を実行する措置を討議する会議開催——実行委は、●設備能力の発展不足、●メコン・デルタ諸省の工業センターとしての役割の発展不足、●分配・流通戦線におけるプロレタリアート独裁の怠慢、●党員への政治教育の不足、等の市の欠点を指摘した党政治局の考えを賞賛した。10月1日に党はホー市の900人の指導幹部に対し、即刻取るべき緊急措置を討議するよう呼びかけた(HDS)。

▶タック外相、フィンランド訪問(〜9日)。今後の援助問題に関して協議。

11日 ▶HDS, 現在、各級党支部は第2回の各級支部党大会を開催中であると報道。

▶(ローマ): WFP の食糧援助政府・計画委第14回会議(〜20日)、ベトナム母子への栄養補給援助として4年間に2400万ドル相当を供与することを承認。

12日 ▶チュオン・チン議長以下代表団、キューバ訪問

(〜19日)——19日、米中を名指しで非難した共同声明発表。越・キューバ友好協力条約(期限25年)を締結。

▶5日現在、北部秋米収穫面積は5万1000ha、作付面積比75.2%に達す。南部秋季稲作面積は計画の92.2%、夏秋作稲収穫面積は82.2%に達す(ND)。

14日 ▶外務省、中国外務省に覚書。13日付中国外務省覚書が、ベトナムが8月27日から10月7日の国境停戦中に109件の挑発活動を行ったと抗議したのを拒否。

▶5日現在、南部の対国家食糧納入は年間計画の80.6%に達す(ND)。

15日 ▶Lomonosov ソ連国家労働社会問題委員長、VNA とのインタビューで「西側報道が主張している、西欧に通じるソ連国内の天然ガス・パイプラインの建設事業にベトナム人労働者は1人もたずさわっていない」と表明。また在ソ越人労働者は1万1000人と(VNA)。

16日 ▶タンロン橋建設工事は、北側の工事は基本的に完成。南側の工事第1段階が終了(ND)。

22日 ▶チュオン・チン議長以下代表団、キューバ訪問の帰路、ソ連に立寄り(〜23日)。チーホノフ・ソ連首相と双互に関心のある問題について話し合い。

25日 ▶(ニューヨーク): 国連総会、民主カンボジアが四たび代表権維持——ベトナム提案は賛成29、反対90、棄権26で即下、反対票は81年より11票増。

▶チュオン・チン議長以下代表団、ソ連より帰国。

26日 ▶(ハノイ): 党史起草全国会議開催(〜30日)。

28日 ▶タック外相、インドシナ訪問(〜11月1日)——同日のインドネシア各紙は歓迎の論調(29日付『朝日』)。

▶(ニューヨーク): 国連総会、「カンボジア情勢」に関する決議案を可決——賛成票は昨年より増加。30日、外務省スポークスマン声明はこれを非難。

▶82年1〜9月期の商工業税納入は計画の61.7%に達し、昨年同期比2倍増(ND)。

29日 ▶(バンコク): ASEAN, 声明、東南ア国際会議を開催しようとの7月のインドシナ提案を正式に拒否。

30日 ▶外国商業銀行、銀行券“ベトナム・ドル”の発行を11月1日をもって停止すると発表——ヤミ・ドル対策として81年7月3日より発行されていたもの(11月1日、AFP 時事)。

▶日本の主要銀行に債務繰延べを要請——81年秋に返済を中断した分について、(1)81年中に返済期日きた債務の元利分は82年に返済する、(2)82、83年分は元利とも5年程度の reschedule を要請すると。国際金融筋が明らかにしたもの(『朝日』)。

▶国家評議定会例会議。声明発表。

31日 ▶(プノンペン): カンボジアと、対カ財政労働者、会計士の養成を援助することに関する協定調印。

11月

1日▷(ジャカルタ): タック外相、インドネシア訪問終了(10月28日〜)——10月29日にモフタル・インドネシア外相と会談。カンボジア問題では進展はなかった模様。1日、会見でタック外相は対中関係に関し「自らの独立した政策に基づいて正常化を望んでいる」と語る。

3日▷現在、南部では農業合作社185, 同生産集団8052が成立。うち合作社184, 生産集団6150で生産請負契約を導入(ND)。

5日▷(ソフィア): ブルガリアと長期経済科学技術協力協定に調印——越のゴム、タバコ、コーヒー加工工場に対する融資に関する協定、越の工業施設建設への協力、技術援助に関する3件の長期協定で期限は20年。

6日▷閣議、諸集団・諸個人に対し植林用の森林・土地の割当てを促進する決定発令。

8日▷(ハノイ): チェコと、83年物資交換議定書、83年のチェコの工場における一定期間の労働と職能向上のためのベトナム人労働者の派遣と受入れに関する議定書、職業訓練における協力、83年のチェコにおけるベトナム人労働者の職業技能の向上に関する議定書調印。

▷82年1〜9月期の新経済区への移住者は9万5000人(うち労働者3万人)に達す(ND)。

11日▷党政治局特別会議開催、ブレジネフ・ソ連党書記長死去(10日)に伴う諸措置決定——同日、党中央委、国家評議会はコミュニケ発表、ブレジネフ死去を全党・全人民に通知、12日、ソ連党中央委員会、最高会議幹部会、閣僚会議に甲電送付。13日、レ・ズアン書記長らアンドロポフ・ソ連党新書記長に祝電送付。また同日、駐越ソ連大使館を弔問。15日、ハノイで追悼式開催。

▷5日現在、秋季稲収穫面積50万4000ha, 作付面積比37.2%に達す、昨年同期は44万7000ha。同南部8万2000haに達す(ND)。

12日▷政府、ベトナム領海の幅を計るための基線について声明発表——声明はカンボジア、中国に接する領海に関して説明し、領海と大陸棚に関する関係各国の意見の相違を交渉によって解決するよう希望している。

14日▷チュオン・チン議長以下党・国家代表团、故ブレジネフ書記長の葬儀出席で訪ソ——18日、帰国。

19日▷閣議、82年より11月20日をベトナム教師の日とすることを決定(VNA)。

▷(ハノイ): ソ連とエネルギー協力協定調印。ダ川水力発電所、ファライ火力発電所等に関するもの。

20日▷ベトナム代表团、訪中——2年ぶり、発展途上国総合農業開発セミナーに出席のため。

22日▷15日現在、北部の秋季稲収穫面積93万ha, 作

付の71%に達す。また冬季稲作面積は13万7000ha, 南部の秋季稲収穫面積は14万6000ha(ND)。

24日▷(ハノイ): ハンガリーと83年物資交換支払い議定書調印。

25日▷スウェーデン援助によるビンフー製紙工場建設工事完成——製紙年産5万5000ト、パルプ4万8000ト。総工費は約20億クローナ(2億8500万\$)。

▷(ハノイ): スウェーデンと83〜84年度、84〜85年度の両国協力計画調印。

26日▷(ハノイ): インドと、ベトナムの鉄道部門・繊維工業の設備の増強と改善を援助する長期借款協定調印。

27日▷VNA 声明、中国・タイ軍部が、ベトナムがいわゆる「民主カンボジア連合政府」軍に対する乾季攻勢を準備しているという作り話をねつ造したとして、権限をもってこれを否定。

29日▷人民軍、このほどホー市での武装反乱計画を未然に防止、敵の組織を摘発——ハノイ放送が軍機関紙『タプチ・クェンドイ・ニャンザン』に拠るとして報道したもの。逮捕者の中には国家当局者として重職に就いていた者も含まれると言う(30日付AFP)(12月2日の『ル・モンド』は、「反乱」の現実性には疑いがあり、多数のインドシナ専門家は、ベトナムが南部を再び掌握し、「悪質分子」を追放することを正当化しようとしているのではないかと見ていると報道)。

30日▷フン・ホー市防衛司令官、市の反乱陰謀発見で論評——詳細は明らかにされず。司令官は「外国商品のヤミ市場での氾濫は新しい寄生階級を作り経済発展に逆効果を与え、公営市場・物価に圧力をかけている。敵は物質的富、ぜいたくな生活様式で、軍・公安の幹部・隊員を墮落させようとしている」と語る(ロイター)。

▷(ハノイ): ソ越経済科学技術協力委第8回会議開催(〜12月6日)——ソ連の技術協力で建設されている大型の燃料エネルギー施設、運輸施設等の工事状況を検討し、その適時の完成と正常な操業を保障する諸措置を決定。また、ソ連の協力で建設された生産施設の利用効率を、ベトナム経済の切迫した需要に応じて向上させる問題を討議。83年物資交換支払い議定書調印、物資交換量は双方とも増大。ソ連は石油、肥料、鋼鉄、非鉄金属、綿花等原料、多種類の機械、設備を、ベトナムはゴム、茶、錫、工芸品、野菜・果実をそれぞれ輸出する。

▷国家評議会、ラオス・カンボジアとの経済文化協力委員会の設立を決定——議長に Dong Tri を任命。29〜30日開催の評議会定例会議声明が発表したもの。

▷チャー・フイ・マン党政治局員、国家評議会副議長以下代表团、ラオス建国記念祝典出席で訪ラ(〜12月3日)。

12月

1日 ▶(フエ): 反革命分子2人をこのほど逮捕——その後の調べでさらに投降者13人とその家族50人を逮捕、政治的安全、社会秩序を乱そうとしていたもの。ハノイ放送による(共同)。

2日 ▶11月25日現在、北部の秋作稲収穫面積は計画の94.4%、昨年同期比13.7%増。同南部は計画の97.7%、同6.5%増。全国の冬春作稲作付10万8000ha (ND)。

3日 ▶党3中総開催(～10日)——会議は、83年の社会経済計画の方向と諸任務、85年までに達成されるべき諸目標に関して討議し決定。それには現在の緊急問題である物資の流通・分配、経済管理の改善・調整、県レベルの建設・改善の継続、が含まれている(16日付ND)。

6日 ▶ND社説、4日連続で流通・分配戦線を論評——6日「市場の社会主義的秩序を回復せよ」、7日「組織市場を再組織せよ」、8日「管理を調整し、自由市場を改造せよ」、9日「投機・密輸業者を厳格に罰せよ」。

7日 ▶82年の農業生産の成果——食糧総生産1620万ト、計画比20万ト増。粗米1378万ト、計画比78万ト増。冬春米作付面積は北部106万ha(過去最高)、南部55万5000ト(昨年比2万3000ha減)。冬春米総収穫量450万ト(初換算)計画比1.9%増、昨年比7.64%増。夏秋作米作付総面積70万2300ha、計画の97%、昨年比13.5%増。同ha当り収量2813kg、計画比6.8%増、昨年比16.8%増。秋作米総作付面積は計画の99.79%、昨年比98.78%。同ha当り収量2180kg、計画比2.39%増、昨年比6.96%増(ND)。

▶首相、指令No315CTを発令。全部門・全階層の幹部・人民が新憲法・法規をより首尾よく実行することを指導するにあたってのもの。

8日 ▶10月1日現在の全国の豚頭数は1078万4000頭、昨年同期比2.7%増。うち北部700万頭(ND)。

9日 ▶10月1日現在、全国の牛頭数194万4000頭、昨年比2.7%増。水牛244万5000頭、同9.7%増(ND)。

10日 ▶インドシナ3国首脳会議、来春に延期——ビエンチャンで9～10日開催された3国外務次官級会議で決定。会議は12月中にプノムペンで開催予定だったもの。

▶現在、メコン・デルタで農業合作社186、生産集団8528、団結組2万5000が成立。南部の全農家の半分以上が集団化の過渡期形式(団結組、交換組)に参加(ND)。

11日 ▶(ニューデリー): インドと83年貿易協定書調印。

▶ND、国家議員補欠選挙(9月25日公布)結果公表。

▶82年に水産部門は42万トを開発。計画比9.6%増、81年比10.6%増(ND)。

13日 ▶労働省、社会主義諸国との労働協力に関する閣

議決定の実行を総括する会議開催(～18日)——会議は、労働協力はベトナムの経済社会情勢と一致しているだけでなく、友邦との全面的協力の要求に合致し、加えて、ベトナムの豊富な労働力の合理的利用、次期の社会主義建設のための熟練労働者の訓練に貢献すると指摘。

14日 ▶国家評議会定例会議(～15日)。声明発表。

▶現在まで、南部では農地37万2000haを再調整した。75～81年末までの再調整地は21万2000ha(HDS)。

15日 ▶ND社説「米帝国主義と結託した中国覇権主義のベトナム破壊工作に対し断固たる措置をとろう」。

▶(ハノイ): アルバニアと83年貿易協定調印。

16日 ▶タック外相、インド訪問。

18日 ▶カンボジア軍事代表団、訪越——団長Bou Thong 国防相。19日、ズン国防相と会談。23日、両国人民軍間の協力協定調印。

▶レ・ズアン書記長以下代表団、ソ連邦結成60周年式典出席のためハノイ出発——19日、モスクワ着。

▶(プノムベン): カンボジアと83年輸送協力協定書調印。同時に83年の輸送・物資交換協定の履行に関する諸方策で一致(VNA)。

19日 ▶(ペシャワール・パキスタン): アフガン反政府ゲリラ、現在、アフガンにソ連兵の他、チェコ、キューバ、ベトナム、東独兵が駐留していると語る(20日付AP)。

20日 ▶(ハノイ): 国会第7期第4会期開幕(～28日)。キェット国家計画委員長が「83年の社会経済計画および85年末までに成されるべき諸努力(概要は「前文」参照)に関し報告、28日、「83年の社会経済計画の諸任務に関する決定」(主要指標は「参考資料」参照)等を採用して閉会。

▶ラムドン省の数千の女性、FULROの追隨者を説得して、彼らの部落、村に帰すのに積極的な役割を演じてきている(HDS)。

▶(ホー市): インドシナ3国気象・水文学会議閉幕。

22日 ▶ベトナム公式筋、首都ハノイにおける「反乱」のうわさを公式に否定(ワルジャワ国内放送)。

▶82年の小・手工業生産——81年国家計画比35%増。労働者160万人を雇用。生産総額56億ドン。地方工業の総生産額中、小・手工業は72.6%を占めた(ND)。

24日 ▶(ハノイ): キューバと83年物資交換支払い協定書調印。

26日 ▶82年のメコン・デルタの秋季米総生産量は330万ト、昨年比30万ト増(ND)。

29日 ▶(ハノイ): ソ連邦結成60周年祝典開催——ト・フ副首相が基調演説。

30日 ▶25日現在、北部の秋季食糧納入量46万5877ト、計画の68%に達す。うち納税、契約買入れ分は計画の90.9%、協議価格による買入れは計画の51.5%(ND)。

1 月

2日 ▶タイ・ラオス・ベトナム3国国境地帯にある民主カンボジア(以下 DK と略す)の基地がベトナム軍の砲撃で破壊され、DK ゲリラは死者50人、負傷者200人をだした。同基地はソン・セン国防相の指揮下にあり兵力1万(タイ: *Nation Review* 紙)。

4日 ▶PLO 代表団(Ali Ahmad 中央委員) 来訪。

7日 ▶1月7日のプノンペン解放3周年記念集会。

8日 ▶(北京): シアヌーク殿下、北京で連合政府結成のための3派首脳会談を行なうことを提唱。

10日 ▶民主カンボジア放送(以下 VODK と略す)、現状でベトナムを援助することはその侵略勢力を強化することになると、フランスを非難。

11日 ▶東独の軍事代表団(Heinz Hoffmann 国防相) 来訪、14日東独との間に軍事協力協定調印。

16日 ▶ユーゴの週刊誌 *Nin* の編集長 Garil Kasoli, DK 地区を訪問。

▶フン・セン外相はいかなる条件下でもシアヌークやソン・サン、クメール・ルージュとは話し合わない、と語る。

18日 ▶プノンペンではペン・ソワン派幹部の逮捕のニュース流れる。

21日 ▶インドの閣僚代表団(G・K・ラオ元農相) 来訪。

22日 ▶イエン・サリ副首相はDK 地区で、「ゆるい連合政府案」を受け入れることはできないと日本の田国会議員に語る。

25日 ▶タイ外務省によれば、DK はシンガポール提案を拒否し、3首脳による会談を希望してきた。

27日 ▶フン・セン外相、インドのラオ元農相に対してタイがボル・ポト派や他の反動派を一カ所に集め、彼らへの補給を止めれば、カンボジアはベトナム軍の一部撤退への措置をとる、タイ・カンボジア間に非武装地帯を設置する必要がある、と語った。

▶ソン・サン議長はパリで、クメール・ルージュがゆるい連合政府案を拒否したことは、国連の承認が得られなくなることを意味する、と語った。

▶マレーシアのガザリ外相、カンボジアの3派が話し合うための場所を提供してもよいと語る。

30日 ▶ソ連経済代表団(Ti Yav 計画次官)、来訪。経済協力協定調印。

31日 ▶カンブチア人民革命党(KPRK) 第3回中央委総会(26~31日)——①1982年の国家計画、②Khang Sarin 中央委員を書記局員に選出。

2 月

1日 ▶東独の文化代表団来訪。

5日 ▶第2回国会開会(10日まで)。82年経済・文化発展計画を採択。首相に Chan Si, 副首相兼国防相に Bou Thang を任命。

6日 ▶ソ連の軍事代表団来訪。団長オガルコフ元師は CPSU 中央委員、陸軍総参謀長、第1国防次官。

10日 ▶タイ軍当局によれば、ベトナム軍はカンボジアの西南戦線に新手の2個師団を投入。

▶フランス共産党24回大会に出席したフン・セン外相はパリで、フランスはボル・ポト体制を承認しなかった、ボル・ポト体制を非難・告発しさえした、私はフランス政府がカンブチアの現実を永久に無視することはできないと思う、と語る。

12日 ▶プノンペンでインドシナ中央銀行総裁会議。

13日 ▶タイの *Nation* 紙によるとシアヌーク派の Moulinaka の指導者 Teap Ben 将軍と KPNLF の Dien Del 将軍は2月6日 Nong Chen で、ついで2月9日バンコクで会談した。

14日 ▶カンブチアの国会法および国家評議会法制定。

15日 ▶フン・セン外相、ハノイでインドのラオ外相と会談。

16日 ▶ビエンチャンでインドシナ3国外相会議開催——カムパイ・ブパー外相代理、フン・セン外相、ゲン・コ・タク外相が出席。17日コミュニケ発表。

18日 ▶DK 外務省、ビエンチャン・コミュニケを反駁する声明発表。

▶ソン・サン議長はパリでシアヌークの首脳会談提案を拒否。KPNLF 地区の住民は11万4000人、兵力9000、残り3000が武器を持っている、と語る。

19日 ▶カンブチア人民共和国(PRK と略す) 外務省、タイ側が化学兵器を使用したことに対する抗議声明。

21日 ▶北京でシアヌーク殿下、キュー・サンバン DK 議長と会談。

▶VODK、ベトナム軍のカンボジアからの全面撤退がなければ、東南アジアは平和、自由、中立の地帯にはなりえない、と論評。

22日 ▶ヘン・サムリン議長、来訪中のラオス国家建設戦線代表団と会見。

23日 ▶キュー・サンバン議長、ボル・ポト入院説を否定。

25日 ▶AFP によれば、DK 軍はベトナム軍の乾期攻勢で年初来守勢に立ち、Phnom Malay 地区の解放区は縮小している。

3 月

3日 ▶キュー・サンパン議長、シソフォン地区を視察、『ワシントン・ポスト』の記者と会見。

10日 ▶DK, キュー・サンパン=シアヌーク会談に関する公報を発表。

▶タイのプラソン NSC 事務局長は、ソ連のインドシナ3国への軍事援助はかつての1日300万ドルから600万ドルに増加した、ソ連は1年前からラオスとカンブチアを直接援助するようになった、ベトナムへの援助は300万ドル、在ベトナムのソ連人顧問は1980年の5000人から81年には8000人になった、ソ連はインドシナの第4の港として Ream を建設していると語った。

13日 ▶北京はソン・サン・グループへの援助を停止(タイ: Nation Review 紙)。

14日 ▶PRK 全国計画者会議、1982年の経済目標を設定。米の作付面積160万ha, コーン12万ha, 短期工業作物3万ha(うち煙草8500ha, Soybeans 6000ha, 落花生5000ha, 砂糖きび2500ha, ジュート1万5000ha, 綿1000ha), 牛96万7000頭(1980年比4.5%増), 水牛40万6000頭(1980年比3%増), 漁獲量6万ト。電力1億1400万キロワット時, 織機1000台を復興, 布350万ト, 網1000ト, 輸送量38万5000ト。

16日 ▶カンブチア通信、ソ連が Ream 港を拡張しているとの報道はデマだ、と反論。

17日 ▶ベトナム軍、Sok San のソン・サン派拠点を占領。

19日 ▶PRK 外務省、タイ当局の敵対行動についての白書を発表。

20日 ▶DK 情報相、ベトナムの化学兵器使用を非難。

21日 ▶VODK, DK ゲリラ、コンボンソム地区の4号道路上で、ソ連のクレーン車とベトナム軍トラックを攻撃、10人を殺害と発表。

22日 ▶VODK, DK 軍は1981年10月にベトナム軍に占領されたシエム・レアプやコンボン・トム地区の郷村をこの2月までに奪回した、と発表。

25日 ▶ヘン・サムリン国家評議会議長、ベトナムの党大会出席のためハノイへ出発。

▶ソン・サン議長はパリで、ベトナム軍は解放区の二つの村を占領したのち撤退した、と語る。

▶プノンペンにソ連・クメール友好病院再建。

30日 ▶DK の Thiounn Mumm 国家科学技術委員会議長はマニラでの第2回アジア・太平洋科学・経済計画相会議に出席。

4 月

1日 ▶コンゴ人民共和国の Pierre Nze. 外相来訪、共同コミュニケ発表。

2日 ▶フン・セン外相、来訪中のフランス共産党代表团(Paul Laurent 政治局員)と会談。

▶キューバ共産党代表团(Jesus Montane Oropesa 政治局員)来訪。

5日 ▶DK 情報省、フランスが81年12月ベトナムに2億フラン(4000万ドル)の援助を与えたこと、ハノイに特使を派遣したことをとり上げ、これはレ・ズアン侵略者を助けるものだとは非難した。

▶ハンガリーのブヤ外相来訪、9日共同コミュニケ発表。

7日 ▶東京での「カンボジア・デー」に出席のため、DK 代表团(イエン・チリト社会問題相)訪日。

15日 ▶キュー・サンパン議長、新年(4月17日)のメッセージ。4月17日は DK 成立7周年記念日。

17日 ▶ハンガリア人民軍代表团(団長 Ferenc Karpati 国防次官)来訪。

▶ヘン・サムリン議長、4・17記念日に演説。

20日 ▶ソン・サン議長はバンコクで記者会見し、KP NLF は武装勢力9000、訓練は受けているが武器のないものが3000、と語る。

21日 ▶DK 政府閣議声明——「DK はカンボジア問題を武装闘争によってのみ解決しようとは望んでいない。DK はそれがベトナム軍を撤退させるものであればいかなる方法でも歓迎する」。

22日 ▶1982年の雨期作戦を成功させよう。1982年の目標: 植付け180万ha, うち160万ha が米で175万トの粳(KAMPUCHEA 社説)。

24日 ▶DK のチアト・チョン特使、セネガル・モーリタニア、ニジェール、トーゴを訪問。

25日 ▶ヘン・サムリン議長、ラオスの人民革命党第3回党大会に出席のためラオスへ出発。

26日 ▶チェコの国防相来訪。

▶ブルガリアの経済代表团(Yanko Markov 森林・木材工業相)来訪。

▶ソン・サン議長、マレーシアで記者会見、3派連合政府はできるだけ早く結成すべきだと語った。

30日 ▶フランス、カンボジア問題解決のためタイにベトナムとの高級当局者会談を提案。

▶DK ゲリラ、カムボット州で Angkor Chey 地区、Chrak Siem で鉄道爆破、5人のベトナム人が死亡。

5 月

3日 ▶バンコクの EEC 代表部は、ベトナムが軍を撤退させるまでは対ベトナム経済援助は考えない、と語る。

4日 ▶DK のキュー・サンパン議長と KPNLF のソン・サン議長とが先週会談（バンコクポスト紙）。

6日 ▶ソン・サン氏は国のためか自分のためかを選ばなければならない（『バンコクポスト』紙社説）。

7日 ▶DK の Thiounn Thioeunn 博士、WHO の会議で CBW の調査を要請。

8日 ▶フン・セン外相、ソ連外務省の招きでモスクワへ出発。

9日 ▶タイのシティ外相の北京訪問の目的は連合政府結成を促すことにあると論評（カンブチア通信）。

11日 ▶シアヌーク殿下、タイ外相の連合政府案を明かす。大統領シアヌーク、首相ソン・サン、副首相キュー・サンパン。クメール・ルージュはこれに難色を示した。

14日 ▶イエン・チリト社会問題相によるとソン・サン議長は自らに首相と外相の地位を、キュー・サンパン氏に副首相の地位を与えるよう要求している。

18日 ▶プノンペン放送、タイのシティ外相の訪中は失敗だった、と論評。

19日 ▶クメールの連合政府樹立が遅れていることに ASEAN 諸国は失望している。ソン・サン議長は首相と国防相のポストを自派に要求しているがこれは非現実的である、クメール・ルージュも国際的支援を得ていないので、ボル・ポトラを亡命さすべきである（マレーシア放送）。

21日 ▶DK 軍、7号線上クラチエとスヌール間でベトナム軍トラック2台を襲撃、ベトナム人40人を死傷させた（VODK）。

22日 ▶VODK、ベトナム人がタケオ州 Kaoh Andet 地区に入植していることを非難。

24日 ▶PRK 国会代表团（チア・シム議長）、ソ連最高会議の招きでモスクワへ。

26日 ▶ソ連外国貿易省のアジア局長来訪、1982年の貿易、支払協定調印。

▶カンブチア通信、北朝鮮を非難する論評——「裏切者や犯罪者を賞めることはカンブチアと朝鮮両国人民の共通の大義に対する挑戦である」。

28日 ▶DK 外務省、非同盟会議における DK の正当な権利と議席を回復することを訴える声明を発表。

29日 ▶プノンペンで第1回全国仏教者大会開催。ヘン・サムリン議長出席。

6 月

2日 ▶チア・シム国会議長、モスクワでクズネツフ・ソ連最高会議第1副議長と会見。

4日 ▶フン・セン外相、ソ連訪問から帰国。

8日 ▶DK のイエン・サリ副首相は 国連本部で日本の桜内外相と会見、オーストリアのパール外相（カンボジアに関する国際会議の議長）と会見。

14日 ▶シンガポールで ASEAN 外相会議。

15日 ▶フィリピンのロムロ外相は、ある人々はベトナムをソ連から引離すことができると考えているが、ベトナムが近い将来カンボジアから引揚げることについては悲観的である、もしわれわれが圧力をかけベトナムが世界中で孤立するなら、カンボジアから撤退を余儀なくされる可能性があると思う、と語った。

21日 ▶タイの『サイアム・ラヤト』紙、社説で、政府に公開質問状：シティ外相が3派連合の成立に手を貸したことはタイをベトナムとの対決に引きずり込んだのではないか。

▶ソン・サン議長は、ベトナムがカンボジアからの撤退に同意すれば、ベトナムおよびプノンペンへのサムリン政権との話し合いにも反対しない、と語る。

22日 ▶カンボジアの3派代表、シアヌーク殿下、ソン・サン議長、キュー・サンパン DK 首相はクアラルンプールで連合政府樹立協定に調印。大統領シアヌーク、副大統領にキュー・サンパン、首相にソン・サン。

23日 ▶タイのプレム首相は、連合政府への援助は軍事援助も含めて他の ASEAN 諸国に相談して決める、と語る。

▶ソン・サン首相、AFP との会見で連合の主たる目的はベトナムを話し合いに引き入れ、国連決議を受諾させることである、と語る。

25日 ▶カンブチア人民革命党（KPRP）中央委第4回総会開催。

▶タイの *Nation Review* 紙、社説で「タイは連合政府に武器援助はできない」と主張し、プレム首相の発言は重大である、と批判。

27日 ▶シアヌーク大統領はカンボジア問題解決のためのジュネーブ会議を提唱。

▶シアヌーク大統領は彼および彼の派はソン・サン派に加わってもよい、と言明。

28日 ▶カンブチア人民革命党創立31周年記念集会。

▶東独の経済代表団来訪。

7 月

2日 ▶DK のシアヌーク大統領、フィリピンを訪問しマルコス大統領と会見。

3日 ▶DK のシアヌーク大統領、タイを訪問。途中7日以降、DK 支配区を訪問。

5日 ▶タイ訪問中のシアヌーク大統領、タイのプミボン国王と会見。

6日 ▶ホー・チ・ミン市で第6回インドシナ3国外相会議。7日コミュニケを発表し、ベトナム軍の一部撤退、東南アジア国際会議の開催などを提案。

7日 ▶ホー・チ・ミン市で PRK とベトナムの間に「歴史的な水域についての協定」締結さる。

9日 ▶ムリナカ・グループに中国の武器が到着。

▶DK 大統領シアヌーク殿下はカンボジア領内の DK 支配区で、連合政府の構成を発表。

12日 ▶インドネシアの『ムルデカ』紙、ベトナムの部分撤退に真剣な考慮を与えるべきであると主張。

15日 ▶PRK、モスクワでソ連との82~85年経済・技術援助協定に調印。

▶カンブチア・ベトナム軍、一部撤退を開始。

17日 ▶シアヌーク大統領、バンコクを出発し中国へ。

▶プノンペンでベトナム軍の歓送セレモニー。

21日 ▶PRK のソイ・ケオ 総参謀長はベトナム軍の一部撤退はカンブチア情勢が安定したために実施されたと語った。

22日 ▶VODK、ベトナムはハチエンからカンポト州コンボンチャクへ増援部隊を派遣と放送。

▶訪比中のソン・サン DK 首相、マルコス大統領、ロムロ外相と会談。

26日 ▶『インドネシア・タイムズ』紙は社説で、シアヌークとヘン・サムリンの対話開始を呼びかける。

27日 ▶クメール・ルージュのキュー・サンパン、ヌオン・チュア、バタンバン州の軍民を訪問。

▶カンボジア国際会議の特別委員会のマサム・バザール議長バンコク着。

29日 ▶タイの国家安全保障会議のプラソン局長はベトナムのタク外相と会談。

30日 ▶VODK、タケオ州にベトナム人が定住しようとしていると非難。

▶ICK の特別委員会のマサム・バザール委員長はタク外相とバンコクで会談。資格はセネガル大使として。

31日 ▶PRK、海域・大陸棚画定法公布。

▶バンコクで民間レベルのカンボジア国際会議。

8 月

1日 ▶カオイダン・キャンプのカンボジア難民の3分の1がベトナム人と戦うために帰国することを申し込む。

▶バンコクの *Nation Review* 紙、タク外相はタイのシティ外相との会談でクメール・ルージュが3派連合政府から排除された時ベトナムはシアヌーク殿下と交渉するかも知れないとほめかしたと報道。

2日 ▶中央宣伝・教育委代表团 (Chun Yan コンボン・スパー州宣伝・教育委員長) ソ連へ学習のため出発。

3日 ▶東独とカンブチア人職業訓練議定書に調印。

5日 ▶カンブチア人民革命党中央委組織局代表团 (团长サイ・フートン政治局員党組織局長) ベトナム訪問。

▶プノンペン放送社説、ベトナムのタク外相の4カ国 (シンガポール、ビルマ、マレーシア、タイ) 訪問はこの地域の平和と安定に重要な貢献をしたと論評。

7日 ▶KPRP の通達、ベトナムの独立記念日を祝うよう各機関に命令。

▶バンコクで ASEAN の外相、カンボジア問題を協議。ベトナムのタク外相の訪問はハノイの政策に何等の変化がないことを明らかにしたという点で一致。

9日 ▶VODK、ベトナムはトラック70台の軍隊をアンジャン省からカンボジアへ移送と報道。

10日 ▶チャン・シ首相、来カ中のベトナムのファム・カイ電力相と会見。8日、技術者の交換、部品援助で合意。

11日 ▶カイロ訪問中のキュー・サンパン DK 副大統領、エジプト外相と会談。

▶シアヌーク大統領ユーゴ訪問。キュー・サンパン副大統領も12日合流。

13日 ▶VODK、PRK とベトナムとの海域画定および専管水域についての協定は無効であると論評。

14日 ▶民主カンボジア代表团 (シアヌーク大統領、キュー・サンパン副大統領) ルーマニア訪問。

15日 ▶第1期第3国会。20日国家財産保護法と人民の苦情・告訴の調査と解決手続き法を採択。

22日 ▶国会代表团 (チア・シム国会議長) ブルガリアへ出発。

24日 ▶北京滞在中のシアヌーク大統領、万里副首相と会談。

▶プノンペン放送、ユーゴとルーマニアが裏切者シアヌークを迎えたことはカンブチアの内政に対する許すべからざる干渉であると非難。

31日 ▶カンブチア航空局は1982年9月7日よりプノンペン=ホー・チ・ミン市間を週2便運航すると発表。

9 月

1日 ▶プノンペン放送、カンボジア人民はソ連がとった中ソ関係改善のイニシアチブを支持すると論評。

6日 ▶情報・文化省代表团 (Chheng Phon 情報・文化相) ラオスへ。

7日 ▶『バンコク・ポスト』紙、ベトナムは8月に2個師団をカンボジアに派遣と報道。

14日 ▶シアヌーク大統領はパリで記者会見し、鄧小平副主席が「我々はカンボジアが中立、非同盟、独立、非共産主義であることを望む」と語ったと述べた。

16日 ▶ベトナム人民軍代表团 (マイ・チン・ハイ人民軍総政治部長) 来訪 (～23日)。

▶VODK, DK 特別攻撃隊は9月16日、プノンペンでベトナム軍兵士を襲撃、2人を殺害。

17日 ▶フン・セン外相、国連事務総長に「犯罪者」が国連の議席を占めていることを抗議。

18日 ▶PRK の Kong Korm 外務次官と Hor Nam Hong 駐モスクワ大使はギニア・ビサウ、ケープ・ヴェルデ、ベニン、イエメン人民民主共和国、エチオピア、モザンビーク、セイシェル、マダガスカルを訪問。

▶シアヌーク大統領ニューヨーク入り。

▶ブリガリアの国会代表团 (トドロフ国会議長・ブルガリア共産党政治局員) 来訪。

19日 ▶VODK, 1982年7月と8月にベトナムはプレイ・ベン州プレナム・ Chol 地区に1000戸のベトナム人家族を定住させるために送り込んだと報道。

20日 ▶プノンペン放送、カンダル州の武装勢力は7月と8月に208回の掃討作戦を行ない敵34人を逮捕した、彼らのなかにはシアヌーク系、セレイカ・グループが含まれている、と報道。

▶バンコクの *Nation Review* 紙は、PRK のソ連人顧問は昨年500～600人から800人に増加した、1979～81年のソ連の援助は3億ドルであったが、1981～85年には10億ドルを約束した、ソ連は1981年9月モスクワを訪問したベン・ソバンにこの額をベトナムを経由せず直接 PRK に供与することを約束したと報道。

21日 ▶PRK のモスクワ大使は政府はポル・ポトに指導されたクメール・ルージュ政権の支持者に対して大赦を行なうであろうと語った。

30日 ▶第37回国連総会でシアヌーク DK 大統領演説。
▶ASEAN 5カ国、カンボジアからのすべての外国軍の撤退と独立・主権の回復を求めた共同決議案を提出。

10月

5日 ▶『バンコク・ポスト』紙、PRK 外務省総務局長 Di Lamthol がクメール・セレイ派に降伏してきたと報道。

8日 ▶シアヌーク DK 大統領はワシントンでブッシュ米副大統領と会見。

13日 ▶タイの Amphaiphana Kankaset 株式会社と DK 商業省は6年間で100万立方mの木材(200億バーツ)を輸出する契約に調印。

14日 ▶バンコクの *Matuphum* 紙、Phnum Malai 地区にDKの軍事司令部が設立されたと報道。

17日 ▶VODK: DK 最高司令部は1982年雨期の戦果として、ベトナム軍兵士2万2000人を戦闘不能にし、ベトナム軍の脱走兵2859人、ヘン・サムリン軍の脱走兵1万2000人と発表。

▶PRK のチア・ソト副首相兼計画相はハンガリー TV との会見で、カンボチアはいまだ食糧自給を達成していない、食糧配給は1人1月米15kgである。と語った。

20日 ▶タイの *Nation* 紙はフン・セン外相とホル・ナム・ホン元外務次官(現ソ連およびポーランド大使)の間の対立が激化しつつあると報道。

21日 ▶ディエン・デル將軍、同派暗殺事件にからみ KPNLF 軍参謀長を辞任。以後 Sak Sutsakhan 將軍らの臨時軍事委員会が同派の指揮をとることになった。

24日 ▶雨期の9月30日までの稲の植付け面積は150万 ha で計画の95.12%を達成した。

25日 ▶エスマット代表以下の国連有毒物質調査チームタイを訪問。

▶国連総会、民主カンボジア連合政府の代表権を賛成90、反対29、棄権26で承認。

26日 ▶シアヌーク DK 大統領、国連総会で演説。

▶VODK、国連総会の多数票は民主カンボジアの代表権と正当性を今一度明確に示したと論評。

▶KPNLF のラジオ放送を開始。

28日 ▶国連総会、カンボジアの政治解決を求めた45カ国共同決議案を105対23、棄権20で採択。

▶ベトナムの財政省代表团 (チュー・タム・トゥック 財政相) 来訪、31日、財政協定に調印。

29日 ▶PRK 外務省、国連にはカンボジア問題について演ずべき役割は何もないと声明。

30日 ▶ソ連の軍事代表团 (ウトキン・ソ連陸軍政治部副部長) 来訪。

11月

5日 ▶VODK, ソ連の軍事代表団のプノンペン訪問はベトナム軍の1982~83年の乾期作戦計画策定を援助するのが目的であると論評。

7日 ▶北京訪問中のキュー・サンパンDK副大統領は趙紫陽首相と会談。

▶プノンペンでソ連10月革命を祝う式典。

10日 ▶KPNLF は西部国境でのベトナム軍との戦闘で19人の兵士が黄毒ガスの被害をうけたと発表。

12日 ▶KPRP 書記局はブレジネフ・ソ連共産党書記長の死を悼んで各機関が11月15日から3日間の喪に服するよう指令。

13日 ▶ヘン・サムリン議長, フン・セン外相, ブレジネフ書記長の葬儀出席のためモスクワへ出発。

16日 ▶国会代表団 (チア・シム国会議長), ベトナムとラオス訪問へ出発。

▶シアヌークDK大統領は平壤に到着し, 金日成首席と会談。

▶タイのプラソン国家安全保障会議事務局長は, ベトナムは乾期攻勢に備えてカンボジア西部のベトナム軍部隊を増強している, と語った。

18日 ▶中国訪問中のタイのブレム首相は趙首相とDKの抵抗を引き続き支援すること, ベトナム軍撤退の後, 中立のカンボジアが出現することを望むことで一致した。

20日 ▶ソン・サンDK首相はシンガポールでリー・クワン・ユー首相と会談。

▶ソン・サンDK首相, 中国訪問, 趙紫陽首相と会談。

23日 ▶『バンコク・レビュー』紙は「中国は明らかにカンボジア政策を変えた」との社説を発表。

24日 ▶PPK 外務省はシンガポールがシアヌーク派とソン・サン派に武器を送っていると非難した。

25日 ▶シアヌーク大統領は閣議のためのタイ行きをとりやめた。

26日 ▶マレーシアを訪問したルーマニアのチャウシェスク大統領は, ベトナム軍撤退によるカンボジア問題解決でマハティール首相と一致。

▶タイの国家安全保障局のプラソン事務局長はカンボジアからの木材搬出をストップするために国境を閉鎖すると発表した。

30日 ▶国家評議会定例会議, 大使の召還および各省次官の任命と1982-83雨期の農産物買入れ価格と工業製品売渡し価格案を審議。

12月

2日 ▶プノンペンでカンプチア国家建設・国防統一戦線 (KUFNCD と略) の4周年記念集会。

6日 ▶中国のテレビ記者団, DK支配区を訪問。

13日 メアス・サムナン工業相はプノンペンでキューバのゲエルメス通信相と1983-84年経済・技術・科学協力についての議定書に調印。

14日 ▶マレーシアを訪問中の仏のモーロア首相はフランスはカンボジア問題の早期解決に何らかの役割を演ずる用意があると語った。

15日 ▶VNA はベトナムがシアヌーク大統領に手紙を送ったとか, ベトナム外相がカンプチアの選挙にシアヌークが参加する可能性について語ったという報道を否定した。

▶ベトナムのタク外相はバンコクでベトナム軍の乾期攻勢はないだろうと語った。

16日 ▶PRK の党と政府の高級代表団 (ヘン・サムリン議長, サイ・フタン中央組織委員長), ソ連邦結成60周年記念式典に出席するためモスクワへ出発。

17日 ▶カンボジア国境のタイ軍警戒態勢に。

18日 ▶高級軍事代表団 (ブー・タン国防相), ベトナム訪問へ。

21日 ▶DKのソン・サン首相はインドネシアを訪問しスハルト大統領と会談。

▶マレーシアのマハティール首相はシアヌークDK大統領は非同盟首脳会議に招かれるべきであると語る。

23日 ▶ハノイでPRK人民革命軍とベトナム人民軍の間に軍事協力協定調印。

24日 ▶訪ソ中のヘン・サムリン議長, アンドロポフ書記長と会談。

▶シンガポールのリー・クワン・ユー首相, バンコクを訪問, カンボジア問題を討議。

25日 ▶VODK, スペイリエン州にベトナム人家族140戸を移住させたと非難。

▶VODK, DK軍はプレア・ヴィヘル州でベトナム軍を襲撃し, 46人を殺傷。

28日 ▶プノンペンで第2回KUFNCD全国大会。

30日 ▶シンガポールの『ストリート・タイムズ』紙によるとシアヌーク殿下はDK大統領としての外交・政治活動から一時身を引きたいとの意向を側近にもらした。

▶タイ当局, サケオとプラヤ・カムフットの難民センターを閉鎖。今後カンボジア難民はカオイダン・センター (現在収容人員6万4000人) に集中する。

1 月

3日▷(ハバナ): キューバ・ラオス経済科学技術協力委第1回会議。政治経済関係の発展で合意(VNA)。

11日▷シアン・バサソン社説, 81年の国家計画成果を分析——特に農業生産の好調は, (1)多くの協同組合が集約農耕を行った事, (2)好天に恵まれた事であると指摘。

▷(ビエンチャン): 最高人民評議会年次会議開催(〜14日)——カイソン首相が81年の情勢と82年の基本的任務に関して報告。14日, カイソン報告と, 82年国家予算に対するヌーハック副首相・財政相の報告を承認。また最高人民評議会の81年の活動報告と82年計画を採択。

12日▷(ビエンチャン): ソ連の対ラ自動車修理工場建設援助に関する覚書調印。サバナケート, チャンパサック, ルアンプラバンの3州で83年初頭より開始。同時にソ連はこの3州での倉庫建設も援助の予定。

13日▷82年国家計画の主要指標——サリ・ウォンカムサオ国家計画委員長がVNAとの会見で発表したもの。82年の国民総生産は81年比16%増, 国民所得65%増。国家収益7%増, 国内貯蓄19%増, 国家支出6.5%増。基本建設投資19%増(うち国内からの投資32.4%増, 外国からの投資13.6%増)。特に対農業投資28.2%増, 対交通・運輸投資31.1%増。82年の食糧生産は121万8000ト, うち初118万3000ト。工・手工業生産4.7%増, A部門44%増, B部門50%増。電力1%増, 化学製品64%増, 機械41%増, 木材伐採・加工80%増, 建設資材44%増, 食品加工55%増, 家庭用品27%増, 医薬品6倍, その他の工業事業82%増(VDS=ビエンチャン国内放送)。

16日▷(ビエンチャン): ソ連と, ラオスにトラック243台を供与する協定調印。81〜85年経済科学技術協力協定並びに議定書の履行の一部。

17日▷サイニャブリー州サイニャブリー区でフン川の95mの橋の建設, 地域当局によりこのほど完了(KPL)。

19日▷人民解放軍建軍記念日で記念軍事命令発令。

21日▷(ビエンチャン): モンゴルと経済科学技術金融協力に関する覚書調印。80年の同協定の履行を銘記。

24日▷公衆衛生省, カムムアン, サラワン, アッタプ, チャンパサック4州でマラリア防止学習コース開設。6か月間, 医療担当者39名が参加(VNA)。

▷第1回銀行業務コース終了(1年間)。58名が終了試験に合格(VNA)。

28日▷(ビエンチャン): 東独と非営利支払議定書調印。

31日▷AFP, 81年11月15日に米国の雇兵2グループがラオスに侵入, スパイ活動を行ったと報道(VNA)。

2 月

3日▷(ビエンチャン): ソ連と経済科学技術協力議定書に調印。

▷(ビエンチャン): ベトナムを介しての, ラオス, ソ連の経済・通商活動を調整する原則を策定する会議開催。3日, 議定書に調印(2月4日付VNA)。

5日▷国家建設戦線中央委年次会議開催(〜7日)。

10日▷オガルコフ・ソ連軍参謀総長以下代表団, 訪ラ(〜11日)——カムタイ国防相らと両軍の団結, 協力, 援助等の強化について集中的に協議。

15日▷(ハノイ): 越ラ経済科学技術文化協力委第6回会議, 82年のベトナムの対ラ援助協定, 両国の経済科学技術文化協力に関する議定書に調印。

▷ラオス, 7年ぶりに外国人観光者受入れへ——15日にバンコクの旅行者が言明。3月13日に最初のグループがタイより入国の予定。貿易赤字に悩むラオスが外貨獲得を狙って踏切った措置と見られる。

16日▷閣議と最高人民評議会常任委, 党と国家の決議および指令実行に関する監査と検証を強化する法令No2を分布——○党, 国家諸監査委員会を設立する, ○諸監査委は党中央委閣議の承認を受け, その活動は全て党中央委閣議の指導を受ける, ○州級党・行政監査委員会を設立する。その活動は州党委・行政委の指導を受ける, ○区級も同様の監査委員会を設立する, ○工場, 協同組合, 事務所, 諸機関も中央級の党・国家監査委の許可を受けた後, 各小委員会を設立しうる(23日VDS)。

17日▷(ビエンチャン): インドシナ3国外相会議開催。

18日▷(ビエンチャン): 日本と対ラ援助5175万8000円の供与契約調印。経済建設, 人民の福祉向上のため。

19日▷ソ連援助で建設された衛星通信地上中継システムの引渡し式——78年10月4日調印の協定に基づき80年10月に建設開始。

20日▷党中央委声明, 近く第3回党大会が招集されると発表——党大会に向けて, 16日に党中央委が採択した決議を実行し, 全幹部・全党員に大会の目標と内容を知らせること, 各級の党大会を漸次実行すること, 党大会を記念しての競争運動を行なうこと等を要求。

26日▷(ビエンチャン): スウェーデンの対ラ援助金50万クローナの引渡式。森林保護・開発の資金として。

28日▷バイバコフ・ソ連副首相兼国家計画委員長以下代表団, 訪ラ(〜3月3日)——カイソン首相, サリ国家計画委員長と両国経済関係の一層の強化の問題で協議。

3 月

3日 ▶(ビエンチャン)：世銀がラオス電力公社に1500万 ドル の借款を供与することを取り決めた文書調印——借款はナムグム・ダムの5番目の発電機設置のため使用。

▶ソ連と対ラ灌漑援助に対する議定書調印——81~85年間にソ連は多数の灌漑プロジェクト建設計画の調査・作成を援助、35人の専門家と設備200 ト をビエンチャン、チャムパサック、サラワン等諸州に送る予定。

▶ソ連設計者チームが設計した灌漑建設プロジェクト(農地1万haを灌漑するもの)に関する文書引渡し。

5日 ▶アーメド国連総長特使、離ラ。4日間の滞在中、カムバイ外相代理と東南ア情勢、および当該地域の平和と安定を促進する諸問題について討議(5日 RP=東京)。

10日 ▶VDS、カイソン書記長の「社会主義に至る戦略」と題する長論文発表(～17日)——農業協同組合収益からの徴税が著しく減税されたこと、山岳部では免税を、荒地開墾者には年間非課税を行うこと等が要旨。

13日 ▶(ビエンチャン)：党中央軍事委員会会議。国防省が招集。第3回党大会出席代表を選出。

14日 ▶仏僧の思想セミナー閉会。教育・スポーツ・宗教問題省が後援。7日間の日程で453人の僧侶が出席。

15日 ▶カイソン書記長・首相、訪ソ(～19日)。

▶(ビエンチャン)：ソ連と建設資材輸送覚書調印。82年にソ連製建設資材2万5000 ト がベトナムを通じてラオスに引渡される(17日付 KPL)。

▶(ビエンチャン)：東独援助で建設された自転車修理第1作業場の引渡し式。東独援助で建設される12の修理作業場のうち2番目のもの。

16日 ▶ヌーハック副首相兼財政相、商品価格改定政策と公務員の給料に対する補充手当に関して講演——82年初頭より商品価格の現実的改定と公務員給与への補充手当に関する諸政策が実施されていることが明らかに。

▶(ブダペスト)：第5回ラオス・ハンガリー経済科学技術協力小委、科学技術協力議定書に調印(VNA)。

18日 ▶(モスクワ)：カイソン・ブレジネフ会談——双方は現在における最重要任務は新しい世界戦争の危険を除去し、情勢を緊張させている帝国主義・反動勢力に対して闘争することであると確信を表明、双方は東南ア情勢の正常化はこの過程で大いに役立つだろうとの見解を示し、ブ書記長はインドシナ3国外相会議の提案を熱烈に歓迎すると述べた(19日付 VNA)。

22日 ▶国家諸機関の党員会議開催(～23日)。過去30年の活動についての政治報告と82年行動計画を採択。

25日 ▶カイソン書記長以下党代表団、ベトナム共産党第5回党大会出席のため訪越——4月1日、帰国。

4 月

2日 ▶(ビエンチャン)：ハンガリーと82~85年外交協力協定、82~84年科学・教育・文化協力計画、82~85年医療協力協定に調印。

▶(ビエンチャン)：ラオス・モンゴル経済科学技術協力委第3回会議、対ラ追加援助で合意。シエンクワン州に60床の病院と山羊飼育場を建設するもの。

5日 ▶(ビエンチャン)：東独とコーヒー栽培・加工での協力に関する覚書に調印。

6日 ▶(ビエンチャン)：ソ連と領事協定に調印。

▶(ビエンチャン)：ブルガリアと対ラ援助議定書調印。ビエンチャン東方25kmに100haの野菜農場、倉庫、機械修理工場を建設するもの。

13日 ▶(ビエンチャン)：オーストラリアと82~83年機械修理協力協定調印。援助額は36万5000米 ドル で、ラオスに移動自動車修理ユニット等諸設備を供給。

15日 ▶ビエンチャン州パクサン区で最近大規模岩塩床を発見。岩塩床は約900 km^2 で年産約1000 ト (VNA)。

21日 ▶(バンコク)：駐タイ・オランダ大使、オランダの対ラ灌漑プロジェクト第2期工事資金供与は国連・オランダの使節団が現場を視察できるまで停止されようとする。工事に政治犯が強制労働させられているとの報告が事実であれば資金供与を打ち切るとも(21日付 AFP)。

22日 ▶(ビエンチャン)：東独と医療協力議定書調印。

▶(ビエンチャン)：オーストラリアと400万オーストラリア ドル の牧畜・飼料設備を供給する協定調印。

25日 ▶ロマノフ政治局員以下ソ連党代表団、ラオス党大会出席で訪ラ——26日、カイソン書記長と会談。ソ・ラ間の協力が新しい段階に高まるとの確信を表明(両国間の81~85年貿易は前期比3.5倍に増加すると言明)。

▶チュオン・チン政治局員以下ベトナム党代表団、ラオス党大会出席で訪ラ——同日、カイソン書記長と会談。

27日 ▶(ビエンチャン)：ラオス人民革命党第3回大会開催(～30日)——党員3万5000人を代表する228人(うち19人が元インドシナ共産党員)と16の外国代表団が出席。27日、カイソン書記長が「政治報告」を、ヌーハック党政治局員が「81~85年第1次5カ年計画の方向と諸任務に関する報告」(概要は「前文」参照)を、シーソムボン・ロワンサイ党政治局員が党規約修正案を報告。

28日 ▶党大会続く——ソ越など諸外国代表が演説。

30日 ▶党大会閉幕——新中央委員会(委員49名、候補6名)、政治局(7名)、書記局(9名)等新役員を選出(ネーム・リストは「参考資料」参照)、「政治報告」、「81~85年第1次5カ年計画の方向と任務に関する報告」、党規約改正等を承認した決議を採択、閉会。

5 月

2日 ▶外務省、このほど駐ラ・タイ大使に書簡を送付——ラオスに対するタイの最近の武力挑発に抗議すると共に、両国地方国境委員会の開催を要請、これらの挑発行為を調査し、再発を防止するための措置を取るよう要求。挑発行為は4月26日、タイの巡視艇1隻がサバナケート州のメコンで釣りをしていたラオス警官4人を捕えようとしたことに始まる一連の事件（ハノイ放送）。

16日 ▶信頼筋によると、ラオス国内における化学兵器使用の有無を調査していたオーストラリア・チームは、ラオス国内から持ち出された化学兵器と見られるロケット弾を先週、オーストラリアに運んだと伝えられる（『バンコク・ポスト』）。

20日 ▶タイのウボン県知事が19日伝えたところによれば、16日ヘリコプターでタイ領に入ったラオス・パイロットは政治亡命を要請中（『バンコク・ポスト』）。

21日 ▶サラワン州で、ベトナムのクエンナム＝ダナン省の援助で81年に建設を開始した煉瓦工場、ラオス側に引渡し——年産500万個を製造。ベトナム援助で建設された2番目に大きな工場（VNA）。

24日 ▶（ビエンチャン）：スウェーデンと長期経済社会協力協定調印——82～87年協力協定、82～83年度、83～84年度政府間協力協定の三つ。後者二つは総額1億1000万クローナの対ラ無償援助に関するもの。林業、交通、輸送の分野での協力に関する最近の会議議事録も調印。

26日 ▶国営ラオス電力会社、南部チャンパサック、サワンナケート両州に小規模水力発電ダム20を建設するための実現可能性調査が終了したと宣言——81年中にナムグム・ダム～ワンウィエン地区間の電線架設調査も完了。82年第1・四半期の国内電力消費は1億700万kwh、ナムグム・ダムからタイへの輸出は7億200万kwh（VNA）。

▶（ビエンチャン）：ポーランドと82～85年貿易協定調印。両国は農具と消費物資を交換する。

30日 ▶ラオス反越連盟結成へ——ウティット・パサコム・ラオス社会党欧州代表がAFPとのインタビューで語ったもの。代表はパリで、連盟の構成分子は中立派、社会主義共産派、王制派の三つで、半年前に中国に脱出した元ラオス官吏カムセンケオ・センティット教授が作成した17項目綱領を基盤として団結していると述べた。綱領は北京の合意を得たのち発表されたもので、諸傾向の勢力から支持を受けるため穏健なものとなっており、主要内容は、○国内外のラオス民族の統合、○少数民族に対する差別廃止、○男女平等、○信教の自由、○非同盟、など（パリ発 AFP）。

6 月

1日 ▶ソ連と、ビエンチャン州の電化のための企業化調査覚書調印。プロジェクトは90年前後に完成の予定。

2日 ▶（プラハ）：チェコと82～85年文化科学協力協定に調印。

3日 ▶ベトナムのハソンビン省の援助で建設されたルアンブラバン州ウドムサイ区カン川の中規模ダム、このほドルアンブラバン州に引渡し。同一の地区にベトナム援助で、150haの水田を灌漑する1500haの運河も建設された（VNA）。

▶ルアンブラバン州で、東独援助による自転車修理工場と靴修理作業場が完成。東独援助による12のプロジェクトのうちの一つ（VNA）。

4日 ▶（ビエンチャン）：東独援助による自転車修理工場完成。東独の12プロジェクトのうちの一つ（VNA）。

9日 ▶（モスクワ）：ソ連と外務次官級協議（～10日）——協議では双方に関心のある諸問題が検討され、協議は温かい、同志的雰囲気のうちに進められた（10日付RP）。

14日 ▶運輸部門、81年の活動を総括——81年に道路で84万ト、河川で1万2000トを含めて85万8000トの物資を、また700万人の旅客を輸送した。

15日 ▶ベトナムと82年医療協力協定に調印。

23日 ▶（ビエンチャン）：ソ連・ラオス森林開発技術協力委第2回会議、カムムアン州の森林開発に対するソ連の技術援助覚書に調印。同時にカムムアン、サラワン、サバナケートの林業調査に関しても規定。

24日 ▶過去6カ年に国営農場31が成立——大部分は食糧作物（稲、とうもろこし）を栽培。一部はコーヒー栽培に特化。ポロヴェン高原ポロヴェン農場はコーヒー用に2000haを開墾。ソ連設備を有するジャール平原ラトセン牧場は4700haで水牛2000余頭を飼育。モンゴル援助のシエンクワン州カンシ山羊・羊牧場は2000ha余。ビエンチャン近郊のキューバ援助の牧場は完成間近（VNA）。

▶郵便・電信省、インターサブトニク宇宙通信システムで、ベトナム、ソ連、東独、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、チェコとの電話サービスを開始——システムはソ連援助で82年2月に完成。サービスは正午より午後5時まで。午後5時から11時までにはモスクワのテレビ・チャンネルを中継（VNA）。

25日 ▶81年に主要幹線道路で道路1万700kmと多数の橋が修復あるいは建設された。この中には国道13号のヒンホップ橋、9号のセタムーク橋が含まれ、ビエンチャン州のナムン、ナムダン橋も基本的に完成した。現在、国道、9、13号の改善が実施中である（VNA）。

7 月

2日 ▶ソ連最高会議幹部会、ラオスの指導者4人に戦
闘的連帯強化のメダル、授与——4人はカイソン首相、
ス大統領、カムタイ国防相、プーン外相（VNA）。

▶ソ連と83年友好文化協定書調印（AFP）。

7日 ▶（ビエンチャン）：ラオス・ソ連科学技術協力委
第3回会議、82～83年、83～85年の両国の協力計画に関
して合意（VNA）。

13日 ▶大統領、ラオスの最高勲章をベトナムのチュ
オン・チン、ファン・パン・ドンに授与すると
の布告発布。

▶（ビエンチャン）：ラコスタ駐ラ・フランス大使、カ
ムバイ外相代理と会見——両国外交関係の正常化・強化
で討議。14日、プーマ顧問と会談し、フランスの援助供
与の予定を言明（17日付『バンコク・ポスト』）。

14日 ▶タイ下院議員アナソ・プラナウィット氏、ノサ
バン元首相が氏に接触を求めてきたと語る——ノサバン
元首相はタイ領内にラオス亡命政府を樹立する許可を求
めたと述べた（16日付『バンコク・ポスト』）。

15日 ▶ベトナム、ヌーハック、プーミ、カムタイ、プ
ーンの各副首相とシソポン最高人民評議会副議長の5人
に「ホーチミン勲章」の授与を決定（VNA）。

17日 ▶（ビエンチャン）：越ラ友好協力条約締結5周年
祝賀大集会開催。

21日 ▶反ベトナム連合政府、このほど発足——連合政
府には反共ゲリラ、難民が参加、サムヌア、フォンサリ
両地区に拠点をおき、カイソン政権に対しゲリラ活動を
展開しているという。政府の中核はバン・パオ将軍（米
国在住）の部隊で、「国家元首」にはバツタナ元国王の
弟カム・シンが就任した（時事）。

▶北東ラオスのポンサワン地区とシエンクワン州ナム
カン村間の国道7号が正式に開通——全長130km。76年
協定に基づきベトナム援助で建設されたもの。

▶サバナケート州セボンで、ベトナムのビンチチュ
ン省の援助で建設の120床の病院の引渡し式（VNA）。

27日 ▶国家計画委、82年上半期の国家計画実施状況
を検討——乾期米は7000haを作付け、ha 当り収量は3～4
ト。現在、全国の農業協同組合1400、国营農場31。ラ
オス電力会社は年間計画の49%、酸漿工場は34%、ビール
工場は40%を達成。ベトナムの道路を経由して2万4298
トの商品が輸出された（VNA）。

31日 ▶82年上半期に工・商業省所属の諸工場・諸企業
は年間計画の76.4%を達成。電力は115%、鋳業は37.5
%、木材加工は61.3%、織物は51%、食品加工は58.5%
達成。輸出は30%、特にコーヒは76.6%達成。輸入は50
%達成。ヌサイエ商業次官の発言（VNA）。

8 月

4日 ▶（ビエンチャン）：FAO 援助で建設された灌漑
用パイプ製造工場と揚水ポンプ修理作業場が完成（VN
A）。

7日 ▶（ビエンチャン）：「ソ連建設者の日」記念祝典
——シンカポ交通運輸相代理、過去5カ年にソ連専門家
と技師はナムヌン橋、ビエンチャンのトラック修理工
場、総合診療所、ガソリン・パイプライン等、多数の重
要プロジェクトの建設を助けた。国道第9号、パカティ
ン橋、工芸学校、砕石工場、150床の病院等の諸プロジェ
クトが現在建設されていると強調（14日付 VNA）。

9日 ▶カイソン首相、休養のため訪ソ。

▶82年初頭から現在までのタイからのラオス難民帰国
者は635人、うちルアンナムター州に340人（VNA）（20日
付 VNA によれば、337人がチャンパサック州に帰国）。

11日 ▶ブンミー商務相以下タイ貿易代表团、訪ラ——
13日、タイの対ラ物資輸送の迅速化、政府・地方レベル
商取引の拡大等に関する協定調印。さらにタイ側がラオ
ス向け輸出制限品目の削減を検討を行うことで合意。

12日 ▶プーマ政府顧問（元首相）、訪仏——18日、仏
外務省でシェイソン仏外相の昼食会に出席。

15日 ▶カイソン首相、休養でハンガリー訪問（～9月
3日）——9月2日、カダル第1書記と会談し、両国の
友好と協力の深化という両党の方針を再確認。

18日 ▶ノサバン元首相、10月10日に反共ラオス解放政
府がラオス国内で樹立されようと言明——『バンコク・ポ
スト』とのインタビューで。政府の第1の目標はラオスで
をベトナムの占領、共産主義者の支配から解放すること
公式名称は「ラオス解放ラオス人民統一戦線」となろう。
同運動はラオス国内に約4万人の支持者を持ち、10月10
日に解放政府の政策・目標等を新聞に発表する。共産主
義者は排除される。同政府はノサバン氏ほか閣僚28名で
構成され、ノサバン氏に忠実な部隊はタイのナコンパノ
ム県のココン対岸地域を支配下においている。解放運動
は幾つかの国から財政的物質的支援を受けていると氏は
述べたが国名は明かさず（19日付『バンコク・ポスト』）。

23日 ▶82年前半に農業合作社を新たに建設、総計1769
に——フォンサリ、ウドムサイ、フアバン、シエンクワ
ンは米作地区の集団化を完了（シアン・パサソン）。

30日 ▶プーミ副首相以下党・政府代表团、ベトナム建
国記念祝典に出席のため訪越（～9月3日）。

31日 ▶82年前半にマラリア撲滅運動がさらに強化され
た。保健省は200人余の工作者のために五つの訓練・補
習コースを開催、また200近くの移動医療チームが各地
に派遣された（VNA）。

9 月

3日 ▶最高人民評議会常任委開催——ヌーハック副首相が82年上半期の国家予算実施状況について報告。また下半期予算を審議、修正した。

9日 ▶工業・小工業・林業省代表団、訪越終了（8月26日～）。訪問中、両国経済科学技術協力協定の実行を強化するための議事録調印。

▶ソ連援助で建設されたカムムアン州の石切り場操業開始。6台の砕石グライダーを設備（VNA）。

13日 ▶行方不明軍人捜索米兵家族全国連盟代表団、訪ラ（～16日）。ラオス当局は米兵を捕虜・遺体とも全て返還したことを明らかにし、さらに米兵の遺体の捜索を続けることを確約。代表団は訪越の後、23日、再び訪ラ。25日、ラオス側と再会談。27日、バンコクへ。

14日 ▶VDS、最高人民評議会の8月6日付声明発表——要旨：7月中に開催された最高人民評議会常任委は(1)公務上用いられてきたスローガン「平和・独立・統一・社会主義ラオス人民民主共和国」に変更する、(2)ラオス人民解放軍の名称をラオス人民軍に変更する、(3)78年7月30日付閣議組織法に代えて、82年7月20日付の閣議任務に関する法を承認する（法は9月22日に公布）、(4)閣僚人事の異動を承認する（「前文」参照）、を決議した。

▶ビエンチャン州は82年早場米耕作期に重大な旱ばつ、洪水を蒙った。特にハサイフォン地区の被害は大であった（VDS）。

15日 ▶プーン・シバースト外相、ASEAN 諸国の外相に書簡送付——7月7日のインドシナ3国外相会議が提起した平和提案について説明。

▶（ビエンチャン）：東独と82～83年教育・文化・スポーツ・通信協力協定調印。

▶プーマ政府顧問、ソ連政府の賓客として訪ソ。

17日 ▶82年上期の電力生産——目標を20%上廻る4億280万8300kwhを生産。輸出用電力は計画を19%超過。下期計画は4億6446万1421kwh（シアン・バサソン）。

20日 ▶大幅内閣改造実施（「前文」参照）。

22日 ▶（ベルリン）：ラオス・東独友好協力条約調印——期限25年。カイソン首相とホーネッカー東独議長が調印。同日、共同声明と領事協定も調印。ラオス代表団は20～23日東独を訪問。

30日 ▶（モスクワ）：カイソン・ブレジネフ会談——双方は、(1)インドシナ3国外相会議が提起している国際会議提案を基礎にインドシナをめぐる国際情勢の安定化に努める、(2)経済協力の効率化と資源のより合理的な利用に努める等を強調。ソ連側は今後もラオスに援助を行なうことを確約。

10月

4日 ▶中国の破壊工作を非難——82年上半期に中国はラオス亡命勢力を動員してウドムサイ、パクタ、ナモクで破壊活動を行わせた。逮捕された分子の自白によると彼らは全て中国から軍事訓練を受けており、青年たちを説得、買収してウドムサイ奪取を行う準備の目的で送り返された。中国はその準備に4年間かけた（VDS）。

5日 ▶カイソン書記長、離ソ。帰国の途に。

11日 ▶（ビエンチャン）：ビルマ援助の揚水ポンプ30台と3万2000F₈相当のその他設備の贈呈式。

12日 ▶（ビエンチャン）：ベトナム援助で建設されたセッタティラート病院第2血清工場の落成式。ラオスには四つの血清工場が建設された。ベトナムはさらにチャンバサク、ルアンブラバン、ウドムサイの各州で三つの工場を建設する予定（14日付 HDS）。

16日 ▶（ハノイ）：ベトナムと82～83年科学技術労働者・経済管理者養成に関する議定書に調印。

17日 ▶カムパイ外相代理、訪日（～22日）——18日、桜内日本外相と会談、経済協力関係の継続で合意。ラオス側、6億円相当の建設機械の無償供与を要請、日本側、ブルトラー等関連機械の無償援助に前向きな姿勢を示すと同時に、有形プロジェクト建設で支援を申し入れ。具体的案件は今後協議していくことで一致。

21日 ▶ドナビュー米国務次官補、訪ラ——ラオス側、第6回インドシナ3国外相会議声明、プーン外相のASEAN 諸国外相宛て書簡を説明。両国関係の発展を試みている米国の善意をラオス側は賞賛。

22日 ▶（ビエンチャン）：ベトナムと78～80年、82年第1期の借款支払い無償援助決算に関する議定書調印。

▶ハノイの各中等職業学校からラオス留学生125人が卒業。ハノイ＝ビエンチャンの協力協定に従い、経済・財務管理、機械、電気の3カ年過程で勉強（VNA）。

23日 ▶ノサバン元首相、「ラオス王国民主政府独立宣言」を発表——主要政策は、○内外ラオス全民族の結集とベトナム共産主義者、かいらい政権の打倒、○前線の軍事闘争強化、○ラオス全少数民族の自治権擁護、○共通の目的を持つ他の解放勢力との協力拡大、○カンボジア、ベトナムの解放勢力との連帯、○宗教・王制を擁護する自由な民主主義体制の確立、○54、62ジュネーブ協定尊重（時事）。

25日 ▶VDS 論説「ソ連・ラオス間経済・通商協力」——76～80年期中ソ連は対ラ1億600万ルーブル余に相当する商品を提供。ソ連の対ラ輸出は過去5年に3.5倍に増加。81～85年期中両国の物資交換量は76～80年期中の3.5倍に増加の予定。

11月

1日 ▶VDS, ラオス=ベトナム石油パイプラインの建設に関して報道(「前文」参照)。

▶ウトキン中将以下ソ連陸海軍政治指導部代表団訪ラ(〜3日)。3日, カムタイ国防相と会見。

2日 ▶ボロフ委員以下ソ連国家計画委代表団, 訪ラ——2日, サリ国家計画委員長と会談, 経済貿易協力を強化する措置に関して討議。9日, 83〜85年経済協力・貿易に関する議定書調印。

3日 ▶ブラソン・タイ国家安全保障会議事務局長, タイがラオス向けソ連石油20万 $\frac{1}{2}$ 余の船荷を押収してきた件でAFPと会見——タイは対ラ年間約7000万 $\frac{1}{2}$ の石油の領内通過を認めているが, ソ連が事前通告を行わなかったため例外的措置をとった。7000万 $\frac{1}{2}$ 自体がラオス国内の需要を上廻るものであり, タイは在ラ・ベトナム軍5万人の存在に関心を持っている。ソ連が今後再び事前通告なしに船荷を送らないと約束すれば積荷を返還しよう。ソ連の石油は1年前に到着したもの(5日付AFP)。

4日 ▶(バンコク郊外): 反政府運動「ラオス王国民主政府」のノサバン首相兼国防相, 時事とインタビュー(「前文」参照)。

6日 ▶ス大統領以下代表団, キューバ訪問(〜13日)。

10日 ▶ブラソン・タイ国家安全保障会議議長, タイが押収していたソ連石油のラオスへの引渡しを許可。

▶中・上級将校学校, 3カ年の公式訓練コース開催——模範的・近代的軍建設の路線と任務の遂行継続のため。ソ連専門家が開会式に出席。

▶(ビエンチャン): チェコと経済科学技術協力協定調印——両国経済科学技術協力委が。協定は双方の商品交換を規定。またチェコはラオスに歯科診療所を提供, 近代的養豚センターを贈る。水力発電所・橋の建設, 農業開発の地質調査でラオスを援助する。さらに81〜85年, 86〜90年に無利子借款を供与する。

12日 ▶(ハノイ): ベトナムと82〜83年教育協力計画, ベトナム科学技術委員会との協力議定書に調印。

15日 ▶(ビエンチャン): ベトナムと今後数年間の林業協力協定調印。

16日 ▶(ビエンチャン): 東独とコーヒー栽培協力議定書調印。82〜90年までに東独は5000haのコーヒー園造園, チャンパサック州バクソンの古いコーヒー園とコーヒー加工施設の修理を行う予定。

17日 ▶(ビエンチャン): 東独と, ラオス技術者を東独で訓練する議定書調印。81〜85年両国教育協定に基づく。

23日 ▶カンボジア人民共和国国会代表団, 訪ラ(〜26日)——団長チア・シム国会議長・党政治局員。

12月

1日 ▶(ビエンチャン): ベトナムのホーチミン勳章受勳記念祝賀集会——市党委が主宰。受勳者はヌーハック, プーミ, カムタイ, プーンの4副首相とシソポン最高人民評議会副議長の5人。ヌーハック副首相が代表して演説。チュー・フィ・マン党政治局員以下授勳のための越代表団は11月30日に訪ラ。12月1日に国防省で歓迎宴。

2日 ▶(ビエンチャン): 建国記念日祝賀大集会——党中央委員候補・市行政委員長代理 Thongmani Thiphommachan が演説。

▶82年の経済成果——2日付『シアン・パサソン』社説は「82年の農業生産は80年と同じほど多くの量が期待できよう。全国の1600以上の農業協同組合が組織・管理の分野で強化・改善された」と, ND社説は「過去3カ年, ラオスは収換算100万 $\frac{1}{2}$ 以上の穀物生産が可能となり, 基本的に穀物自給が達成された」等と報道。

3日 ▶(ビエンチャン): ハンガリーと83年商品交換・財務支払い議定書に調印(KPL)。

7日 ▶(ビエンチャン): ラオス・ソ連経済科学技術協力委第7回会議開催。両国の協力の実行において効率を改善するための諸措置を討議。10日, 議事録調印。

9日 ▶(ビエンチャン): インドシナ3国外務次官会議開催(〜10日)——プノンペンで開催予定の3国外相会議に関して準備会談を行い, 83年春に開催予定の3国首脳会談の準備事業を促進する計画を採択した。

▶タイの『ネーション』紙, 11月15日にラオス外務省がタイのウドンタニ州の伐木会社 Udom Thai Samanmit に, 81〜85年5カ年計画期にナムグム・ダムの50km²の範囲に沈んでいる全種の木材伐採に対して全法的許可を与える予備協定が調印されたと報道。

13日 ▶ス大統領, モン(メオ)族の旧正月にあたり祝賀メッセージ送付。同日, ファイダン・ロブリアニャオ最高人民評議会副議長もアピールを送付。

15日 ▶ス大統領, ソ連邦成立60周年祝典組織委員会計画を発表。

16日 ▶82年の建設事業の成果——同部門は年間計画を90%達成(VDS)。

19日 ▶カイソン首相・書記長以下党・政府代表団, ソ連邦結成60周年式典(21〜22日)に出席のためラオス出発——同日, モスクワ着。28日, 帰国。

▶ソ連邦結成60周年祝典組織委設立(VDS)。

30日 ▶(ビエンチャン): ソ連邦成立60周年祝典開催。

参 考 資 料

インドシナ 1982年

1. ベトナムの1983年国家計画の主要経済指標
2. ベトナム社会主義共和国閣僚名簿
3. ベトナム共産党人事
4. ラオス人民革命党人事
5. ベトナム各省の経済社会概況

㊦ ベトナムの1983年国家計画の主要経済指標

(第7期国会第4会期の諸決議[1982年12月28日]から)

工業総生産額	1982年比10%増
(小工業・手工業を含む)	
農業総生産額	同9%増
基本建設総投資額	同19%増
国内貨物輸送量 t表示で	同9%増
t・km表示で	同16%増
輸出総額	同51%増
食糧総生産量(収換算)	1700万t
国家の食糧調達量	360万t
工業用作物栽培面積	87万5000ha
新規植林面積	5万5000ha
豚頭数	1160万頭
牛・水牛頭数	446万頭
電力	43億7000万kwh
石炭(選炭済分)	650万t
セメント	100万tから120万t
木材	140万m ³
織物	2億6000万m
紙	5万t
砂糖	23万8000t
水産高	64万t
うち海水魚漁獲高	45万t
普通教育生徒総数(1983~84年度)	1226万9000人
技術・職業学校新規選抜総数(同上)	10万8000人
療養ベット総数	19万4600床
社会主義組織市場の小売商品総額 1982年比	11%増

㊦ ベトナム社会主義共和国閣僚名簿

(1982年12月末現在: *印は副首相兼務)

首相	Pham Van Dong
副首相	To Huu
同	Pham Hung
同	Vo Nguyen Giap
同	Do Muoi
同	Tran Quynh
同	Vo Van Kiet

副首相

同

同

官房長官

内相

国家計画委員会議長

国家計画委員会副議長

国家科学技術委員会議長

政府監査委員会議長

政府民族委員会議長

国家価格委員会議長

財政相

国立銀行総裁

供給相

労働相

建設相

交通運輸相

機械冶金相

電力相

鉱物石炭相

軽工業相

食品工業相

農業相

水利相

水産相

国内商業相

外国貿易相

文化相

厚生相

大学・専門中学相

法制相

内閣事務局長

Dong Si Nguyen

Vu Dinh Lieu

Tran Phuong

Nguyen Huu Thu

Pham Hung*

Vo Van Kiet*

Vu Dai

Dang Huu

Bui Quang Tao

Hoang Van Kieu

Doan Trong Truyen

Chu Tam Thuc

Nguyen Duy Gia

Hoang Duc Nghi

Dao Thien Thi

Phan Ngoc Tuong

Dong Si Nguyen*

Nguyen Van Kia

Pham Khai

Nguyen Chan

Nguyen Chi Vu

Vu Tuan

Nguyen Ngoc Tieu

Nguyen Canh Dinh

Nguyen Tien Trinh

Le Duc Thinh

Le Khac

Nguyen Van Hieu

Dang Hoi Xuan

Nguyen Dinh Tu

Phan Hien

Nguyen Huu Thu

㊦ ベトナム共産党人事

(ベトナム共産党第5回党大会が1982年3月31日に発表)

○中央委員会(中央委員116名, 中央委員候補36名)

中央委員

1. Le Duan

2. Truong Chinh
3. Pham Van Dong
4. Phan Hung
5. Le Duc Tho
6. Vo Nguyen Giap
7. Nguyen Duy Trinh
8. Le Thanh Nghi
9. Tran Quoc Hoan
10. Van Tien Dung
11. Nguyen Van Linh (Muoi Cuc)
12. Le Van Luong
13. Chu Huy Man
14. Vo Chi Cong
15. To Huu
16. Vo Van Kiet
17. Do Muoi
18. Nguyen Thanh Binh
19. Nguyen Van Chi (Sau Chi)
20. Do Chinh
21. Gao Dang Chiem (Sau Hoang)
22. Nguyen Con
23. Le Quang Dao
24. Nguyen Thi Dinh
25. Tran Do
26. Tran Dong
27. Ngo Duy Dong
28. La Lam Gia (Bay May)
29. Song Hao
30. Vu Thi Hong
31. Le Khac
32. Bui Thanh Khiet
33. Nguyen Lam
34. Tran Lam
35. Tran Le (Nam Hoa)
36. Tran Van Long (Muoi Dai)
37. Dong Si Nguyen
38. Nguyen Thi Nhu
39. Do Van Nguyen (Tu Nguyen)
40. Vu Oanh
41. Tran Phuong
42. Tran Quyet
43. Tran Quynh
44. Tran Van Som
45. Nguyen Duc Tam
46. Nguyen Co Thach
47. Dang Thi
48. Nguyen Huu Thu
49. Nguyen Duc Thuan
50. Dao Duy Tung
51. Hoang Tung
52. Nguyen Dinh Tu
53. Nguyen Ngoc Triu
54. Nguyen Vinh
55. Tran Xuan Bach
56. Nguyen Duc Binh
57. Le Duc Binh
58. Nguyen Thi Binh
59. Vu Dai
60. Tran Huu Dac
61. Nguyen Hoa
62. Dinh Nho Liem
63. Vu Mao
64. Binh Phuong
65. Vu Quang
66. Le Duc Thinh
67. Nguyen Van Chinh (Chin Ca)
68. Le Quang Chu (Nam Chu)
69. Y Ngong Niek Dam
70. Nguyen Dang (Nam Trung)
71. Le Van Hien (Tam Hien)
72. Tran Quoc Huong (Muoi Huong)
73. Nguyen Xuan Huu (Bay Huu)
74. Tran Kien (Nguyen Tuan Tai)
75. Vu Dinh Lieu (Tu Binh)
76. Vu Ngoc Linh
77. Truong Minh
78. Y Mot
79. Ho Nghinh
80. Le Van Pham (Chin Hai)
81. Bui San
82. Nguyen Van Sy
83. Bui Quang Tao
84. Le Viet Thang (Viet Thang)
85. Le Phuoc Tho (Sau Hau)
86. Mai Chi Tho (Nam Xuan)
87. Tran Vi
88. Pham Bai
89. Nguyen Ky Cam
90. Nguyen Van Duc
91. Nguyen Van Hon (Sau Sen)
92. Pham Van Hy (Tu Hy)
93. Hoang No

94. Hoang Quy
95. Pham Minh Tanh
96. La Thang
97. Vo Trung Thanh (Nam Vinh)
98. Vu Thang
99. Hoang Minh Thang
100. Lam Van The (Ba Huong)
101. Vuong Duong Tuong
102. Le Duc Anh
103. Hoang Cam
104. Le Ngoc Hien
105. Dang Vu Hiep
106. Doan Khue
107. Vu Lap
108. Bui Phung
109. Nguyen Quyet
110. Le Trong Tan
111. Hoang Van Thai
112. Dam Quang Trung
113. Nguyen The Bon
114. Nguyen Minh Chau
115. Nguyen Nam Khanh
116. Tran Van Phac
候補委員
117. Nguyen Chan
118. Nguyen Canh Dinh
119. Le Van Dy
120. Phan Xuan Dot
121. Hong Ha
122. Nguyen Van Hieu
123. Pham Hung
124. Dang Huu
125. Nguyen Khanh
126. Dinh Van Lap
127. Tran Duc Luong
128. Chu Tam Thuc
129. Phan Ngoc Tuong
130. Le Van Triet
131. Nguyen Tien Trinh
132. Nguyen Chi Vu
133. Pham The Duyet
134. Tran Thi Duong
135. Vu Ngoc Hai
136. Vu Tuyen Hoang
137. Phan Thanh Liem
138. Nguyen Thi Yen

139. Nguyen Van An
140. Le Dai
141. Tran Van Dien (Tam Be)
142. Ha Trong Hoa
143. Ha Thiet Hung
144. Phan Van Khai
145. Tran Tan
146. Doan Duy Thanh
147. Ha Xuan Truong
148. Doan Thanh Vi
149. Nguyen Thi Ngoc Lien
150. Trang A Pao
151. Nguyen Hoa
152. Ho Quang Hoa

○中央委員会政治局 (政治局員13名, 政治局員候補2名)

政治局員

1. Le Duan
2. Troung Chinh
3. Phan Van Dong
4. Pham Hung
5. Le Duc Tho
6. Van Tien Dung
7. Vo Chi Cong
8. Chu Huy Man
9. To Huu
10. Vo Van Kiet
11. Do Muoi
12. Le Duc Anh
13. Nguyen Duc Tam

政治局員候補

1. Nguyen Co Thach
2. Dong Si Nguyen

●中央委員会書記局 (書記局員10名)

1. Le Duan
2. Le Duc Tho
3. Vo Chi Cong
4. Nguyen Duc Tam
5. Nguyen Lam
6. Le Quang Dao
7. Hoang Tung
8. Nguyen Thanh Binh
9. Tran Kien
10. Tran Xuan Bach

○中央委員会統制委員会 (統制委員7名)

1. Tran Kien
2. Nguyen Van Chi

3. Vu Thi Hong
4. Tran Huu Dac
5. Hoang Van Kieu
6. Pham Chanh
7. Nguyen Van Trong

(1982年4月1日付『ニッポン』紙に発表)

41 ラオス人民革命党人事

(ラオス人民革命党第3回党大会が1982年4月31日に発表)

中央委員会書記長 Kaysone Phomvihān

●中央委員会政治局 (政治局員7名)

1. Kaysone phomvihān
2. Nouhak Phoumsavan
3. Souphanouvong
4. Phoumi Vongvichit
5. Khamtai Siphāndon
6. Phoun Sipaseut
7. Sisomphon Lovansai

●中央委員会書記局 (書記局員9名)

1. Kaysone Phomvihān
2. Nouhak Phoumsavan
3. Khamtai Siphāndon
4. Phoun Sipaseut
5. Sisomphon Lovansai
6. Sali Vongkhamsao
7. Sisavat Keobounphan
8. Saman Vi-gnaket
9. Maichantan Sengmani

●中央委員会 (中央委員49名、中央委員候補6名)

1. Kaysone Phomvihān
2. Nouhak Phoumsavan
3. Souphanouvong
4. Phoumi Vongvichit
5. Khamtai Siphāndon
6. Phoun Sipaseout
7. Sisomphon Lovansai
8. Sali Vongkhamsao
9. Sisavat Keobounphan
10. Saman Vi-gnaket
11. Maichantan Sengmani
12. Maisouk Saisompheng
13. Chanmi Douāngboutdi
14. Thit Mōuan Saochanthala
15. Souk Vongsāk
16. Meun Somvichit
17. Ma Khaihamphithoun

18. Khamsook Sai-gnaseng
19. Boualāng Boualāphā
20. Sounthon Thep-asa
21. Sana Southichak
22. Mrs Khampheng Boupha
23. Nhiavu Lobaliayao
24. Siphon Phalikhan
25. Khambou Sounisai
26. Sisana Sisan
27. Somsak Saisongkham
28. Somlak Chanthamat
29. Thonsavat Khaikhamphithoun
30. Thongvin Phomvihān
31. Khamphai Boupha
32. Vanthong Sengmuang
33. Khamta Douangthongla
34. Mrs Phetsamon Lasasimma
35. Vongphet Saikodachongtua
36. Sompheng Keobounhuan
37. Oudom Khatti-gna
38. Sai-gnavong
39. Mrs Loun
40. Boun-gnang Volachit
41. Bua-gneun Livitmuang
42. Khampha Chaleunphomvisai
43. Choummali Sai-gnakon
44. Nakhon Sisanon
45. Sithon Manola
46. Osakan Thammatheva
47. Inkhong Mahavong
48. Khambau Chanthason
49. Asang Laoli

●中央委員候補 (6名)

1. Phao Bounnaphon
2. Dao Phonvanta
3. Thongmani Thiphommachan
4. Khamphon Boutdakham
5. Thongsing Thamavong
6. Thitsoi Sombatdouang

(出所: *Daily Report Asia & Pacific*; 1982年4月30日号)

5 ベトナム各省の経済社会概況

- ① 1982年の農・林・水産生産状況
- ② 1982年の工業生産状況
- ③ 1982年のその他の経済社会活動状況
- ④ 1982年の食糧等の供出・調査状況

- ⑤ 社会主義改造・農地再調整状況
- ⑥ 生産請負契約の適用状況
- ⑦ 新経済区建設状況
- ⑧ 1981年までの経済社会活動ならびに発展開発状況
(各記事文頭○印内の番号は上記範疇に対応する。各記事末尾カッコ内の日付は『ニャンゼン』紙報道の日付を示す)

Ha Noi 市——⑦同市郊外各県の野菜栽培農家はラムドン省ダラット市へ高級野菜栽培地区建設のため76～81年の間に2429世帯、1万5770人(うち労働者9920人)が移住、2農園、15合作社を建設。国家・人民による総投資額は2500万ドン。新規開墾地3728 ha, うち生産開始地2728 ha。今年もさらに410家族の移住を実現した(7/5)。

Ho Chi Minh 市——⑧ 81年の小・手工業の総生産額12億7000万ドン。うち対国家納入10億1300万ドン。輸出用品額1億1700万ドン(2/9)。③国内原料使用のため、市委は交通バス100台を改造し、石炭・木炭を使用することを決定(2/11)。⑥小・手工業の発展状況: 79年の生産額5億2200万ドン, 80年7億3700万ドン, 81年18億8800万ドン(3/19)。②82年上期の小・手工業の生産額10億ドン, 年間計画の51.5%に達す。昨年同期比62.5%増(7/20)。①8月2日現在、ホー市郊外では野菜栽培特化地区2000 haに増大、市民に野菜10万3834トンを生供給中。今後、4000 haにまで拡大し、25万トンを生供給する予定(8/2)。③8～9月に更なる市場管理の強化・小売店の拡大を行う。個人商の商い免許証の発行数は申請数の83.3%に達す(9/23)。②82年第3四半期までの小・手工業の生産額16億7000万ドン, 年間計画の75.95%に達す, うち輸出用品生産は計画の45.28%(9/30)。⑤77年の小・手工業の集団化人数は10万1000人, 81年に16万5000人(10/14)。⑥77年の小・手工業の生産総額は3億3800万ドン, 81年に14億3800万ドンに達す(10/14)。⑤⑥10月末までに農業合作社10, 生産集団421が成立。うち9合作社, 317生産集団で生産請負契約を実施。また現在まで、3万haの農地を再調整、貧民1万人に分配(11/10)。

Hoang Lien Son 省——①省内では食糧の自給自足体制を確立した(5/6)。④7月31日までに春季の食糧供出は計画を完遂した(8/12)。

Vinh Huu 省——①現在の工業作物栽培面積: 茶1万5000 ha, うるし7000 ha, マニョク1万5000 ha, 製紙原料3～4万 ha, また、パイナップル生産量は1万5000トン(12/2)。

Ha Bac 省——⑧76～80年の経済開発・発展状況: 71～75年比で、生産性36.9%増, 省内の国民総収入40.8%増, 農業総生産額3.8%増, 工業総生産額5.1%増。農地24万2000 ha 増, 穀物生産36万7000トン増(粳米10万1000トン, 雑穀26万6000トン), 雑穀の穀物に対する比率

は75年11.7%, 80年27.6%(3/13)。①82年の大豆栽培面積9996 ha, 生産量6430トン, 昨年比3030トン増(12/8)。

Ha Son Binh 省——④6月25日現在, 春季食糧納入は3万6000トン, 計画の100.2%に達す(6/25)。

Hai Hung 省——④6月25日現在, 春季食糧納入は計画の102%に達す(6/26)。④7月19日現在, 春季米納入は計画の100.5%に達す。うち農業税・契約返済分8万2828トン, 協議価格買入れ分1万684トン(7/23)。①12月1日現在, 秋作稲の収穫完了。ha当り収量3.4トン, 全稲作のha当り収量合計は6.6トン(12/1)。

Thai Binh 省——①春季稲の全収穫面積は7万5403 ha, 粳米生産量27万トン, ha当り収量3.6トン(6/23)。

Ha Nam Ninh 省——⑧81年の年間食糧納入は14万3000トン, 計画の105.9%(1/19)。②同省は年間に塩9～12万トン, セメント1万5000トン, 自転車3万台を生産予定(2/16)。⑦76～80年に同省は Minh Hai 省へ2000世帯, 1万5000人(うち労働者8700人)を送り, 8万6000 haを開墾。81～85年に5万世帯, 10万人の他省への移住を予定(5/5)。①82年の春米生産量は43万トン, 昨年比0.48トン増。ヘクタール当り収量3トン(7/2)。①82年の春作稲栽培総面積は14万4913 ha(7/15)。

Thanh Hoa 省——⑧81年の食糧生産は計画の109%を, 国家による買入れは142%を達成(3/20)。⑦過去6年に他省へ4万9472人を移動(うち南部へ4400人), うち幹部・党員740人, 青年団員1万人余(5/5)。⑧過去6年間に4万9354 haを開墾。うち生産を開始したのは4万4696 ha(稲作2万2556 ha, 雑穀1万6850 ha, 工業用作物4700 ha)(5/5)。④7月14日現在, 春季食糧納入は8万587トン, 計画の112%を達成(7/19)。④10月5日現在, 蘭草栽培によるゴザ178万1000 m²を國家に納入, 総額3258万2000ドン。年間計画の74%, 昨年同期比18%増(10/5)。

Nghe Tinh 省——⑧81年の食糧生産は計画の103%を, 買入れは116%を達成(3/20)。

Binh Tri Thien 省——⑦76～80年に15万6654人を移動。うち中部高原各省と南部東地区へ9万6147人(労働者3万6000人), 省内の新経済区へ6万587人(労働者2万6332人)。82～85年に10～30万人を南部へ移動の予定(3/7)。⑧76～80年の開発成果: 耕地7万658 haを開墾, うち水田1万1457 ha(3/7)。⑧81年の食糧生産は, 生産量, 作付面積, ha当り収量全てにおいて計画を達成(3/20)。⑧省内の稲作・雑穀栽培面積は76年に5万5000 ha, 80年に9万4000 ha。現在, 雑穀の食糧に対する比率は40%, 42万トン。豚頭数48万頭(5/10)。②10月末までの塩生産は6315トン, 計画を315トン超過(11/9)。

Quang Nam=Da Nang 省——⑧81年の食糧生産

は計画を10%超過, 80年比90%増。買入れは29%超過(3/20)。⑤売買合作社系統を拡大し, 5月18日現在, 省内全村に172の売店, 県・市に総合商店300を設立。250戸当り売買事務所1を設立(5/18)。

Nghia Binh 省——⑤81年末までに農業合作社412, 同生産集団464を設立(1/6)。⑧81年の食糧総生産51万6890ト, 80年比24.3%増。同牛・水牛頭数1万1000頭, 豚6万頭, ニワトリ34万3000羽(1/6)。⑥81年の食糧生産は計画を達成(3/20)。①5月16日現在, 冬春作稲の収穫完了。同食糧納入3万トン, 計画の50%(5/16)。④8月30日現在, 夏秋季食糧納入は計画の45%を達成。(9/12)。①④9月末までに水産物2万5600トンを捕獲, 計画の102.4%。うち国家による買入6547トン, 輸出用生産物の年計画の107.3%に達す(10/2)。④9月30日現在, 82年食糧納入計画完了(10/13)。①82年のサトウキビ栽培面積1万ha余, 総生産量30万トン。精糖量3万トンに達す(11/2)。

Phu Khanh 省——⑧81年の食糧生産は計画の95%を達成(3/20)。

Thuan Hai 省——⑧経済発展状況: 76年の農地11万7078ha, 80年14万1952ha。76年の米作ha当り収量1.94トン, 80年2.46トン。76年の米生産高20万トン, 80年26万トン。80年末現在の工業部門の国営企業数58, 合弁企業数39, 工業生産総額1億1630万ドン(2/23)。⑤2月23日現在, 農業合作社264, 生産集団360, トラクター合作社15を組織。農家の87.7%, 農地の80%を集団化(2/23)。⑥4月12日現在, 農業合作社264のうち134で生産請負契約を実施(4/12)。⑦現在まで, Bin Tni Thien 省, Thai Binh 省から新経済区建設のため9万3000人が移入, 1万ha以上を開墾。移住民が130万ドン, 省民が180万ドンを投資し, 現在, 470haを生産可能地とした(5/5)。③過去5年間に売買合作社116が成立。加盟者27万7500人, 投資金170万ドン, 売店348, 移動売店54(6/3)。①11月25日現在, 水産量1万9600トン, 年間計画を8%超過(11/25)。

Gia Lai=Kon Tum 省——⑧食糧生産状況: 75年11万5000トン, 77年17万2000トン, 80年22万トン, 81年23万トン(6/4)。⑧食糧納入状況: 76年1万9000トン, 81年3万トン(6/29)。③新学期に当り省内少数民族に普通教育においてザライ語, バナ語の使用を決定(9/7)。

Dac Lac 省——⑧81年の食糧生産は計画の100%を達成。国家の買入れは231%達成(3/21)。⑧農業開発状況: 75年の耕地7万ha, 生産可能面積6万1000ha, ゴム栽培耕地3500ha, コーヒ栽培耕地7500ha(生産量6000トン)。現在, 省内の耕地11万2000ha, 他省からの移住人口15万人。林業用地120万ha, 木材潜在量1億m³。牧

草地7万2000ha(6/7)。④10月12日現在, 冬春季の食糧納入は2万4000トン, 計画を達成(10/12)。

Lam Dong 省——⑧81年の食糧生産は計画の89%の達成。国家による買入れは計画を2%超過, 80年比6%増(3/21)。

Song Be 省——⑧同省の75年の耕地面積5万1000ha, 77年に2.3倍, 80年に2.5倍。75年の食糧生産量8万9800トン, 80年23万トン(6/4)。

Tay Ninh 省——⑤省内では, 土地無し農民への農地分配は集団への加入を条件に進められている。現在, 合作社4, 生産集団151, 生産団結組1315を設立(7/23)。⑥農地の徹底的再調整を決定。現在, 省内人口の2.86%を占める地主が全農地の10%を保有。1人当り保有面積6716m²。23%を占める農民の1人当り保有面積は579m²(9/28)。

Dong Nai 省——⑧解放後の経済開発: 75年の耕地面積8万ha, 80年13万ha。省内の農民全体が耕地を有し, 非生産者30万人を生産的労働に転入。75年の穀物生産量9万4000トン, 80年34万トン。雑穀の食糧に対する比率75年14%, 80年56%。80年の地方工業生産額1億8570万ドン(3/11)。①省内に大豆栽培特化地区2万1000haを設置(5/12)。①11月25日現在, 水産量1万1000トン, 年間計画を完遂(11/25)。

Dong Tap 省——⑧81年の粳米生産量54万トン(3/25)。④8月9日現在, 年間食糧納入は計画の91%を達成。粳米13万7000トンを納入, 昨年同期比2万1000トン増(8/9)。④10月2日現在, 年間食糧納入は計画を達成。81年比1万トン増(10/8)。⑤11月24日現在まで, 農地再調整により1万3000haを回収, 貧民7800戸に再分配した(11/24)。

Long An 省——⑤80年から現在まで, 農業生産集団3000を設立。現在, 農業労働者に生産請負契約を実施(3/13)。⑧市場管理において, 78年から79年に個人商の改造, 国営商業の強化, 豚・牛肉類の市場統制を行ったが失敗した。原因は, 買入従業員給与・ボーナス支払いが不首尾だったため(4/19)。③現在, 省内の西北各県への幹線道路を建設中。全長44.9km。国家・人民による総投資額1300万ドン(4/26)。

Tien Giang 省——⑧人口増加・農業発展状況: 76年の人口124万5300人。80年126万4000人。現在, 水田面積12万ha, 畑地3万2000ha, 未開地8万4400haうち7万3000haを開墾中。多毛作実施面積は総農地の3分の2(2/8)。⑥81年の経済実績: 食糧生産は計画の101.5%, 80年比17.2%増。牛・水牛同102%増, 豚14.8%増。工業生産額は計画の109.2%, 80年比13.6%増。食糧納入は計画を6%超過(3/19)。④7月29日現在, 春季食糧

納入は計画を22%超過，うち納税分は17%超過(7/29)。⑧①解放直後の耕地面積11万 ha，現在，11万7512 ha(9/10)。⑤9月10日現在，合作社7，生産集団971，生産団結組3000を設立(9/10)。

An Giang 省——④4月30日現在の冬春季稲の対国家納入は10万3190トン，計画の57.32%，納税分は79%に達す。内訳は納税・返済分1万5000トン，契約分1万5400トン，工業製品・肥料との交換分8800トン，残りは協議価格で買入れ(5/27)。⑤5月31日現在，農業合作社5，生産集団347が成立。うち117の生産集団に生産請負契約を導入。結果的に社員・団員の個人収入は前より30~70%増大(5/31)。④5月末までの冬春季の食糧納入は15万3465トン，春季計画の85.2%に達す。昨年同期比3万3465トン増。ha当り納入量は1.7トン。うち納税・返済分2万1700トン，契約買入分5万2584トン(7/6)。⑧過去の年間食糧納入量：79年5万トン，80年16万5000トン，81年25万266トン(7/29)。⑤現在，省内では農業集団化と農地再調整が同時に実施されている。9月5日現在，合作社6，生産集団570，生産団結組1885が成立。うち合作社6，生産集団229で生産請負契約を実施。7~8月間に調整用農地5606 haを回収。現在まで4万4100 haの農地を農家5万9100戸に分配(9/5)。①9月末までの豚頭数3万1000頭，昨年末比19%増。家禽147万6000羽。牛・水牛9万頭(10.1)。⑤11月12日現在，農業合作社4，生産集団738が成立。82年初頭から10月末までに生産集団を431を設立。指導幹部4000人を養成(11/12)。

Ben Tre 省——⑧過去2カ年の食糧生産状況は年間計画を3~10%超過。年間の食糧納入は2万5000トン(1/4)。③省内では，4月末までに合理的価格による農民の生産物と工業品との交換の政策を積極的に導入した(5/11)。⑧省では伝統的ヤシ産業の復旧が進められ，81年に3万6000 haを復旧，うち2万 haが生産を開始した。80年に1200万個だった買入は81年に2400個となり，82年5月末までの買入量は81年実績に達した(7/7)。⑤9月30日現在，農業合作社7，生産集団511を設立。全農家の15%，全農地の13.2%を集団化(9/30)。⑤11月23日現在，漁業生産団結組200を設立。漁民3000人，漁船1200隻を集団化(11/23)。

Cuu Long 省——⑧81年の米作量は59万9928トン，80年比5万トン増。うち対国家納入量14万トン，80年比4万5000トン増(2/19)。④6月5日現在，秋季食糧納入は計画の99.7%を達成。うち納税分3万7322トン，契約分2万1688トン，協議価格および工業製品との交換による買入分4万1000トン(6/15)。①10月17日現在，夏秋作稲の収穫完了。総収穫量は17万8000トンで計画を27%達成。ha当り収量2.8トン(10/17)。④10月19日現在，同

省の年間食糧納入は12万3000トン，年間計画の95%を達成。契約返済分・納税分は共に年間計画を完遂(10/19)。⑤⑧82年初頭から11月15日現在までに省内の農業生産集団562(全集団の60%)が生産請負契約を導入(11/15)。

Hau Giang 省——⑧81年11月30日までに年間食糧納入は27万3517トンに達し計画を超過。80年比10万トン増(1/5)。⑤⑥2月10日現在，農業生産集団977を設立。農業労働者への生産請負契約の適用を拡大中(2/10)。④2月17日現在，秋季の粳米納入は13万1500トン，計画の66%を達成(2/20)。③82年第1四半期の売買合作社の活動状況：食糧購入は計画の114%，工業品販売は113.9%を達成(4/12)。⑤⑥省内では農地再調整，農業集団化，生産請負契約の適用が緊密に結合されている。6月16日現在，農業生産集団1716，同生産団結組2592を設立。全耕地の18%を集団化。うち生産集団800で請負契約を実施(6/16)。③同省カント港の修復・拡張工事の完成後，5000トン級船舶の寄港が可能となった。同港は中・北部への農産物の移出，中・北部からの肥料，石炭，セメント，鉄，木材の移入に携わり，社会主義諸国へ新鮮野菜・果実を運搬している(7/22)。⑤8月末現在，農業合作社2，生産集団2107を設立。農家8万4295戸，農地8万8478 haを集団化(11/1)。①11月18日現在，秋作稲収穫面積34万5455 ha，計画を超過。昨年同期比1万5000 ha増。ha当り収量4トン(11/18)。④12月21日現在，82年の食糧納入は計画の100.02%を達成。粳米26万トンを現在までに納入(12/21)。②12月20日現在，輸出用商品6636万5000ドンを生産(冷凍パイナップル・冷凍えび)，年間計画を8.8%超過(12/23)。③12月27日現在，同省商業局の商品買入総額8億8500万ドン，計画を3億900万ドン超過。81年比3億5700万ドン増。現在の商品販売総額14億200万ドン，計画を3億1600万ドン超過(12/27)。

Kien Giang 省——⑧80年の稲作面積33万ha，収量57万トン。81年に45万トン(5/12)。⑤⑥10月19日現在，生産集団900を設立。81年比290増。うち776の集団で生産請負契約を実施(10/19)。

Minh Hai 省——⑧80年以降，同省ではベトナム戦争時に化学毒質散布で荒廃した農地1万2000 haより国営農場を建設するため，Ha Nam Ninh 省より農家565世帯，2952人を移住させ，現在まで1万1500 haを復旧(6/2)。①8月末までにえび・魚類4万3200トンを捕獲，年間計画を8%超過。うち国家の買入れ1万5000トン，昨年実績を超過(9/19)。⑧漁業状況：76年の水産量7万1000トン，77年6万5000トン，80年4万トン。生産請負契約の実施以降，回復し，81年に6万1450トン。国家の買入れ量は77年1万3971トン，80年6340トン(10/13)。